

Nishi-Nippon Financial Holdings

DISCLOSURE

2019年度 中間ディスクロージャー誌
(2019年4月1日～2019年9月30日)



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

Contents

| | |
|--------------------------------|-----------|
| ごあいさつ | 2 |
| 西日本フィナンシャルホールディングスについて | 3 |
| 2020年3月期第2四半期業績ハイライト | 5 |
| 中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」 | 9 |
| 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み | |
| ベストミックスのチャネルの実現 | 10 |
| 企業まるごとサポートの進化 | 13 |
| 人生まるごとサポートの進化 | 19 |
| 地域まるごとサポートの展開 | 21 |
| SDGsへの取組み | 23 |
| 西日本シティ銀行提供TV番組の紹介 | 27 |
| トピックス | 28 |
| 安心に向けた取組み | 31 |
| 業務運営方針 | |
| コーポレート・ガバナンス | 32 |
| コンプライアンス（法令等遵守）への取組み | 35 |
| 子会社が契約している指定紛争解決機関 | 36 |
| リスク管理への取組み | 38 |
| 会社概要・主要な業務内容・店舗のご案内 | |
| 西日本シティ銀行 | 42 |
| 長崎銀行 | 51 |
| 資料編 | |
| 西日本フィナンシャルホールディングス | 53 |
| 西日本シティ銀行 | 90 |
| 長崎銀行 | 133 |

- 本資料は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



西日本フィナンシャルホールディングス 取締役社長（代表取締役）
（西日本シティ銀行 取締役頭取（代表取締役））

谷川 浩道

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる地域金融グループを目指す『グループ総合金融力の進化』ステージ」をコンセプトとする中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」の下、さまざまな取組みを進めています。

2019年度上期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、個人消費の底堅い推移などにより、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの地元九州の経済においても、設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、超低金利環境の継続、ICTの急速な進展、銀行法等改正に伴う規制緩和などにより、大きく変化し続けています。こうした環境の下、私どもは、2019年4月に、人材紹介業へ参入し、2019年10月には、信託業務へ本格参入するなど、お客さまの多様なニーズに応えることのできる態勢づくりに取り組んでいます。一方、“業務フロー”、“デジタル”、“リソース”の3つをテーマとした業務革新を加速させ、より効率的かつ生産性の高い業務運営体制の構築にも取り組んでいます。

これからも、お客さま、地域の皆さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指してまいりますので、皆さまにはどうか、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

<グループ経営理念>

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力NO.1の地域金融グループを目指します。

<グループブランドスローガン>

ココロがある。コタエがある。

<シンボルマーク>



《シンボルマークに込めた意味》

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

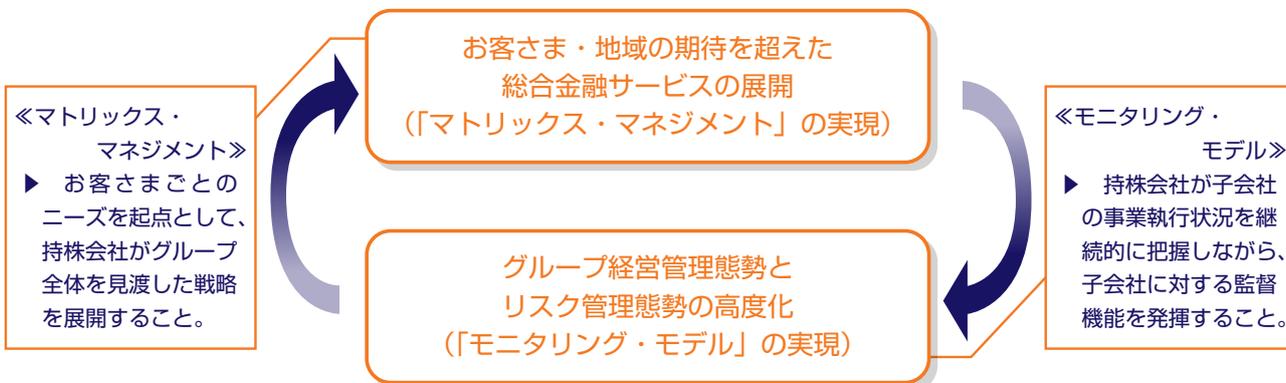
<持株会社の概要>

| | |
|-----------------|--|
| 商号 (英 文 名) | 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス (Nishi-Nippon Financial Holdings,Inc.) |
| 本店所在地 | 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 |
| 代 表 者 | 取締役会長(代表取締役) 久保田 勇 夫 [兼 西日本シティ銀行 取締役会長(代表取締役)] 取締役社長(代表取締役) 谷 川 浩 道 [兼 西日本シティ銀行 取締役頭取(代表取締役)] 取締役副社長(代表取締役) 川 本 惣 一 [兼 西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)] |
| 事 業 内 容 | 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業 |
| 資 本 金 | 500億円 |
| 設 立 日 | 2016年10月3日 |
| 決 算 期 | 3月31日 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所第1部、福岡証券取引所本則市場 |
| 単 元 株 式 数 | 100株 |

(2019年9月末現在)

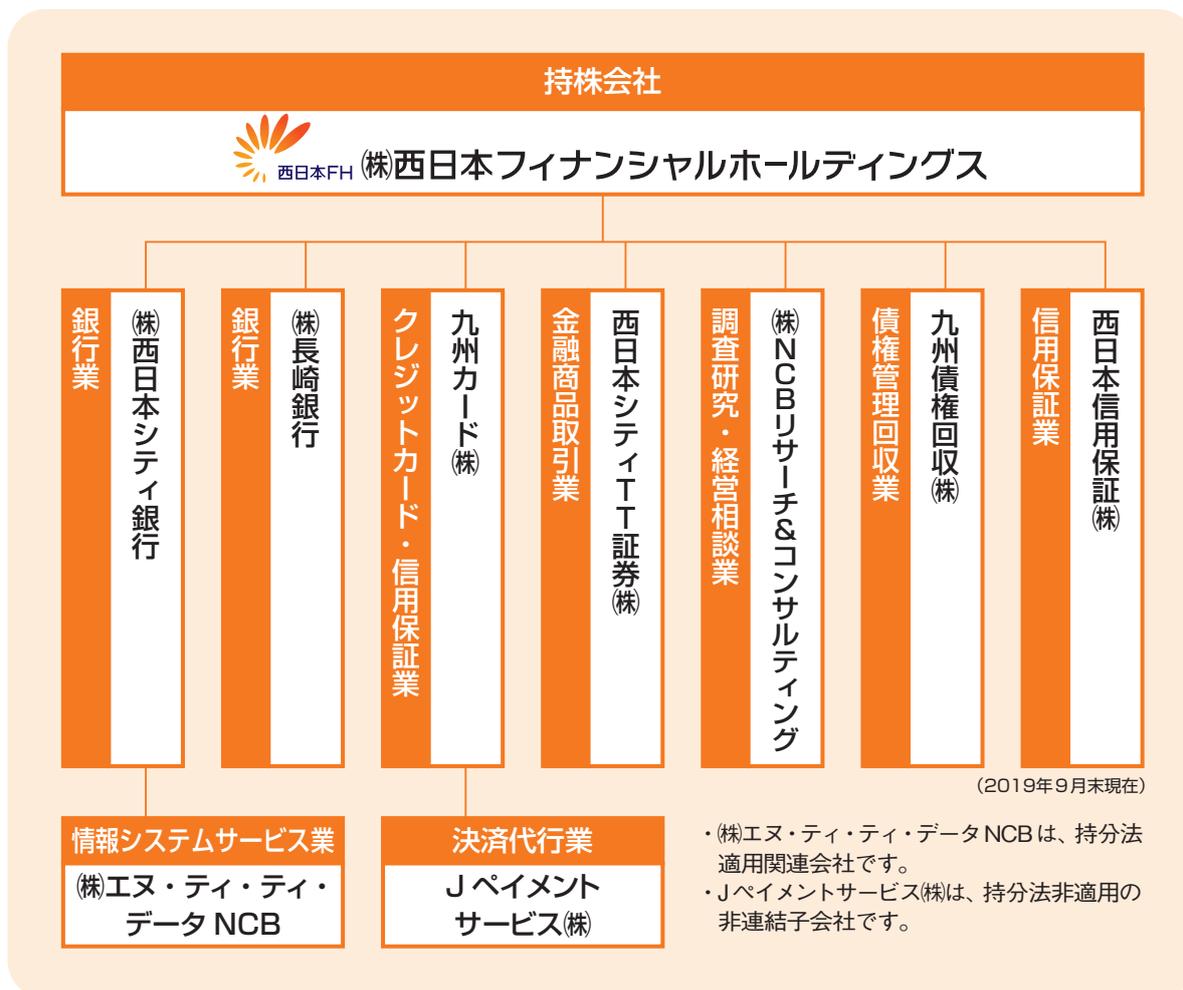
<グループ経営戦略>

持株会社体制の下、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開（「マトリックス・マネジメント」の実現）」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化（「モニタリング・モデル」の実現）」の2つのグループ経営戦略を展開します。



<グループストラクチャー>

西日本フィナンシャルホールディングス(以下「当社」又は「西日本FH」)が各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用し、総合金融グループとしての強みを最大限発揮できる経営管理態勢を構築しています。



損益の状況

連結

| 単位:百万円 | 2020年3月期 第2四半期 | | 2019年3月期 第2四半期 |
|-----------------|-------------------|---------|-------------------|
| | | 前年同期比 | |
| 経常収益 | 71,652 | 710 | 70,942 |
| 業務粗利益 | 57,162 | △ 2,794 | 59,956 |
| 資金利益 | 46,137 | △ 2,879 | 49,016 |
| 役務取引等利益 | 10,327 | △ 747 | 11,074 |
| 特定取引利益 | 522 | △ 432 | 954 |
| その他業務利益 | 174 | 1,263 | △ 1,089 |
| (うち 国債等債券損益) | (358) | (934) | (△ 576) |
| 経費 | △ 40,400 | △ 171 | 40,571 |
| 実質業務純益 | 16,761 | △ 2,623 | 19,384 |
| 株式等関係損益 | 3,198 | 3,071 | 127 |
| 信用コスト | △ 3,628 | 2,733 | 895 |
| その他臨時損益 | △ 986 | △ 1,186 | 200 |
| 経常利益 | 15,344 | △ 3,472 | 18,816 |
| 特別損益 | △ 130 | △ 1 | △ 129 |
| 法人税等 | △ 3,901 | △ 1,844 | 5,745 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | △ 137 | △ 60 | 197 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 11,175 | △ 1,568 | 12,743 |

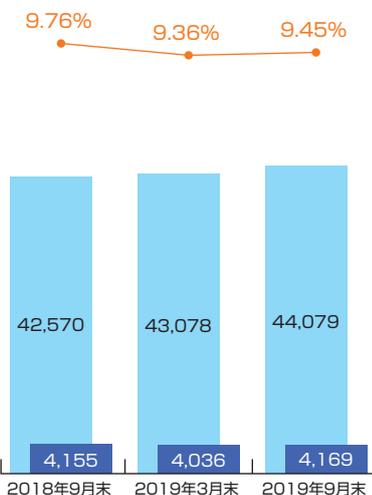
西日本シティ銀行

長崎銀行

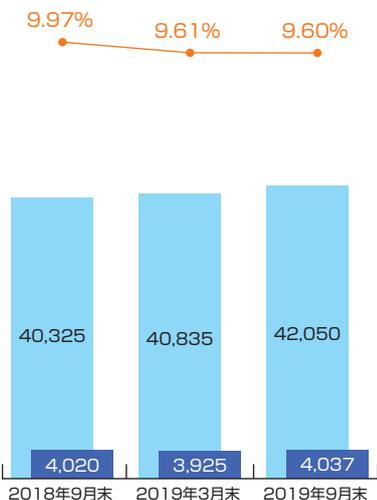
| 単位:百万円 | 2020年3月期 第2四半期 | | 2019年3月期 第2四半期 | 2020年3月期 第2四半期 | | 2019年3月期 第2四半期 |
|---------------------|-------------------|---------|-------------------|-------------------|-------|-------------------|
| | | 前年同期比 | | | 前年同期比 | |
| 経常収益 | 63,632 | 570 | 63,062 | 2,343 | △ 128 | 2,471 |
| 業務粗利益 | 48,004 | △ 2,237 | 50,241 | 1,661 | △ 61 | 1,722 |
| 資金利益 | 43,103 | △ 2,827 | 45,930 | 1,940 | △ 66 | 2,006 |
| 役務取引等利益 | 4,904 | △ 911 | 5,815 | △ 278 | 6 | △ 284 |
| 特定取引利益 | 2 | 2 | △ 0 | - | - | - |
| その他業務利益 | △ 6 | 1,498 | △ 1,504 | - | - | - |
| (うち 国債等債券損益) | (358) | (934) | (△ 576) | (-) | (-) | (-) |
| 経費 | △ 34,176 | △ 301 | 34,477 | 1,695 | 37 | 1,658 |
| 実質業務純益 | 13,828 | △ 1,936 | 15,764 | △ 34 | △ 97 | 63 |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く) | 12,675 | △ 1,782 | 14,457 | △ 34 | △ 97 | 63 |
| 株式等関係損益 | 2,599 | 2,472 | 127 | - | - | - |
| 信用コスト | △ 3,252 | 3,247 | 5 | △ 34 | 0 | △ 34 |
| その他臨時損益 | △ 967 | △ 1,144 | 177 | 10 | △ 14 | 24 |
| 経常利益 | 12,207 | △ 3,856 | 16,063 | 10 | △ 112 | 122 |
| 特別損益 | △ 129 | △ 1 | △ 128 | △ 0 | △ 0 | 0 |
| 法人税等 | △ 2,818 | △ 1,976 | 4,794 | 1 | △ 32 | 33 |
| 中間純利益 | 9,260 | △ 1,879 | 11,139 | 8 | △ 80 | 88 |

自己資本比率

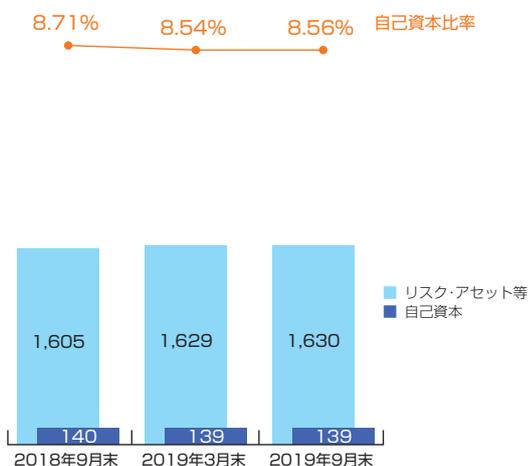
連結



西日本シティ銀行



長崎銀行



単位: 億円

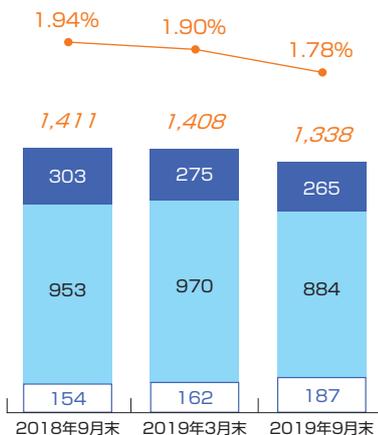
■ リスク・アセット等
■ 自己資本

(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

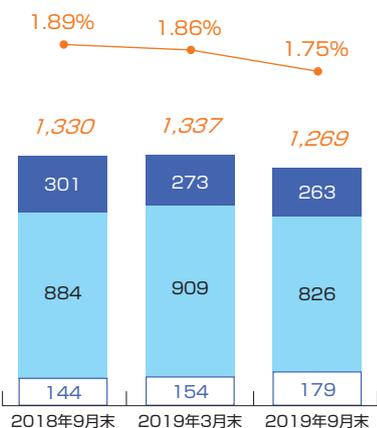
信用リスク・アセット額…連結及び西日本シティ銀行は基礎的内部格付手法、長崎銀行は標準的手法
オペレーショナル・リスク相当額…粗利益配分手法

金融再生法開示債権

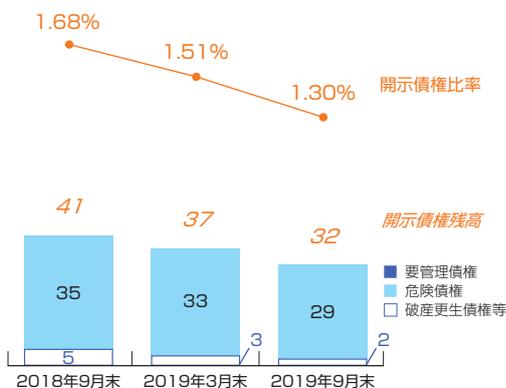
連結



西日本シティ銀行



長崎銀行

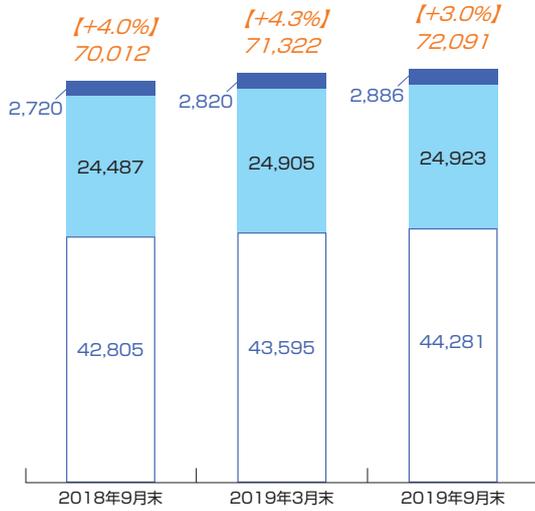


単位: 億円

■ 要管理債権
■ 危険債権
□ 破産更生債権等

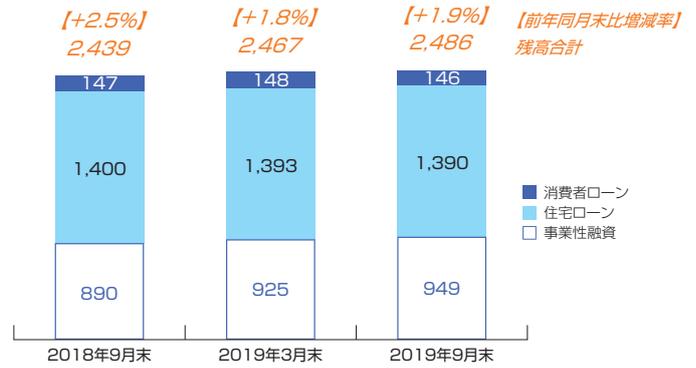
貸出金の残高

西日本シティ銀行



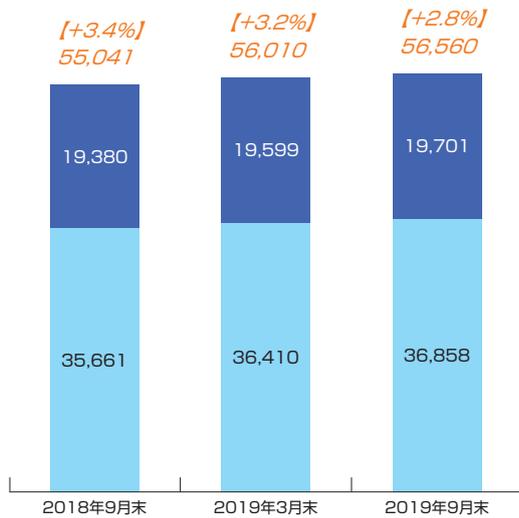
長崎銀行

単位:億円



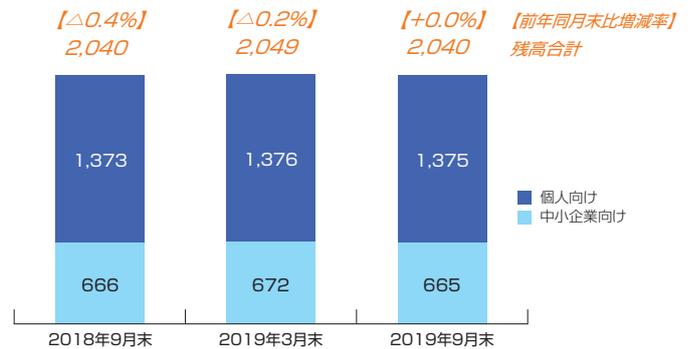
中小企業等貸出金の残高

西日本シティ銀行



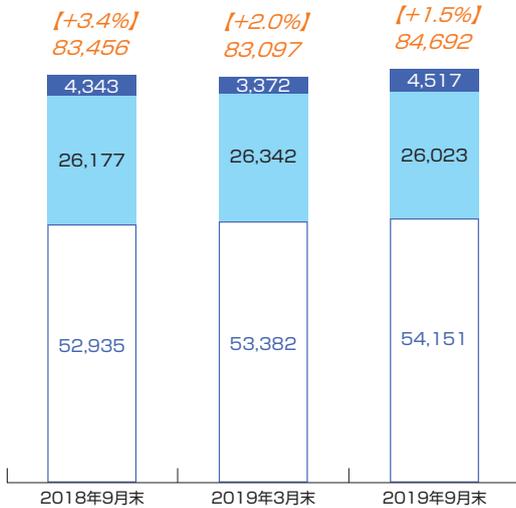
長崎銀行

単位:億円



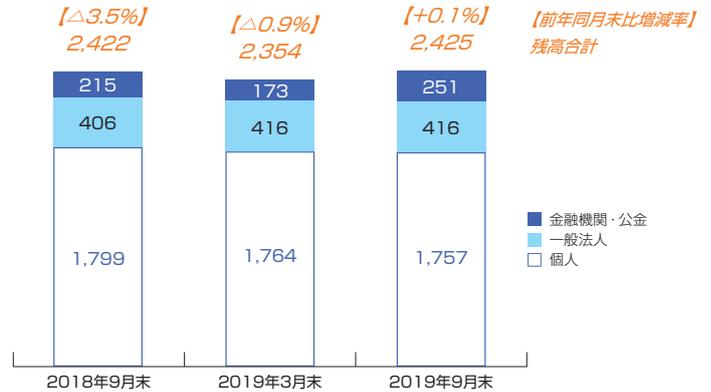
預金・譲渡性預金

西日本シティ銀行



長崎銀行

単位:億円

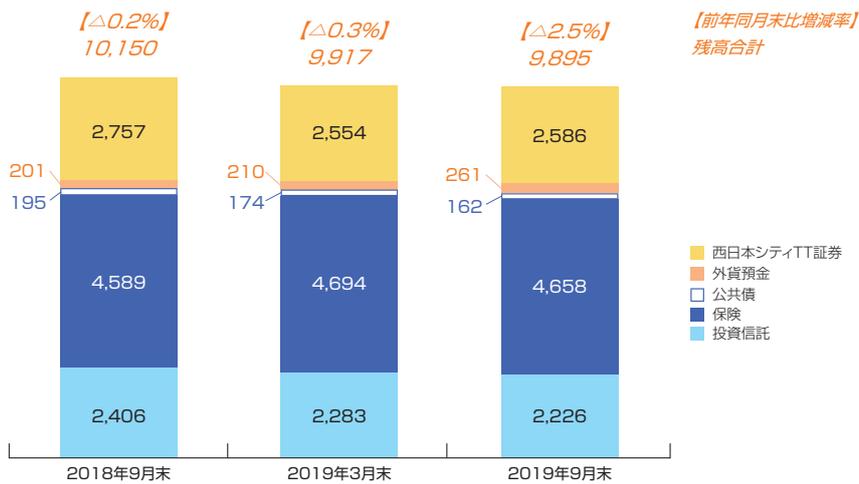


2020年3月期第2四半期業績ハイライト

預り資産の残高

グループ合算

単位:億円



(注) グループ合算=西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

<フレームワーク>

西日本FHグループとして初めて策定した中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」の下、4つの基本戦略を展開し、サービス・行動・人材・ガバナンスの革新に取り組みます。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

計画期間：2017年4月～2020年3月

| グループの強み | コンセプト | 対応すべき課題 | |
|---------------------------|---|----------------------------------|---------------------|
| 厚い取引基盤とお客さまとの信頼関係 | さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ | マイナス金利政策による厳しい収益環境 | |
| 高いコンサルティング力 | 4つの基本戦略 | 人口減少・少子高齢化によるマーケットの変化 | |
| 旧行時代から引き継いだ地域産業育成・企業振興の精神 | | 基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上～サービス革新～ | 他地銀・異業種等との競争の熾烈化 |
| 先進的かつ多様な商品・サービス | | 基本戦略2 強靱な収益体質の構築～行動革新～ | フィンテックの飛躍的な進展 |
| 豊富なリアルチャネルと利便性の高いデジタルチャネル | | 基本戦略3 人間力・組織力の強化～人材革新～ | お客さまのライフスタイルとニーズの変化 |
| 中央・海外との幅広いネットワーク | 基本戦略4 グループ経営の高度化～ガバナンス革新～ | 内外経済の不透明さ | |

<基本戦略と重点施策>

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- 1 グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開 ▶ P13
- 2 「考える営業」の進化
- 3 「ベストミックスのチャネル」の実現 ▶ P10

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- 4 グループ協働によるシナジー効果の発揮
- 5 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人材革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- 6 全職員の活躍推進に向けた人材開発
- 7 “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- 8 実効性の高いガバナンス態勢の確立 ▶ P32
- 9 グループリスク管理態勢の高度化 ▶ P38
- 10 グループリソースの最適配分

ベストミックスのチャネルの実現

西日本FHは、ベストミックスのチャネルの実効性を一層高めるために、高度なコンサルティングの提供と先進的なデジタルチャネルの構築に取り組んでいます。

店舗チャネルの充実

■ 店舗のリニューアルオープン

●西日本シティ銀行 大橋駅前支店・大橋支店

2019年4月22日、西日本シティ銀行 大橋駅前支店・大橋支店を同一建物内にリニューアルオープンしました。

新店舗は、西日本シティ銀行で初めてとなる“ランチinランチ方式”^{〔注〕}を採用するとともに、「ローン営業室」や「西日本シティTT証券」などのご相談機能を充実させ、お客さまのさまざまな金融ニーズにワンストップでお応えする「まるごとサポート店舗」です。

〔注〕

ランチinランチ方式・・・複数の支店が同一建物内で営業する方式です。移転に伴う、「店名」・「店番」・「口座番号」の変更は無く、現在ご利用中の通帳・カードが継続してご利用いただけます。



新店舗住所：福岡市南区大橋1-2-12

| 大橋駅前支店・大橋支店 各階の機能 | |
|-------------------|----------------------------|
| 4F | セミナールーム |
| 3F | ローン福岡南営業室 西日本シティTT証券 |
| 2F | 大橋駅前支店・大橋支店 (預金窓口・融資窓口) |
| 1F | ATMコーナー 全自動貸金庫 |



大橋駅前支店・大橋支店

●西日本シティ銀行 別府支店

2019年5月20日、西日本シティ銀行 別府支店をリニューアルオープンしました。

別府市の伝統工芸である竹細工を内装に取り入れるなど、あたたかみのある店舗をイメージしています。また、落ち着いた雰囲気でご相談いただける「相談ブース」や「全自動貸金庫」、「バリアフリー設備（多目的トイレ等）」を設置するなど、お客さまに快適にご利用いただける店舗です。



新店舗住所：大分県別府市元町1-26



別府支店

●西日本シティ銀行・長崎銀行 八代支店

2019年7月8日、西日本シティ銀行と長崎銀行は、八代支店をリニューアルオープンしました。

新店舗は、西日本フィナンシャルホールディングスとして初めて、両行が同一フロアに入居する“共同店舗”です。



新店舗住所：熊本県八代市通町1-12



共同店舗の八代支店

●西日本シティ銀行 東京支店

2019年8月5日、西日本シティ銀行 東京支店・東京本部・市場証券部が、日鉄日本橋ビル4階に移転しました。



新店舗住所：東京都中央区日本橋1-13-1



東京支店・東京本部・市場証券部が入居する日鉄日本橋ビル

中期経営計画「飛翔2020」知恵をしぼろう！
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

デジタルチャネルの充実

■「ドコモ口座」へのチャージ機能サービスの提供開始

西日本シティ銀行は、2019年8月22日より、株式会社NTTドコモが提供するモバイル送金サービス「ドコモ口座」に、西日本シティ銀行の口座から即時に電子マネーをチャージできる機能の提供を開始しました。

「ドコモ口座」とは、ユーザー間での送金や携帯料金の支払い、d払いでの決済への充当ができるモバイル送金サービスです。



- 西日本シティ銀行の普通預金(総合口座を含む)のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまが対象です。
- 西日本シティ銀行の普通預金口座と「ドコモ口座」の間での口座振替契約が必要となります。

※「ドコモ口座」については、株式会社NTT ドコモの専用サイト、もしくはアプリをインストールのうえ、開設ください。
 ※「ドコモ口座」の具体的なサービス等については、株式会社NTTドコモのホームページをご確認ください。
<https://docomokouza.jp/detail/about.html>

■「西日本シティ銀行アプリ」の機能追加

西日本シティ銀行は、2019年8月27日に「西日本シティ銀行アプリ」(9月末現在：54万ダウンロード)をバージョンアップし、アプリ起動時のセキュリティ認証機能、入出金明細の出力・保管機能、カードローン(専用カード発行型)口座照会機能の3つの機能を追加しました。

機能追加の概要

●アプリ起動時のセキュリティ認証機能

アプリ起動時に、セキュリティ認証(アプリ暗証番号入力もしくは生体認証)を行うと、「残高・明細」や「つみたて(目的貯蓄)」機能を利用する際のセキュリティ認証が不要です。



●入出金明細の出力・保管機能

アプリで取得している入出金明細をスマートフォンの端末内などに出力・保管できます。



●カードローン(専用カード発行型)口座照会機能

専用のローンカードを発行しているカードローン口座が照会できます。



■ 投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」(ファンドナビ)の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2019年9月24日より、ホームページ及び西日本シティ銀行アプリで投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」(ファンドナビ)の取扱いを開始しました。

この「Fund Navi」は、ご自分のパソコンやスマートフォンで、5つの簡単な質問に回答することで、お客さまの投資に関するお考えにあった“ファンド”や“ポートフォリオ”を自動的に提案するサービスです。西日本シティ銀行に口座をお持ちでない方にもご利用いただけますので、既に投資信託をお持ちの方はもちろん、投資信託初心者の方もぜひご利用ください。

Fund Navi

西日本シティ銀行
HPトップページ



西日本シティ銀行
アプリ
トップページ



■ 保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2019年9月24日より、ホームページ及び西日本シティ銀行アプリで保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」の取扱いを開始しました。

この「ほけん10秒診断」は、ご自分のパソコンやスマートフォンで、簡単な質問に回答するだけで、“いつでも”“どこでも”お客さまのお考えにもとづいた保険をデザインすることができサービスです。西日本シティ銀行に口座をお持ちでない方もご利用いただけます。

ほけん10秒診断

西日本シティ銀行
HPトップページ



西日本シティ銀行
アプリ
トップページ



■ ～金融機関アプリで「Bank Pay」が利用できる国内初の取組み～ 「西日本シティ銀行アプリ」でのスマホ決済サービス機能の取扱い開始

西日本シティ銀行は、株式会社NTTデータとの共同開発により、九州の地方銀行に先駆けて、2019年10月31日から「西日本シティ銀行アプリ」での「Bank Pay」の取扱いを開始しました。

「Bank Pay」は、日本電子決済推進機構が提供するオールバンクのスマホ決済サービスで、お店に設置されたQRコードステッカーをスマートフォンで読み取るだけで、銀行口座から直接支払いができる安全・安心なスマホ決済サービスです。金融機関アプリで「Bank Pay」の利用ができるのは、国内で初の取組みです。



Bank Payをタップ
電話番号認証で
利用登録が完了



加盟店のステッカー等に
表示されるQRコードを
読み取って支払い

企業まるごとサポートの進化

中期経営計画「飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～」においても、「地域の発展なくして西日本フィナンシャルホールディングスグループの発展なし」との信念の下、「企業まるごとサポート」をコンセプトに、地元を重視した営業を展開し、創業期、成長期などのライフステージ^(注)に応じたサポートや成長ビジネス分野のサポートに努めています。

今後も、資金供給者としての役割にとどまらず、お客さまのライフステージから生じるさまざまなニーズに対して、グループ一丸となった「企業まるごとサポート」を展開することにより、お客さまに選ばれる「総合金融グループ」を目指します。



◎金融仲介機能の発揮に向けた取組み

西日本FHグループは、長い歴史の中で、お客さまのライフステージにあわせて、融資のみならず多面的な支援を行い、地元産業の育成・企業振興に取り組んでいます。

〔注〕ライフステージの定義

- 創業期：創業から5年以内
- 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%
- 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- 再生期：貸付条件の変更、または延滞がある期間

地元重視の営業展開

西日本FHグループでは、2019年9月末時点で、西日本シティ銀行の与信先の9割強が地元九州向け、長崎銀行についても与信先の9割弱が地元長崎県向けといったように、地元を重視した営業展開を行っています。

【地域別の与信先数（2019年9月末）】

| 西日本シティ銀行 | | | | | |
|----------|--------|--------|------------|---------|-------|
| | 全与信先 | 福岡県 | 九州(福岡県を除く) | 東京都・大阪府 | その他 |
| 与信先数(先) | 41,749 | 35,196 | 4,915 | 546 | 1,092 |

| 長崎銀行 | | | |
|---------|-------|-------|-----|
| | 全与信先 | 長崎県 | その他 |
| 与信先数(先) | 2,480 | 2,201 | 279 |

ライフステージに応じたソリューションの提供

創業期のお客さまの支援

創業、新規事業開拓を目指すお客さまに、融資や企業育成ファンドへの出資等を通じて事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズに対応しているほか、補助金や制度融資のご紹介など情報面での支援や、外部機関との連携による新たな技術の製品化・商品化の支援などを行っています。

また、金融機関に求められる起業・創業から立ち上がりまでの一貫した資金支援を実現し地域産業の育成を図る観点から、西日本FHグループでは、外部機関やグループ各社との提携、連携を通じて創業支援への取組みを強化しています。これからも、西日本FHグループの「良きDNA」を継承・発展させ、グループ一丸となって地元産業の発展に資するさまざまな支援に取り組めます。

【関与した創業・第二創業(注1)の件数(2019年9月期)】

| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|---------|----------|------|
| 創業(件) | 2,070 | 8 |
| 第二創業(件) | 47 | 0 |

(注1) 第二創業の定義
 ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
 ・既存の事業を譲渡(承継)した経営者等による新規事業の開始
 ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

【創業支援先数(支援内容別)(2019年9月期)】

| | 西日本シティ銀行 |
|--------------------------|----------|
| 創業計画の策定支援(先) | 433 |
| 創業期(注2)の取引先への融資(プロパー)(先) | 551 |
| 創業期の取引先への融資(信用保証付)(先) | 959 |
| 政府系金融機関や創業支援機関の紹介(先) | 127 |
| ベンチャー企業への助成金・融資・投資(先) | 9 |

(注2) 創業5年以内

■ NCB創業応援サロンの設置

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営指導・経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するあらゆるコンサルティングを行い、起業家同士の交流を図る場として「NCB創業応援サロン」を小口事業資金相談窓口の「ビジネスサポートセンター(BSC)福岡」・「BSC北九州」内に設置しています。

本サロンでは、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、さまざまな相談にきめ細かに対応しています。



創業応援サロン(福岡)



創業応援サロン(北九州)

サロン来訪者累計
6,242名
 創業カウンセラー
28名

2019年9月末

■ 「NCB創業相談会」・日本政策金融公庫との「合同出張相談会」の開催

西日本シティ銀行は、創立15周年記念事業の一環として、2019年10月15日から11月15日までの1か月間、創業応援サロン福岡・北九州で「NCB創業相談会」を開催しました。

また、開催期間中には、日本政策金融公庫と合同出張相談会を福岡市・久留米市・北九州市・大牟田市・宗像市の5会場で開催しました。



「合同出張相談会」(福岡会場)

■ 西日本シティ銀行の創業支援メニュー

西日本シティ銀行では、さまざまなメニューで創業期の皆様をサポートしています。

NCB創業応援パック

ご利用いただける方
 当行に普通預金口座を開いていただいている創業5年以内の法人・個人事業主の方
 (※西日本シティVISA法人カードは当行の融資を受けている方)

NCBビジネスダイレクト
 月額基本手数料
12ヶ月無料

西日本シティVISA法人カード
 年会費
初年度無料

NCB R&C会員
 年会費
初年度無料

free for 西日本シティ銀行
 月額利用料
6ヶ月無料

西日本シティ銀行アプリ
 広告掲載料
初回掲載料半額

※本プランは予告なく変更、または取扱いを中止する場合がございます。あらかじめご了承ください。

創業支援連携サービス

オフィス支援
 コワーキングスペース・シェアオフィスの「The Company」「COMPASS小倉」「天神ベース」
新規会員登録費用が無料

広報支援
 プレスリリース配信サービス「PR TIMES」をプラン開始希望日から半年間、3配信まで無料

飲食店支援
 ●飲食店開業時に必要な厨房機器、備品などを「テンポスバスターズ」にて特別価格で提供
 ●開業後の経営サポート実施

成長期・安定期のお客さまの支援

事業のさらなる成長を目指すお客さまに対しては、ファンド等の多様な資金調達手段の提供や地場企業の上場支援、海外金融機関等との連携による海外進出支援等により、販路拡大や新たな事業展開等のサポートを行っています。

【販路拡大支援先数（注1）（2019年9月期）】

| 西日本シティ銀行 | |
|------------|-----|
| 地元（注2）（先） | 424 |
| 地元外（注3）（先） | 12 |
| 海外（先） | 84 |

〔注1〕 販路拡大支援先：ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約

〔注2〕 地元：福岡県を含む九州

〔注3〕 地元外：地元及び海外を除く

■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

西日本FHグループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ産業化支援、経営改善・事業再生支援等企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域の企業の成長を金融面から支援しています。

【西日本シティ銀行が出資する各種ファンド（注）の活用件数（2019年9月期）】

| ファンド | 2019年9月期の件数 | 2019年9月期までの累計件数 |
|----------------|-------------|-----------------|
| NCB九州6次化応援ファンド | 0 | 11 |
| NCB九州活性化ファンド | 0 | 10 |
| QB第一号ファンド | 9 | 34 |
| 合計 | 9 | 55 |

〔注〕 各種ファンド

<NCB九州6次化応援ファンド>

九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド。これまでの出資累計は、合計11件/722百万円（2019年9月末）。地方銀行ではトップの実績。

<NCB九州活性化ファンド>

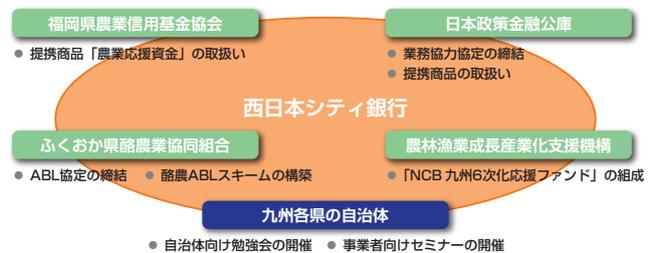
多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地場企業の支援を目的としたファンド。

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド。

■ 農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業でもある農林漁業分野にも力を入れています。NCB農業応援資金やNCB九州6次化応援ファンドなどによる金融面の支援のほか、自治体や業界団体と連携したセミナーなどを開催しています。



■ より広域かつ深度ある国際ビジネス支援

西日本FHグループは、特にアジアを中心とした海外ビジネスに関する地元企業のニーズにお応えすべく、現地の提携先や国際業務経験の豊富な専門家とのアライアンスによる、金融サポートの枠を超えたコンサルティングを行うとともに、先進的な商品・サービスを展開しています。

| 豊富な国際ビジネス支援態勢 | |
|------------------|--|
| 西日本シティ銀行 | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際部/国際ビジネス支援室 → 専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ● ワールド・ビジネス・スクエア（WBS） → 外国送金、信用状取引といった外国為替取引を含め海外ビジネスをトータルにサポート ● NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 → インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引 |
| NCBリサーチ&コンサルティング | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際コンサル室 → 国際経験豊かなスタッフによる海外提携金融機関・弁護士・保険会社等とも連携したきめ細かな海外進出支援 ● 「アジアへの扉」（ウェブサイト） → きめ細かな情報発信 ● アジアビジネスセミナー → 国際ビジネスに関する各種セミナーの開催 |
| 九州カード | <ul style="list-style-type: none"> ● 多様なクレジットブランド → VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯、シンハンカードを基軸としたフルブランド展開 |



※ソウル駐在員事務所は、2019年11月29日に国際部に統合しました。

■ 事業者向け「キャッシュレス決済導入セミナー」の開催

西日本FH・西日本シティ銀行・長崎銀行・九州カード・Jペイメントサービスは、多様化・複雑化するキャッシュレス決済に対応するため、事業者さま向け「キャッシュレス決済導入セミナー」を2019年8月から9月にかけて福岡、久留米、北九州、長崎、八代の5ヶ所で開催しました。

本セミナーでは、西日本FHグループの決済代行会社であるJペイメントサービスが、キャッシュレス決済の動向とその対応策について説明しました。



「キャッシュレス決済導入セミナー」(長崎会場)

低迷期・再生期のお客さまの支援

経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法の精神に基づき、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

【経営改善支援取組み先のうち債務者区分がランクアップした先、経営改善計画を策定した先数（2019年9月期）】

| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|--------------------------|----------|---------|
| 期初債務者数 | 41,430 | 2,571 |
| 経営改善支援取組み先 (注) (先) | 749 | 70 |
| (経営改善支援等取組み率) | (1.8%) | (2.7%) |
| うち期末に債務者区分がランクアップした先 (先) | 35 | 1 |
| (ランクアップ率) | (4.6%) | (1.4%) |
| うち再生計画を策定した先 (先) | 474 | 55 |
| (再生計画策定率) | (63.2%) | (78.5%) |

(注) 経営改善支援取組み先：西日本シティ銀行または長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先。

■ 事業承継・M&A分野の支援

西日本シティ銀行（プライベートバンキング部、法人ソリューション部）及びNCBリサーチ&コンサルティング（事業コンサル部）では、西日本FHグループのお客さまニーズを把握し、外部機関とも連携しながら円滑な事業承継・M&Aをお手伝いしています。

【M&A支援先数（2019年9月期）】

| | 西日本シティ銀行 |
|-----------------|----------|
| 事業承継支援先数 (先) | 353 |
| M&A支援先数 (注) (先) | 12 |

(注) NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む。

● 「M&Aプラス」サービスへの参画

西日本シティ銀行は、デトロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社が運営する「M&Aプラス」サービスに参画しました。このサービスは、事業承継問題や事業成長戦略で課題を抱える中堅・中小企業とファイナンシャルアドバイザーをオンライン上でマッチングすることを目的としたサービスで、全国の金融機関や会計事務所等が参画しています。

● 「Batonz」サービスへの参画

西日本シティ銀行は、株式会社バトonzが小規模事業者の後継者不在問題を解決することを目的に運営する「Batonz」サービスに参画しました。このサービスは、オンラインによる事業承継マッチングプラットフォームで、全国の金融機関と会計事務所が参画しています。

コンサルティング機能の強化

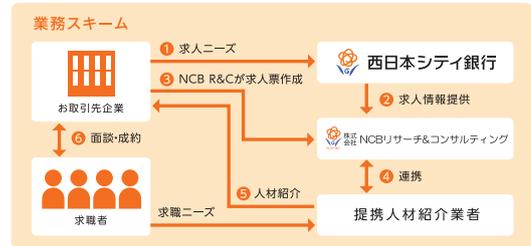
■ コンサルティング営業室の新設

西日本シティ銀行は、2019年4月1日に、付加価値の高いサービスの提供機能を一層強化するため、法人ソリューション部に「コンサルティング営業室」を新設し、お客さまが抱える経営上のさまざまな課題を共有し、その解決に向けて提案を行っています。

■ ～九州地銀グループ初！～ 人材紹介業への参入

NCBリサーチ&コンサルティングは、有料職業紹介事業者の許認可を取得し、九州地銀グループ初となる人材紹介業に、2019年4月より参入しました。

人口減少や少子高齢化の進展に伴って増加するお客さまの人材に関する課題解決に取り組んでいます。



事業性評価への取組み

西日本FHグループは、従来から地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援の強化に積極的に対応しています。

事業の内容や成長可能性を適切に評価する「事業性評価」を実践することにより、経営課題の解決・事業価値の向上に積極的に取り組みます。

【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況（2019年9月末）】

| | 西日本シティ銀行 |
|---------------|----------|
| 資格取得者数〔注1〕（人） | 1,743 |

〔注1〕 資格取得者数：事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格。

【メイン取引先の状況（2019年9月末）】

| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|-------------------------------|----------|-------|
| メイン取引先〔注2〕数（先） | 21,011 | 1,408 |
| メイン取引先の融資残高（億円） | 30,331 | 431 |
| メイン取引先のうち経営指標等〔注3〕が改善した先数（先） | 16,953 | 902 |
| メイン取引先のうち経営指標等が改善した先の融資残高（億円） | 25,833 | 281 |

〔注2〕 メイン取引先：取引状況を基にメインとして位置づけしている事業性融資取引先。

〔注3〕 経営指標等：売上高、営業利益率等。

■ 動産・債権譲渡担保融資の取組み

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権担保融資（ABL）^{〔注1〕}にも取り組んでいます。さらに、グループ各社を含む民間の投資会社等が組成する企業再生ファンド^{〔注2〕}への出資を通じ、再生に取り組むお客さまの支援を行っています。

〔注1〕 借り手の事業活動そのものに着目し、商品在庫、原材料、機械設備等の動産や売掛債権を担保に資金を貸し出す仕組み。

〔注2〕 過剰債務に陥った企業の立て直しを目的に、投資家から資金を集め、再生ビジネスに関与するファンドのこと。

【動産・債権担保融資（ABL）の実績（2019年9月末）】

西日本シティ銀行

| | 動産・債権譲渡担保融資 | うち売掛債権担保融資 | |
|---------------|-------------|------------|----------|
| | | うち売掛債権担保融資 | うち動産担保融資 |
| 融資残高・枠設定先数（先） | 46 | 18 | 28 |
| 融資残高（億円） | 160 | 3 | 156 |
| 融資枠設定額（億円） | 186 | 3 | 183 |

長崎銀行

| | 動産・債権譲渡担保融資 | うち売掛債権担保融資 | |
|---------------|-------------|------------|----------|
| | | うち売掛債権担保融資 | うち動産担保融資 |
| 融資残高・枠設定先数（先） | 33 | 2 | 31 |
| 融資残高（億円） | 14 | 0.3 | 14 |
| 融資枠設定額（億円） | 0.4 | 0.4 | — |

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

西日本FHグループでは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまから保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況（2019年9月期）】

| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|-----------------------------------|----------|-------|
| 新規に無保証で融資した件数（件） | 3,905 | 127 |
| 新規融資件数（件） | 14,881 | 557 |
| 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数（件） | 0 | 0 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 26.2% | 22.8% |
| 保証契約を変更した件数（件） | 1 | 0 |
| 保証契約を解除した件数（件） | 351 | 14 |
| 経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（件） | 0 | 0 |
| うち、メイン行としての成立件数（件） | 0 | 0 |

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数、及び全与信先に占める割合（2019年9月末）】

| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|----------------|----------|-------|
| 全与信先数（先）① | 41,749 | 2,480 |
| ガイドライン活用先数（先）② | 3,299 | 130 |
| 割合 ②/① | 7.9% | 5.2% |

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表したものです。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

人生まるごとサポートの進化

個人のお客さま向けには、ライフステージから生じるさまざまなニーズを起点に「人生まるごとサポート」をコンセプトとして、最適なサービスの提供に努めています。



■ お客さまの良質な金融資産の安定的形成に向けた高度な資産運用提案

● フィデューシャリー・デューティーを踏まえた業務運営態勢の構築

西日本FHグループ（西日本シティ銀行・長崎銀行・西日本シティTT証券）は、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、公表しています。

お客さまの資産運用及び資産形成に関わるニーズに応じて、金融商品ラインナップ・ICTを活用したわかりやすい商品提案・お客さま本位の営業態勢の浸透・定着など「お客さま本位の業務運営態勢の構築」に努めています。

● 「UCDAアワード2019 アナザーボイス賞」の受賞

西日本シティ銀行は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（以下「UCDA」）^{〔注1〕}が主催する「UCDAアワード2019」の金融機関分野／資産運用の商品ラインナップパンフレット部門において「アナザーボイス賞」^{〔注2〕}を受賞しました。

<受賞理由>

- ・ リスク説明が事例付きでわかりやすいと生活者から高評価である。
- ・ これから資産運用を始める人向けに、会話形式で丁寧に解説している。

〔注1〕 2007年に設立された、産業・学術・生活者の集合知による客観的な評価基準を用い、第三者機関として「見やすい、わかりやすい、伝わりやすい」の観点から評価・認証を行う団体。

〔注2〕 企業（団体）・行政が生活者に発信するさまざまな情報媒体を、産業・学術・生活者の知見により開発した基準を使用して「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するもの。



資産運用の商品ラインナップパンフレット

● 株式会社格付投資情報センターによる「R&I顧客本位の投信販売会社評価」の取得

西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」^{〔注〕}において、それぞれ「A+」を取得しました。

〔注〕 銀行、証券会社等が投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を、中立的な第三者の立場から5段階（SS、S、A、B、C）で評価したものです。なお、SとAについては、上位評価に近いものにプラスを付し、それぞれS+、A+と表示します。

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではありません。R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



■ 信託業務への本格参入

西日本シティ銀行は、2019年8月9日に信託業務の種類及び方法の変更に関する認可を取得し、10月1日より、お客さまの多様な相続ニーズ（「おくる」「そなえる」「のこす」「わける」）にお応えするため、銀行本体で信託業務へ本格参入しました。

西日本シティ銀行は、これまでも信託代理店業務を通じて、信託商品・サービスを提供してまいりましたが、10月以降は、お客さまにより安心してご相談いただけるように体制を強化し、銀行本体で信託業務を取り扱うことで、ワンストップで最適な商品・サービスの提供を行うことが可能となりました。



■ 株式会社西日本シティ銀行 × 西部ガス株式会社 「NCB住宅ローン リ・バース60」に関する業務協力協定の締結

西日本シティ銀行は、2019年7月11日、西部ガス株式会社（以下「西部ガス」と、『「NCB住宅ローン リ・バース60」（以下、「リ・バース60）」に関する業務協力協定』を締結しました。

西日本シティ銀行は「リ・バース60」の利用促進、西部ガスは「リ・バース60」を活用したリフォーム工事の提案による受注拡大を図るために、共同で広告物の作成及び配布、セミナーの開催等を通じた周知活動を行います。

この活動は、地域社会における放置空き家の減少や、既存住宅の質の向上などの社会問題の解決にも貢献できるものと考えています。

NCB住宅ローン リ・バース60とは？

「NCB住宅ローン リ・バース60」は、独立行政法人住宅金融機構の住宅融資保険を活用した、満60歳以上の方にご利用いただける住宅ローンです。担保にご提供いただいた住宅の売却代金でお借入金の金額をご返済できなかった場合でも、ご相続人さまに残りのお借入金のご返済を請求いたしません。（＝ノンリコース型）また、不足額のご相続人さまへのご請求もございません。

自宅を担保にお借入できる住宅ローン

元金のご返済はお客さまがお亡くなりになったときに

担保物件の売却または相続人の方による一括返済

元金のご返済

一般的な住宅ローン（元利均等返済の場合）

元金残高

返済期間

融資終期

元金のご返済に加えてお利息をお支払い

リ・バース60

元金残高

返済期間

融資終期（＝死亡時）

毎月のお支払いは利息のみ（元金は死亡時一括返済）

■ 「NCBアプリ カードローン」の取扱開始

西日本シティ銀行は、2019年12月18日より、「NCBアプリ カードローン」の取扱いを開始しました。

お申込み、審査結果のご確認、ご契約まで、西日本シティ銀行アプリからお手続きいただけます。

NEW

西日本シティ銀行

アプリ

カードローン

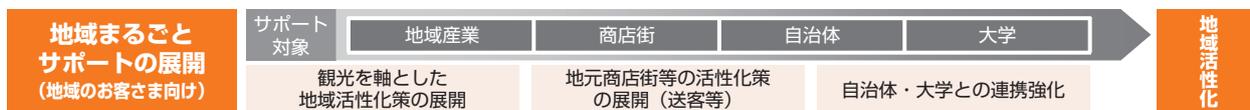
来店不要

アプリで完結

書類不要

地域まるごとサポートの展開

地域のお客さま向けには、「地域まるごとサポート」をコンセプトとして、地方公共団体や大学等と連携し、地方創生や地域活性化に積極的に取り組んでいます。



■ 地域活性化策の展開

●嘉飯圏域との「移住・定住連携協力に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2019年7月30日、嘉飯圏域（飯塚市、嘉麻市、桂川町）と連携し、同地域の地方創生に係る戦略を推進するため、飯塚市、嘉麻市、桂川町と「移住・定住連携協力に関する協定」を締結しました。

本協定は、嘉飯圏域との連携により、同圏域への移住定住希望者に対する支援を行い、地域の振興に寄与することを目的としたものであり、西日本シティ銀行は、住宅ローンとリフォームローンの金利を優遇しています。

連携協力の主な内容

- ①移住・定住事業の啓発に関すること
- ②住宅取得に関すること
- ③住宅のリフォームに関すること
- ④圏域内の高校、専門学校、大学、大学院等への進学促進に関すること

金利が優遇される住宅ローンとリフォームローン

- 「NCB 建築名人」
 - 「全国保証住まいのいちばん」*
 - 「NCB 定期借地権付住宅ローン」*
 - 「NCB 住宅ローンキレいの住まい」*
 - 「NCB EZ リフォームローン」
- ※新築、中古のみ

●「地域活性化講演（太宰府市）」の開催

西日本シティ銀行は、2019年9月26日、元長崎県平戸市役所職員でLOCUS BRIDGE代表の黒瀬 啓介氏をお招きし、「地域活性化講演」を太宰府市で開催しました。

講演では、黒瀬氏が、平戸市のふるさと納税額を過去日本一にした実績をもとに、「ふるさと納税と特産品の出口戦略」についてお話しいただき、500名を超える来場者は、メモをとるなど熱心に聴講されました。



「地域活性化講演」で講演する黒瀬氏

■ 産学官連携

●「北九州SDGsセミナー」の開催

西日本シティ銀行は、2019年10月17日、北九州市の後援のもと、北九州市立大学との共催で、北九州市及び近郊の企業経営者、行政機関及び教育機関の皆さまを対象に「北九州SDGsセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、外務省国際協力局地球規模課題総括課の春田博己氏による基調講演に続き、SDGsの視点を取り入れた経営を実践している、イオン株式会社、SUNSHOW GROUPから自社の取組みを紹介いただきました。

また、西日本シティ銀行からもSDGsへの取組みを紹介したほか、北九州市立大学からは、大学での取組状況や、7月にニューヨークで開催された「国連ハイレベル政治フォーラム」での協議内容について報告がありました。



北九州SDGsセミナー

●地元の大学に講師を派遣

西日本シティ銀行は、知的貢献活動の一環として、西南学院大学、福岡大学、九州産業大学に役員を講師として派遣し、主に金融をテーマとした講義などを行いました。

| 大 学 | 西南学院大学 | 福岡大学 | 九州産業大学 | |
|------------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| 講 座 | 実践仕事塾 ～金融スペシャリスト 育成講座～ | 金融業界 研究セミナー | キャリア 開発論 | 経済学部:銀行論 商学部:金融機関論 |
| 開 講 期 間 | 2019年 10月29日 ～11月26日 全5回 | 2019年 11月26日、 12月6日 全2回 | 2019年 6月18日 全2回 | 2019年 9月25日 ～12月18日 各部全10回 |

●西南学院大学との産学連携の取組み

▶オランダからの訪日研修旅行誘致

西日本シティ銀行は、西南学院大学商学部の連携協定校であるオランダアムステルダム応用科学大学の訪日研修旅行を誘致しました。2019年7月に訪問した学生たちは、北九州市内の工場見学や小倉城庭園のお茶会の体験をしました。

▶シンガポール駐在員事務所でのインターンシップ生受入

西日本シティ銀行のシンガポール駐在員事務所は、2019年8月から9月にかけての約3週間、西南学院大学の学生2名をインターンシップ生として受け入れ、現地に進出している取引先企業を訪問するなど、海外での就労体験の場を提供しました。



オランダアムステルダム応用科学大学の訪日研修旅行



シンガポール駐在員事務所でのインターンシップ生受入

SDGsへの取組み

西日本FHグループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、地域金融機関ならではのSDGs^(注)に向けた取組みを推進し、開示しています。

なお、開示にあたっては、国際連合広報センターが公開しているロゴを使用し、該当する項目を表示しています。

また、西日本シティ銀行では、2019年7月1日より、外訪活動に従事する役職員が、SDGsバッジを着用しています。

[注] SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された国際目標です。環境、教育、労働、ジェンダー平等、平和などの問題解決に向けて設定された17の目標で構成されています。国連に加盟するすべての国は、2016年から2030年までにこの諸目標を達成すべくさまざまな取組みを行っています。



SDGsバッジ

■ 谷川頭取 世界最高齢 田中カ子さんの長寿をお祝い



西日本シティ銀行の谷川頭取は、2019年9月11日、福岡市社会福祉協議会の会長として、15日の「老人の日」を前に、116歳（2020年1月2日現在117歳）の世界最高齢者である田中カ子さんが暮らす福岡市東区の有料老人ホームを訪問し、長寿をお祝いしました。



谷川頭取と田中カ子さん

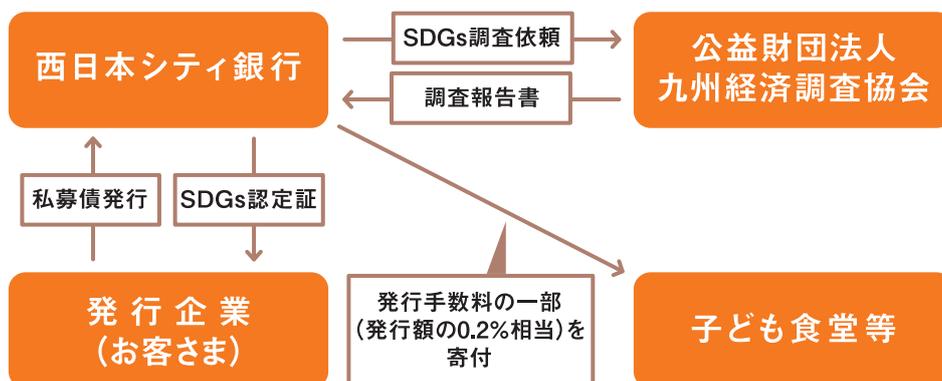
■ 寄付／SDGs認証支援型「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱開始



西日本シティ銀行は、2019年10月1日より、寄付／SDGs認証支援型「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱いを開始しました。

本私募債は、「子ども食堂」^(注)の運営を地域の皆さまとともに支援するために、私募債発行金額の0.2%を西日本シティ銀行が寄付をする社債です。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会によるSDGsへの取組状況の調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs認定証」を授与します。

[注] 「子ども食堂」とは、地域の子どもやその親に対し、無料または安価で栄養のある食事や暖かな団らんを提供するための事業で、地域の人々をつなぐ地域交流拠点としての役割も期待されています。



※実際の寄付は「一般社団法人福岡県フードバンク協議会」等を通じて行います。

■ 環境美化への取組み



西日本FHグループでは、地域の環境美化を目的に、清掃ボランティア活動を行っています。

2019年8月には、長崎銀行の行員が、長崎市内のめがね橋周辺を清掃しました。また、2019年10月17日には、西日本シティ銀行の行員が、地域の皆さまと一緒にJR博多駅周辺を清掃しました。



JR博多駅周辺の清掃



長崎市・めがね橋周辺の清掃

■ 第5回「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」を開催



長崎銀行は、2019年8月2日、「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」を長崎銀行本店および別館で開催し、小学校5・6年生とその保護者12組に参加いただきました。子どもたちは「お金のがっこう」でお金や銀行の役割についてクイズ形式で楽しく学んだ後、窓口体験や1億円の高さ体験等を通して、銀行の仕組みやお金の大切さについて学びました。また、保護者の方々には「金融セミナー」を受講していただき、ライフプランニングについて理解を深めていただきました。

ついてクイズ形式で楽しく学んだ後、窓口体験や1億円の高さ体験等を通して、銀行の仕組みやお金の大切さについて学びました。また、保護者の方々には「金融セミナー」を受講していただき、ライフプランニングについて理解を深めていただきました。



第5回「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」

■ 第15回「お金のがっこう」を開催



西日本シティ銀行は、2019年8月3日、第15回「お金のがっこう」を福岡市科学館で開催しました。

「お金のがっこう」では、子どもたちが銀行を身近に感じ、お金の流れや価値、さらに銀行と社会とのつながりについて楽しく学べる場としてクイズ形式の参加型授業を行いました。また、今回は、SDGsの視点を取り入れたオリジナルのカードゲームを使用し、子どもたちのアイデアを創発するワークショップも併せて実施しました。



第15回「お金のがっこう」

■ 「おしごとワクワク探検」を実施



西日本シティ銀行は、銀行に勤務する職員の子どもたちが、親の職場を実際に体験することで職場や仕事についての理解を深め、また家族のコミュニケーションを促進することを目的に、「おしごとワクワク探検」を実施しています。

参加した子どもたちからは、「お母さんの仕事が分かった」や「働くことの大変さを実感した」といった感想を聞くことができました。



「おしごとワクワク探検」



■ 「こどもばんぱく」への協賛



西日本シティ銀行は、豊かな地域社会づくりへの貢献を目的として、2019年8月22日に開催された「こどもばんぱく」^(注)に協賛企業としてブースを出展しました。

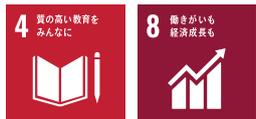
西日本シティ銀行のブースでは、オリジナルキャラクター「ワンク」の塗り絵・作品の展示と銀行店舗が360度見えるVR体験を実施し、大いに盛り上がりました。



「こどもばんぱく」での西日本シティ銀行ブース

〔注〕「こどもばんぱく」は、14歳の中井けんと君が主催するイベントで、「こどもが自分達の可能性を知る体験・発見・可視化できる」をコンセプトに、こどもが主体となってつくるワークショップです。

■ アイディア創発型オリジナルカードを使用したSDGs啓発の取組み



● ～アイディア創発ワークショップ
「街-1 (まちわん) グランプリ」を開催～

西日本シティ銀行は、2019年10月13日、独自に開発した「街-1カード」^{〔注1〕}を使用したアイディア創発ワークショップ「街-1 グランプリ」(以下、「本ワークショップ」)を開催しました。

本ワークショップは、西日本シティ銀行が地域金融機関として進めてきた取組みを通じて、SDGsが目指す未来について考える機会を創出するとともに、次世代を担う子どもたちがカードゲームを通じて地域の資産(場所・人・物等)を再確認し、未来へと向かうためのアイディアを創発することで地域における知的貢献活動を推進することを目的として開催したものです。

当日は、約100名の小学生がグループに分かれてカードゲームでSDGsに触れながら、“ワクワクする楽しい街のアイディア”をたくさん出し合い、大盛況でした。

また、産学連携協定の一環として、九州大学・西南学院大学にも後援いただくとともに、両大学の学生にカードゲームのファシリテーターとしてご協力いただきました。



「街-1グランプリ」

**「街-1カードゲーム」
とは?**

ファシリテーターが選んだ「場所カード」・「人・物カード」と、プレイヤーが選んだ手持ちの「人・物カード」の計3枚のカードを組み合わせて、“ワクワクする楽しい街のアイディア”を考えて発表するゲームです。

場所カード

×

人・物カード

×

人・物カード

パティシエが作る
お菓子でできた
おもちゃの商店街が
あったら・・・

〔注1〕「街-1カード」とは、SDGsのロゴを表記したカードで“ワクワクする楽しい街のアイディア”を考える当行主催のワークショップ等で使用するものです。

● ～「街-1カード」を使用したデザインの募集～

西日本シティ銀行は、九州大学が世界中の学生を対象に開催している「SDGs Design International Awards 2019」^{〔注2〕}に企業grantとして参画し、2019年9月1日から11月30日までの間、「街-1カード」を使ったデザインを募集しました。

結果発表は2020年1月下旬、企業grant賞受賞者によるプレゼンテーションや賞金の授与式は2020年3月14日を予定しています。

〔注2〕「SDGs Design International Awards 2019」とは、デザインに関心のある世界中の学生から地球を救うデザインを募り、優れた解決方法を世界に示すアワードです。詳しくはホームページをご覧ください。
<https://www.sdgs.design.kyushu-u.ac.jp/awards/>

■「日本の神様と舞い踊ろう ～地域に根付く神楽と神舞～」を開催



西日本シティ銀行は、2019年11月4日、公益財団法人 福岡文化財団との共催で「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を大濠公園能楽堂で開催しました。

5回目となる今年は、田川郡添田町津野の「津野神楽」の美しい舞や、「住吉神社」の優雅な巫女舞に加え、子どもたちによる「幸若舞」や「宝生流」の仕舞が披露されました。



日本の神様と舞い踊ろう

■ 第4回「NC女性リーダーの会」を開催



西日本シティ銀行は、2019年11月15日、地元企業の女性経営者やリーダーを対象に、異業種交流・情報交換会の場を提供する第4回「NC女性リーダーの会」を福岡市内のホテルで開催しました。

第一部では、ダイヤ精機株式会社代表取締役諏訪貴子氏を講師にお迎えし、「～町工場発！二代目社長の経営改革と人材育成～」をテーマにご講演いただきました。続いて第二部では、参加者との懇親会を実施しました。



第4回「NC女性リーダーの会」

■「NCB音楽祭2019 ～歓喜と喝采～」を開催



西日本シティ銀行は、2019年12月3日、公益財団法人 福岡文化財団との共催で、「NCB音楽祭2019 ～歓喜と喝采～」をアクロス福岡で開催しました。

地元ゆかりの音楽家の方々や九州交響楽団などにご協力いただき、西日本FHグループの社員と市民で結成された「NCBフロイデ合唱団」による第九・歓喜の歌の合唱のほか、「九州音楽風土記」と題して九州各県にまつわる演目をオペラやダンスでお届けし、鑑賞者により会場は終始喝采の渦に包まれました。



NCB音楽祭2019

■「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業の実施



西日本シティ銀行は、創立15周年記念の取組みとして、劇団四季との共催により、「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業を実施しました。

本事業は、2019年12月から2020年1月にかけて、次世代を担う福岡市内の中学生をミュージカル『ライオンキング』に1万人招待し、本物の舞台芸術鑑賞を通じて感動の機会を提供するとともに、“夢と希望、命の大切さ、愛情の素晴らしさ”を伝え、地域の文化向上に寄与することを趣旨として実施したものです。



「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」

西日本シティ銀行提供TV番組の紹介

西日本シティ銀行は、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史、文化、企業の活性化への取組みなどを地域の皆さまに紹介しています。なお、2018年4月よりスタートした新番組です。

■ まちが★スキー

「地域の元気を応援する」をコンセプトに、ひと・まち・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取組みを紹介しています。なお、当番組は、2019年7月、長崎市より「長崎創生プロジェクト事業認定制度」の認定事業として地方銀行単独では初めて認定を受けました。



長崎創生プロジェクト事業認定書

| | | | |
|------|----------------------------------|------|---------------------------------------|
| 福岡地区 | 毎週土曜日9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中 | 長崎地区 | 毎週金曜日22時54分～23時00分 NIB長崎国際テレビにて放送中 |
|------|----------------------------------|------|---------------------------------------|

番組専用サイトはこちら <https://www.ncbank.co.jp/machisuki/>

■ 志、情熱企業

地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウ等を持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています。なお、2019年10月より、長崎地区でも放送を開始しました。



| | | | |
|------|------------------------------------|------|------------------------------------|
| 福岡地区 | 毎週土曜日18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中 | 長崎地区 | 毎週日曜日22時54分～22時59分 NBC長崎放送にて放送中 |
|------|------------------------------------|------|------------------------------------|

RKB毎日放送 番組ホームページはこちら <https://rkb.jp/jyonetsu/>

■ 温故知新「発見！九州スピリット」

進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています。



| | |
|------|--------------------------------------|
| 福岡地区 | 毎週土曜日23時10分～23時15分 KBC九州朝日放送にて放送中 |
|------|--------------------------------------|

KBC九州朝日放送 番組ホームページはこちら https://kbc.co.jp/tv/kyushu_spirit/

● 特別番組『みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～』

2019年11月2日、西日本シティ銀行の創立15周年記念事業の一環として、持続可能な未来の実現に向けて、九州・福岡でさまざまな取組みを実践している企業や若い世代を応援する特別番組『みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～』を、福岡地区（TNCテレビ西日本）で放送しました。



※番組YOUTUBE TNC テレビ西日本公式チャンネルでもご覧いただけます。
https://www.youtube.com/embed/BrvPT_F9STI?rel=0



牡蠣殻を肥料に変える大坪GSI株式会社

外国人を積極的に雇うる油機エンジニアリング株式会社

■ 久保田会長 令和元年春の叙勲 瑞宝重光章受章 『令和への提言政と官—その権限と役割』の出版

西日本シティ銀行の久保田会長は、2019年5月23日、令和元年春の叙勲において、瑞宝重光章を受章しました。

また、久保田会長が産経新聞九州・山口特別版に寄稿している『一筆両断』（2014年9月4日～2019年4月1日）を再構成し、一部加筆してまとめた『令和への提言 政と官—その権限と役割』が、2019年8月に産経新聞出版より出版されました。



久保田会長著書
「令和への提言
政と官—その権
限と役割」



久保田会長



瑞宝重光章

■ 西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発

西日本シティ銀行は、福岡市が推進する博多駅の活力と賑わいをさらに周辺につなげていくプロジェクト「博多コネクティッド」に賛同し、博多駅エリアの地権者組織「博多駅エリア発展協議会」に参画しながら、エリア全体の都市機能の向上について検討を進めています。

2019年12月19日、西日本シティ銀行は、この「博多コネクティッド」の起爆剤となるべく、福岡地所株式会社と共同で、老朽化した本店本館ビル（築48年）、本店別館ビル（築51年）及び事務本部ビル（築40年）を連鎖的に再開発することを決定し、公表しました。

<今後のスケジュール>

- 2020年6月頃 現本店ビルの解体着手
- 2022年7月頃 新本店ビル着工
- 2025年2月頃 新本店ビル竣工
- 2025年5月頃 別館ビル、事務本部ビルの解体着手
- 2028年9月頃 別館ビル、事務本部ビル跡地の新ビル竣工



連鎖的再開発対象地の位置図



賑わいのイメージ



新本店の鳥瞰図



現本店ビル



現本店別館ビル



現事務本部ビル

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み
トピックス

■ 西日本シティ銀行創立15周年記念事業

西日本シティ銀行は、2019年10月1日に、おかげさまで創立15周年を迎えました。

これまでのご愛顧への感謝と、地域の発展の発展のために、さまざまな創立15周年記念事業を行っています。



●2019年9月末までに実施した主な記念事業

| 実施項目 | 内容 | 時期 | 写真 |
|-------------------------------|--|----|---|
| 「アジア金融・経済フォーラム2019」の開催 | アジア開発銀行の中尾総裁による基調講演のほか、国内大手企業トップの方々によるパネルディスカッションを開催。 | 2月 | |
| 創立15周年記念ロゴマークの制定 | 「ワンク」を使用した創立15周年記念ロゴマークを制定。 | 4月 | |
| どんたくイベントの実施 | 第58回博多どんたく港まつりに参加。パレードと演舞台上で創立15周年をPR。 | 5月 | |
| 福岡ルネッサンスNCBプロムナードコンサートのリニューアル | これまで開催してきた「プロムナードコンサート」を「福岡ルネッサンスNCBプロムナードコンサート」として再スタートし、毎回のコンサート演奏をラジオ公開番組として放送。 | 5月 | |
| 「ワンクハウス」の公開 | 「ワンク」に関する各種情報を掲載した特設Webサイトを公開。 | 6月 | 特設Webサイト「ワンクハウス」 ワンクハウスURL https://www.ncbank.co.jp/corporate/onekhouse/ |
| 「SDGsバッジ」の着用 | 外訪活動に従事する役職員約1,500名が、「SDGsバッジ」の着用を開始。 | 7月 | |
| 「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2019特別版」の制作 | 「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2019特別版」の表紙に、創立15周年記念ロゴマークを印刷したものを制作。 | 7月 | |
| 「福岡5後援会合同講演会」の開催 | 講師に桑田真澄氏を招聘し、親栄会、NC東栄会、NC西栄会、NC三栄会、NC福岡南栄会の合同講演会を開催。 | 8月 | |
| 「こどもばんぱく」への協賛 | 14歳の中井けんと君が主催する「こどもばんぱく」に協賛企業としてブースを出展。 | 8月 | |
| 第15回「お金のがっこう」の開催 | 小学生の子どもたちを対象に、「お金のがっこう」を開催し、クイズ形式の参加型授業とカードゲーム型アイデア創発ワークショップを実施。 | 8月 | |
| 「地域活性化講演（太宰府市）」の開催 | 元平戸市役所職員でLOCUS BRIDGE代表の黒瀬啓介氏を招聘し、太宰府市で「地域活性化講演」を開催。 | 9月 | |

●創立記念日（2019年10月1日）に実施・スタートした記念事業

▶～西日本新聞鼎談企画～令和の時代をどう切り開くか

2019年10月1日の西日本新聞に、「令和の時代をどう切り開くか」と題して、太宰府天満宮 西高辻信良第39代宮司、九州国立博物館島谷弘幸館長、西日本シティ銀行 谷川浩道頭取による鼎談の特集記事が掲載されました。

鼎談では、地域の歴史や特性を踏まえ、「これからの福岡・九州は新時代をどう切り開いていくべきなのか。未来の鍵を握るのは何なのか。」について、令和ゆかりの地「太宰府市の太宰府天満宮」で意見交換が繰り広げられました。



2019年10月1日 西日本新聞

▶先着1万5000名さまにオコメール（福岡県産米）のプレゼント

創立記念日の10月1日、窓口へご来店いただいた先着1万5000名さまに、感謝の気持ちを込めて、創立15周年の記念品としてオコメール（福岡県産米1合）をプレゼントしました。



オコメール

▶「15周年ありがとうキャンペーン」の実施

2019年10月1日より11月29日まで、日ごろよりご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちと、これからも末永くお取引をいただきたいとの思いを込めて、「15周年ありがとうキャンペーン」を実施しました。

キャンペーン期間中、店頭で対象の積立商品をご契約されたお客さまに先着で素敵な賞品をプレゼントしました。また、店頭（またはインターネットバンキング）で対象の積立商品をご契約されたお客さまの中から、抽選で100名さまに「博多水引箸置きセット」をプレゼントしました。



キャンペーンポスター



博多水引箸置きセット

▶15周年記念TVCM『この街と、いっしょに』篇の放送

2019年10月より、15年間の感謝の気持ちと地域への想いを込めたオリジナルソング“『んなら、またね。』”にのせて制作した新TVCM『この街と、いっしょに』篇の放送を開始しました。

オリジナルソングは、作詞を動画再生回数44万回を記録する西日本シティ銀行のwebムービー『Thanks for your letter』シリーズを手掛けたクリエイティブディレクターで作詞・作曲家の市川喜康氏、作曲は『ハナミズキ』の作曲を手がけたマシコタツロウ氏が担当したほか、ボーカルには福岡県出身の歌唱アーティストfumikaさんを迎えて制作しました。



TVCM「この街と、いっしょに」篇30秒

fumika

福岡市早良区出身。
“魂の震える歌声”“奇跡の歌声”と
称される歌唱アーティスト。

2011年ソニー・ミュージックよりデビュー。映画「HAYABUSA-はやぶさ-」(竹内結子・西田敏行)の主題歌に大抜擢を受け「たいせつな光」をリリース。2014年、鉄拳『振り子』とのコラボレーションで話題になり、リリースした「Endless Road」は動画再生回数500万回再生を記録し、ウエディングソングランキングの上位を軒並み獲得。現在もロングセラーを記録中。その強い歌声には映像クリエイターや制作プロデューサーから熱烈な指名を受け、数々のドラマ主題歌、CMソングなどをリリース。イタリアでのフェスに出演した際は2,000人の観衆を総立ちにさせ、その後台湾やポーランドでもコンサートを行うなど、海外での活躍も目覚ましい。地元福岡国際会議場メインホールで行ったライブは大盛況で幕を閉じた。

また、「マツダオールスターゲーム2016」のヤフオク!ドームでは国歌独唱も披露。
数々の著名人を生歌で涙に包み、「魂の震える歌声」「奇跡の歌声」と称される。



西日本シティ銀行及び長崎銀行では、インターネットバンキングを利用した不正送金や、二セ電話詐欺（振り込め詐欺）等の金融犯罪の被害未然防止に向けた取組みを行っています。

■ インターネットバンキングのセキュリティ対策強化に向けた取組み

● 西日本シティ銀行のシステム対策例

NCBダイレクト（個人のお客さま向け）では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯・スマートフォンをお持ちのお客さまにはアプリ（ソフトトークン）を、お持ちでないお客さまにはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）をご提供しています。



また、一定金額以上の振込みについては、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。

NCBビジネスダイレクト（法人・個人事業主のお客さま向け）においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としているのに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

● 長崎銀行のシステム対策例

ながさきインターネットバンキング（個人のお客さま向け）には、「ワンタイムパスワード」又は、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

ながさきビジネスダイレクト（法人・個人事業主のお客さま向け）には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

■ お客さまご利用のパソコンへの対策

西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導（フィッシング）や、ウィルス（スパイウェア）によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料でご提供しています。

■ ニセ電話詐欺（振り込め詐欺）などの被害未然防止に向けた取組み

携帯電話をしながらATMをご利用のお客さまや窓口でのご出金のお客さまには、金融犯罪被害を防止する観点から、行員がお声かけをさせていただくことがございますので、何卒ご理解のほどお願いします。また、私ども職員や警察官が電話や店舗外で、暗証番号や口座番号や残高を尋ねたり、ATMの操作を直接電話で依頼することはありませんのでご注意ください。

■ 障がいのあるお客さまに配慮した取組み

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーとあわせて、西日本シティ銀行は合計624台、長崎銀行は合計44台の視覚障がい者対応ATMを設置しています。（2019年9月末現在）

また、代筆・代読のご対応を実施しています。詳しくは、お気軽に取引店窓口にお問い合わせください。

■ ご相談・お問い合わせ

● 西日本シティ銀行のお客さま

<ご意見・苦情>

◎西日本シティ銀行お客様サービス室

☎0120-162-105 又は **FAX.092-461-1916**

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00 **24時間**

（祝日及び銀行休業日は除きます）

◎西日本シティ銀行の本店窓口

<金融円滑化相談窓口>

すべての営業店のご融資窓口及びビジネスサポートセンター、ローン営業室においてご相談・お申込みください。

● 長崎銀行のお客さま

<ご意見・苦情>

◎長崎銀行 お客さま相談室

TEL.095-829-4100 又は **FAX.095-821-3185**

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00 **24時間**

（祝日及び銀行休業日は除きます）

◎長崎銀行の本支店窓口

<金融円滑化相談窓口>

すべての営業店のご融資窓口及びながさきローンプラザにおいてご相談・お申込みください。

<金融犯罪被害に関するご相談（振り込め詐欺・預金不正引出し等）>

◎金融犯罪被害に関する相談窓口

☎0120-797-919

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

※営業時間外（平日夜間・休日）の場合はATMセンター宛にご連絡ください。

フリーダイヤル：0120-252-557

<ローンのご返済にお困りの皆さまの相談窓口>

◎ローンご返済相談窓口

☎0120-014-862

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

<金融犯罪被害に関するご相談（振り込め詐欺・預金不正引出し等）>

◎金融犯罪被害に関する相談窓口（事務部）

TEL.095-816-2211

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

<住宅ローン及びカードローンのご返済にお困りの皆さまの相談窓口>

◎住宅ローン及びカードローン返済相談窓口

TEL.095-828-0558

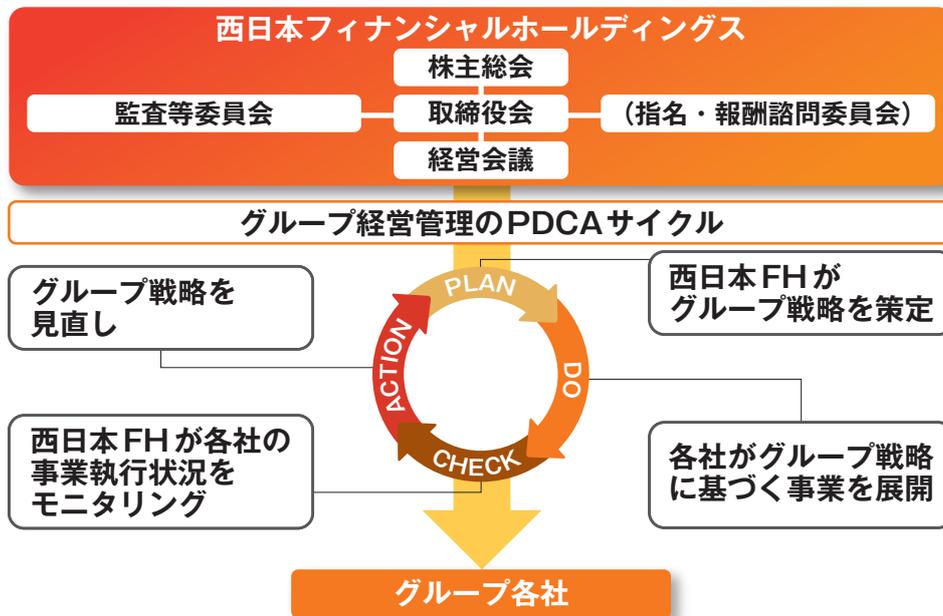
【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

《コーポレート・ガバナンス》

■ 基本的な考え方

西日本フィナンシャルホールディングス（以下「当社」）グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また、当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



■ 会社の機関の内容

当社の主な経営管理組織は以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名、2019年9月末現在）で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、独立社外取締役を3名（2019年9月末現在）選任しています。

また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。

取締役会は、原則月1回開催しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名、2019年9月末現在）で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。

監査等委員会は、原則3ヵ月に1回以上開催しています。

経営会議

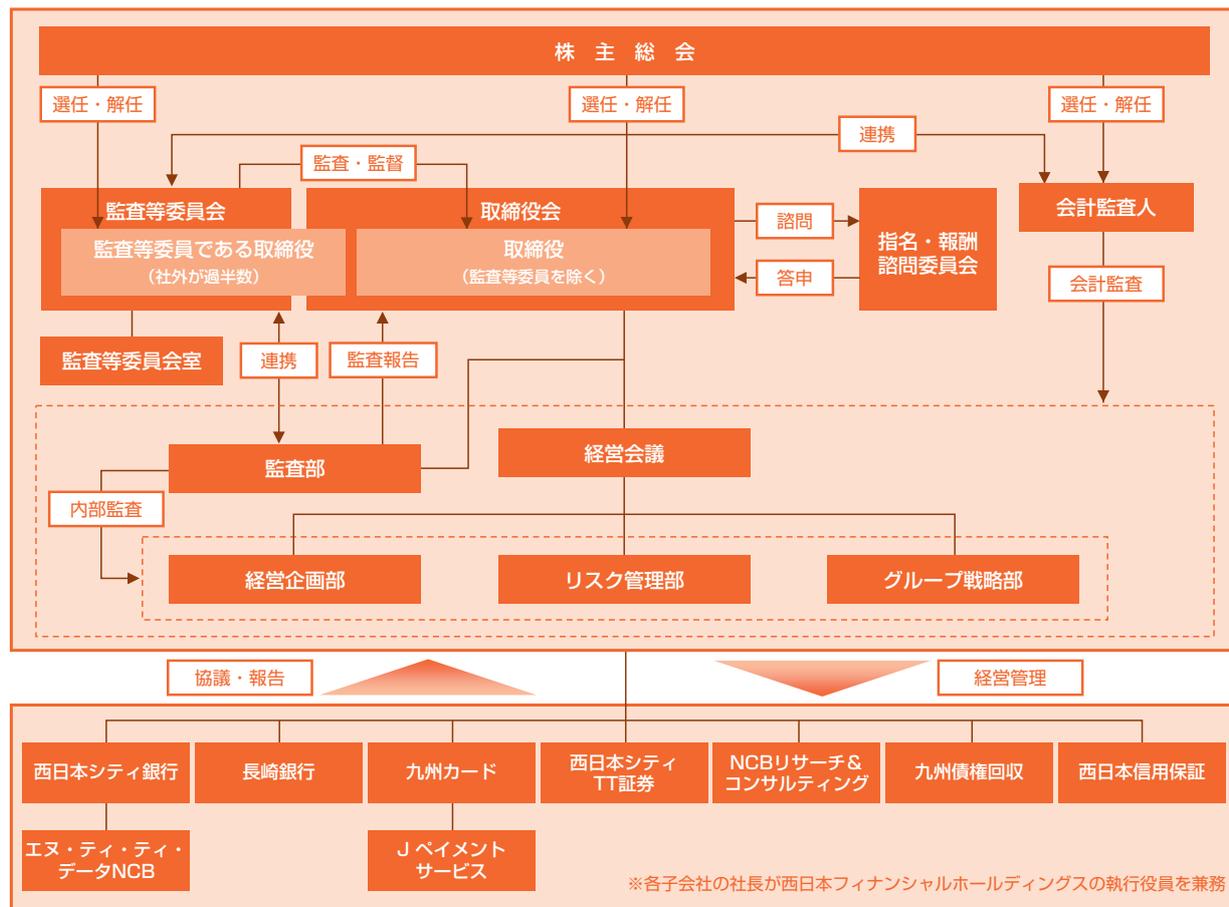
経営会議は、代表取締役及び社長が指名する取締役5名（2019年9月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、本会議には常勤の監査等委員である取締役1名が出席し、適切な助言を行っています。

経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として、社外取締役等が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要



(2019年9月末現在)

■ 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を以下のとおり取締役会で決議し、その方針に基づき、内部統制システムの整備及び実効性向上に努めています。

1. 監査等委員会の職務の執行のため必要な体制

- (1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査等委員会の職務の実効性を高めるため、常勤の取締役監査等委員（以下「監査等委員」という。）を置く。さらに監査等委員会直属の組織として監査等委員会室を設け、同室に監査等委員会の職務を補助する専任の職員を配置する。
- (2) (1)の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会室に所属する職員の人事異動及び考課等人事権に係る事項の決定については、予め常勤の監査等委員に同意を求めることによって、当該職員の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保する。
- (3) 監査等委員会の(1)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会室に所属する職員を専任とすることによって、監査等委員会の当該職員に対する指示の実効性を確保する。
- (4) 監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員以外の取締役及び使用人は、当社の役職員又は子会社の役職員の職務の執行に係る重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、これを監査等委員会に報告する。
職務の執行に関し重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した当社の職員又は子会社の役職員若しくはこれらの者から報告を受けた者は、これを監査等委員会に報告する。
- (5) (4)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知させる。
- (6) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について当社に対して費用等の請求をしたときは、当社は、会社法第399条の2第4項に基づき当該請求に係る費用等が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを速やかに処理する。

(7) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤の監査等委員が経営会議その他の重要な会議へ出席するとともに、監査部をはじめとした各部から適時、適切に情報提供を受けることによって、監査等委員会の監査の実効性を確保する。

代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換を行い、監査等委員会の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。

2. 当社及び子会社（総称して以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するために必要な体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守に係る当社グループの基本方針及び管理態勢を「コンプライアンスの基本方針」として定めるとともに、当社グループの役職員の行動指針を「コンプライアンス遵守基準」として制定する。

当社グループの法令等遵守態勢を統括する部署を設置し、当社グループにおける役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を整備する。

当社グループの職員がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、所属部署の上司を介さず、直接報告・相談を行うことができる内部通報窓口を設置する。

財務報告の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して、当社グループの体制を整備する。

“顧客の保護及び利便の向上”、“反社会的勢力及び組織犯罪の金融取引からの排除”、“マネー・ローングリング及びテロ資金供与の防止”等について、「コンプライアンス遵守基準」に基づき、適切に取り組む。

監査部は、法令等遵守状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）の整理及び保管、保存期限及び廃棄ルール等を定めた「文書規程」に基づき、適正な保存及び管理を行う。

また、取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、リスク管理に関する基本的考え方、管理方針等を定めた「リスク管理の基本方針」をリスク管理の最上位の方針と位置付け、本方針に基づき、当社が抱えるリスクを適切に管理する体制を整備する。

リスク管理を確保する体制として、当社グループのリスク管理態勢を統括する部署を設置する。

「業務継続規程」を定め、危機発生時において速やかに当社グループの業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備する。

監査部は、リスク管理状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会とその委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定・監督機関と位置付け、それぞれの運営及び付議事項等を定めた「取締役会規程（及び同付議基準）」及び「経営会議規程」を制定する。

当社の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

当社グループの経営が効率的かつ適切に行われることを確保するため、「グループ経営管理規程」を制定する。

(5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制

当社は当社グループの経営管理を統括する部署、当社グループの法令等遵守態勢及びリスク管理態勢を統括する部署を設置し、子会社の意思決定及び業務執行に関し、当社に対し協議又は報告を行うことを「グループ会社運営マニュアル」に定める。

《コンプライアンス（法令等遵守）への取組み》

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

■ コンプライアンス運営体制

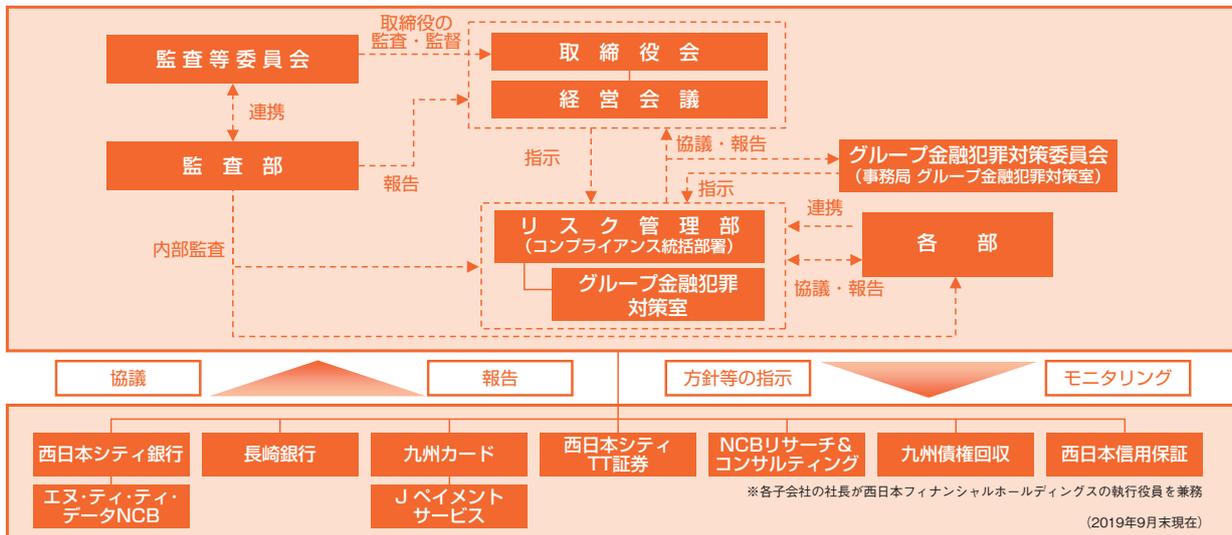
● コンプライアンス統括部署による一元管理

当社は、コンプライアンス関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのコンプライアンスへの取組状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

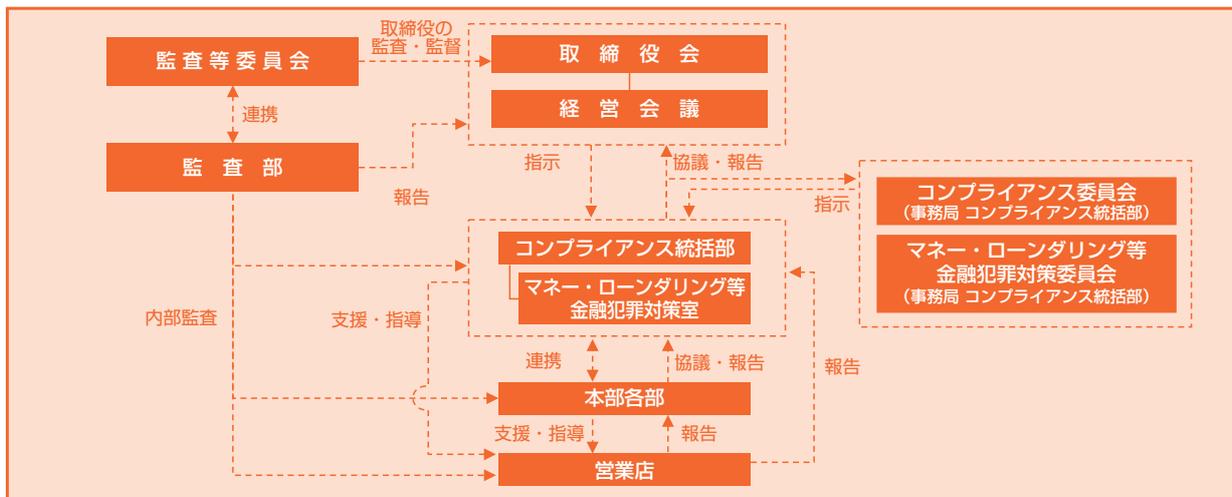
● コンプライアンス委員会

グループ各社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的なかつ実質的な協議及び評価を定期的に行っています。また、コンプライアンスを実践するための具体的な計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス運営体制



＜例＞西日本シティ銀行のコンプライアンス運営体制



■ 内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨も踏まえ、当社グループの法令違反行為等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の従業員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置し、内部通報制度の実効性向上を図っています。

■ 個人情報保護への取組み

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」並びにこれらの法律に関係する法令等に従い、個人情報を適切に利用し、また、安全に管理するための態勢を強化しています。

また、当社グループの個人情報の適切な保護と利用に関する考え方、方針等に関する宣言として、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を策定し、公表しています。

■ 反社会的勢力への対応

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引防止・関係遮断を図っています。

■ 金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続（※）のことで、お客さまが、金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決が見つからないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決機関が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

（※）裁判外紛争解決手続（Alternative Dispute Resolution）とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

《子会社が契約している指定紛争解決機関》

| | |
|-------------------------------|--|
| <p>1. 西日本シティ銀行の指定紛争解決機関</p> | <p>(1) 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先：全国銀行協会相談室 電話番号：0570-017109 又は 03-5252-3772 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時 ※全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。</p> <p>(2) 一般社団法人 信託協会 連絡先：信託相談所 電話番号：0120-817-335 又は 03-6206-3988 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く） 受付時間：午前9時～午後5時15分 ※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。</p> |
| <p>2. 長崎銀行の指定紛争解決機関</p> | <p>長崎銀行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。詳しくは、上記（1）をご参照ください。</p> |
| <p>3. 九州カードの指定紛争解決機関</p> | <p>■日本貸金業協会 連絡先：貸金業相談・紛争解決センター 電話番号：03-5739-3861 又は 0570-051-051 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び12月29日より1月4日までを除く） 受付時間：午前9時～午後5時</p> |
| <p>4. 西日本シティTT証券の指定紛争解決機関</p> | <p>■特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC*） 連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター ご意見窓口 電話番号：0120-64-5005 受付日：月曜日～金曜日（祝日及び12月31日より1月3日までを除く） 受付時間：午前9時～午後5時 ※Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略</p> |

■ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流入を未然防止することは日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性はこれまでになく高まっています。

当社グループは、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」を定め、グループ一体となってマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への態勢整備に取り組んでいます。

《マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針》

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下「当社グループ」といいます。）は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与並びに金融取引の不正利用等（以下「マネー・ローンダリング等」といいます。）防止対策が公共的使命を担う金融グループとしての重要な責務と認識し、これを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、以下のようにより内部管理態勢を構築し、業務を遂行して参ります。

1. 組織体制

- ・当社グループの経営陣は、マネー・ローンダリング等防止対策の重要性を認識し、マネー・ローンダリング等防止対策に係る担当役員を任命のうえ、主体的かつ積極的に関与するとともに、マネー・ローンダリング等防止対策に関する取組みを役職員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図ります。
- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の責任者及び統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応します。当該方針の具体的な内容については、当社グループに属する各会社が犯罪収益移転防止法第2条第2項に規定する「特定事業者」に該当するかどうかなど、個々の事情を勘案して決定します。
- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の実効性確保のため、グループ全体のリスク評価を行うとともに、必要なグループ内での情報共有態勢を整備します。
- ・当社グループは、当社グループのお客様及び役職員がマネー・ローンダリング等に関与すること、又は巻き込まれることを防止するため、国内外の諸法令・規制等に基づき、取引時確認等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めます。

2. リスク低減に向けた取組み

- ・当社グループは、実効的なマネー・ローンダリング等防止対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適時適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じます。
- ・当社グループは、この取組みを実践するため、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」等の内容を踏まえ、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「リスク評価書」を策定します。

3. 取引方針

- ・当社グループは、お客様又は取引のリスクに見合った管理措置を講じます。また、その情報を常に最新の情報に保つよう、継続的な管理を実施します。
- ・当社グループは、金融犯罪者や制裁対象者等、取引関係を構築し、又は継続することが不適切な取引関係の謝絶・排除については、法令等に従って適切に対処します。

4. 疑わしい取引の届出及び資産凍結先への対応

- ・当社グループは、疑わしい取引が判明した場合は、法令等の適用に従い、適時適切に当局に届け出ます。また、資産凍結等の措置を適時適切に実施できる態勢を構築します。

5. 金融犯罪の防止

- ・当社グループは、振り込め詐欺等の組織犯罪や預金の不正払戻し、その他金融機関のサービスを不正に利用した犯罪が金融システムの信頼性に対する脅威であることを認識し、かかる金融犯罪の発生・拡大を防止する態勢を構築します。

6. コルレス先の管理

- ・当社グループは、法令等の適用に従い、コルレス先の情報収集を適切に行い、その評価を実施したうえで、コルレス先のリスクに応じて、適切に管理します。
- ・当社グループは、コルレス先が架空銀行であった場合や架空銀行との取引を許容していることが判明した場合には、当該コルレス先との契約の締結・維持について早急に見直し、適切な措置を講じます。

7. 役職員の研修・教育

- ・当社グループは、役職員に対して、その役割に応じて必要かつ適切な研修・教育等を実施し、役職員の専門性・適合性等の維持向上に努めます。
- ・当社グループの役職員は、マネー・ローンダリング等防止に向けた取組みが金融取引に従事する者に課せられた責務であることを認識し、常に知識の研鑽と業務の習得に努めるとともに、お客様の取引の安全に資するよう行動します。

8. 遵守状況の検証

- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止に向けた取組みの遵守状況を検証し、その検証結果を踏まえて、継続的な態勢改善に努めます。

《リスク管理への取組み》

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」を定め、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

■ リスク管理体制

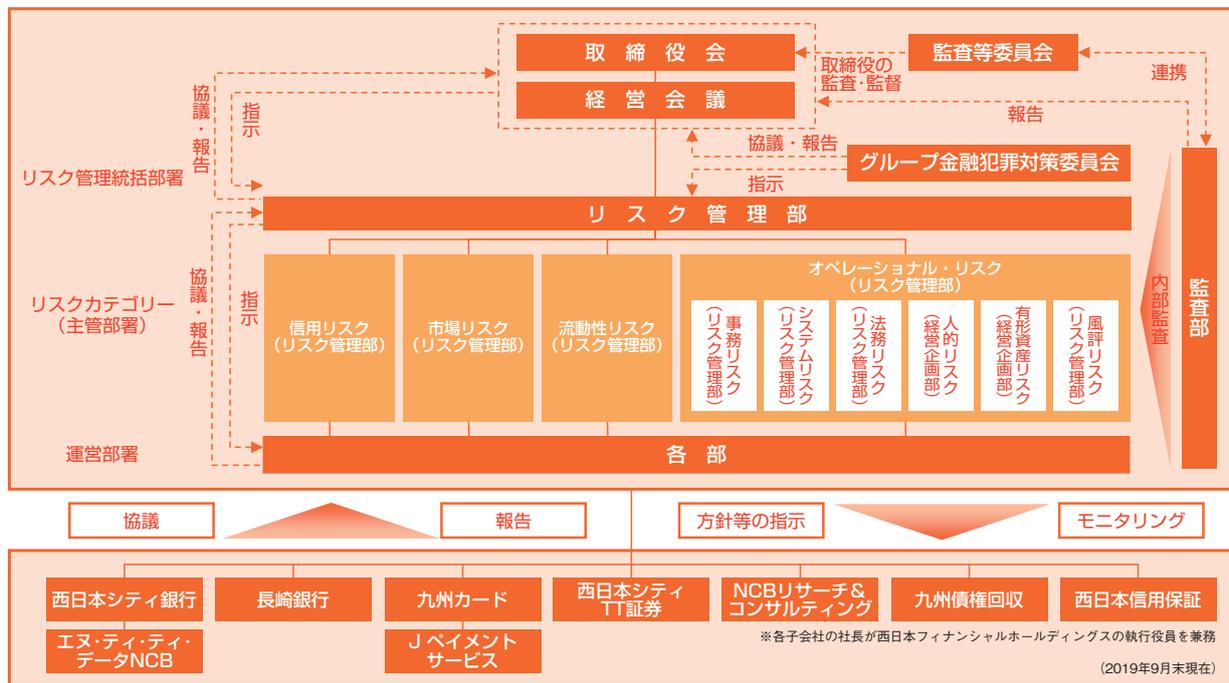
● リスク管理統括部署による一元管理

当社は、リスク管理関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのリスク管理の状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

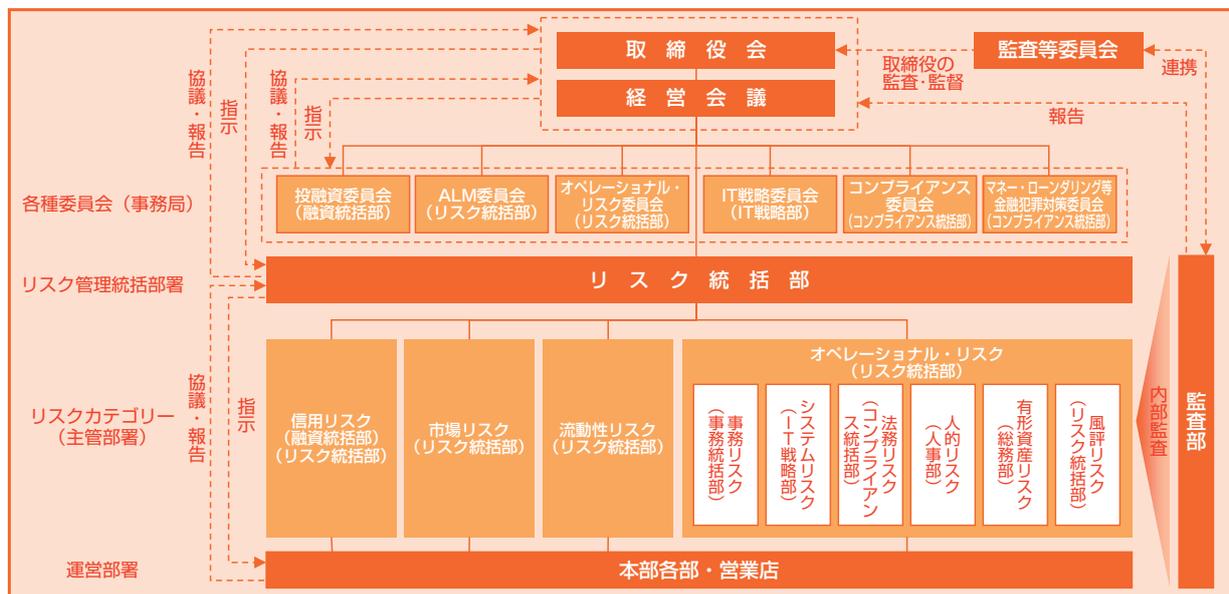
● 各種委員会

グループ各社は、業務のリスク特性に応じて、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、組織横断的にリスク管理に関する協議及び評価を定期的に行っています。

当社グループのリスク管理体制



＜例＞西日本シティ銀行のリスク管理体制



■ 統合的リスク管理

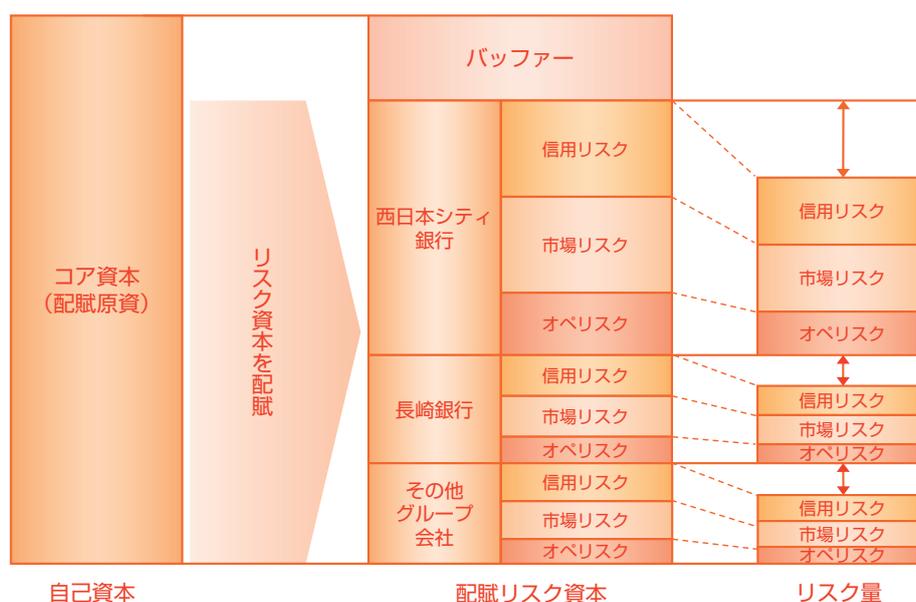
当社グループが抱えるカテゴリー別のリスクの状況やそれらリスクがグループ内に波及する可能性など、個々のグループ会社では対応できないグループ体制特有のリスクを総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって評価・管理しています。

■ 自己資本管理

● リスク資本配賦

当社は、統合的リスク管理の枠組みのもとで、グループ各社にリスク資本を配賦しています。

具体的には、当社の連結自己資本（劣後債などを除くコア資本）を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、配賦しているリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを確認しています。



● ストレス・テスト

経済状況や市場環境の悪化など、信用リスクや市場リスクに係るエクスポージャーに好ましくない影響を与える事態の発生をシナリオとして想定し、ストレス・テストを実施しています。これにより想定した事象が自己資本比率へ及ぼす影響（ストレス耐性）や自己資本のバッファーの十分性を確認しています。

■ リスクカテゴリー別の管理態勢

●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産(オフバランス資産を含む。)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社は、信用リスクを当社グループにおける最重要リスクと捉え、「リスク管理規程」に「信用リスク管理方針」を定め、信用リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、個別の与信先のリスクを客観的かつ計量的に把握し、与信ポートフォリオ管理へ反映させ、当社グループを一体として管理する態勢としています。

あわせて、特定のお取引先と与信が集中して、当社グループに大きな損失が発生するリスクを抑制するため、適切な与信管理を行い、経営の健全性の確保に努めています。

また、適正な償却・引当を実施するため、統一的な基準を定め、資産の自己査定を厳正に行っています。

子銀行は、個別の与信について、公共性・安全性・収益性・成長性の観点から、資金使途・返済財源・事業収支計画・投資効果等を十分に検証し、お取引先の実態把握に基づいた厳格な与信判断を通じて、経営の健全性の維持・向上に努めています。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式などの変動により、保有する資産・負債(オフバランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「市場リスク管理方針」を定め、市場リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、市場リスクを適切に管理するため、市場リスクの限度枠を設定し、当該限度枠の範囲内でリスクテイクを行い、安定した収益の確保に努めています。

子銀行は、業務部門及びリスクカテゴリーごとに、リスク枠、ポジション枠、損失限度枠などの限度枠を設定するとともに、当該限度枠の範囲内で適正な運用を行い、運用状況は定期的に各行のALM委員会において報告されるなど、適切な管理態勢を整備しています。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「流動性リスク管理方針」を定め、流動性リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。

子銀行は、不測の事態に備え、短期間で資金化できる流動性準備資産を十分に確保しているほか、資金繰りの逼迫が懸念される場合や顕在化した場合の対応を「危機管理計画書」としてあらかじめ定め、速やかに対処できる態勢を整備しています。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署にかかわる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響の極小化に努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分け、グループ各社のリスク特性に応じた管理を実施するとともに、当社のリスク管理部において、当社グループのオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。

| リスクカテゴリー | リスクの定義 |
|----------|--|
| ①事務リスク | 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。 |
| ②システムリスク | コンピュータシステムの停止や誤作動等、システムの不備に伴って損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。 |
| ③法務リスク | お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。 |
| ④人的リスク | 人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。 |
| ⑤有形資産リスク | 災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。 |
| ⑥風評リスク | 評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などを被るリスクをいいます。 |

当社グループのオペレーショナル・リスクの中でも大きな比重を占める事務リスク及びシステムリスクに係る管理態勢は、以下のとおりとしています。

○事務リスク管理

当社グループは、事務リスクを全ての業務に内在するリスクと捉え、グループ全体で事務品質の向上、事務リスクの低減に取り組んでいます。

子銀行は、業務全般にわたり事務規程を整備し、研修や臨店事務指導等を通して事務処理の品質向上を図っているほか、事務処理の集中化、コンピュータシステムによるチェック、機械化の促進等により事務処理の堅確化に努めています。また、内部牽制強化の観点から、各営業店における自店検査や監査部による内部監査を実施し、問題点の早期発見や事務事故の発生防止に努めています。

○システムリスク管理

当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、システムリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

子銀行は、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制を強化しています。また、コンピュータ機器・通信回線の二重化等の対策を講じることにより、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るとともに、各システムの利用状況、直面するリスクの大きさ、保護すべき情報の重要性などに応じ安全対策を実施し、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、巧妙化・深刻化するサイバー攻撃による被害を防止するため、西日本シティ銀行にサイバーセキュリティ事案対応チーム（NCB-CSIRT）を設置し、平時からサイバー攻撃に関する情報を収集・分析するとともに、当社グループにおいてサイバーセキュリティ事案が発生した際に迅速に対応するための体制を構築するなど、セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

●危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合においても、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するため、その態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、この基本方針に則り、「業務継続計画（BCP）」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

《会社概要》

| 株式会社 西日本シティ銀行 | | | |
|---------------|--------------------|---------|------------|
| 設 立 日 | 1944年12月1日 | 総 資 産 | 10兆6,836億円 |
| 本 店 所 在 地 | 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 | 資 本 金 | 857億円 |
| 代 表 者 | 取締役頭取(代表取締役) 谷川 浩道 | 総 預 金 | 8兆4,692億円 |
| 事 業 内 容 | 銀行業 | 総 貸 出 金 | 7兆2,091億円 |
| 店 舗 数 | 175か店 | 預り資産残高 | 6,853億円 |
| 従 業 員 数 | 3,732名 | | |

(2019年9月末現在)

《主要な業務内容》

■ 預金業務

● 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

● 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

■ 貸出業務

● 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

■ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

■ 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っています。

■ 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

■ 社債受託及び代理人業務

社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行代理人・支払代理人に関する業務を行っています。

■ デリバティブ取引業務

為替デリバティブ取引、天候デリバティブ取引（媒介）、金利デリバティブ取引を行っています。

■ 信託業務

土地信託、合同運用指定金銭信託（遺言代用信託・暦年贈与型信託）、遺言信託、遺産整理業務を取り扱っています。

■ 確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金業務における運営管理機関の受託業務を行っています。

■ 附帯業務

● 代理業務

- ・日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・住宅金融支援機構等の代理店業務
- ・株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ・日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ・信託代理店業務

● 保護預り及び貸金庫業務

● 有価証券の貸付

● 債務の保証（支払承諾）

● 公共債の引受

● 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

● 短期社債（電子CP）等の取り扱い

● 保険商品の窓口販売

● 金融商品仲介業務

(2019年10月1日現在)

西日本シティ銀行 店舗のご案内

(2019年10月1日現在)

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|----|------|
|-----|----|------|

福岡県 福岡市 博多区

| | | | | |
|---|--|---------------------------|----------------------------|--------------|
| 信託 自両 信 金 W 保 投 住 | 本店営業部 | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-1-1 | 092-441-2222 | |
| 信託 | 外 金 保 投 住 | 福岡支店 | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6 | 092-476-2525 |
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 博多支店 | 〒812-0027 福岡市博多区下川端町2-1 | 092-291-2031 |
| 信託 | 外 保 投 住 | キャナルシティ博多支店 | 〒812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25 | 092-272-5001 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 吉塚支店 | 〒812-0041 福岡市博多区吉塚2-2-6 | 092-611-1271 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 千代町支店 | 〒812-0044 福岡市博多区千代1-17-1 | 092-633-2525 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 博多駅東支店 | 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23 | 092-451-5131 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 博多南支店 | 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南6-7-30 | 092-451-2223 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 比恵支店 | 〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-5 | 092-411-0631 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 福岡空港支店 | 〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1 | 092-622-9002 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 筑紫通支店 | 〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-41 | 092-473-5511 |
| 信託 | 金 外 保 投 住 | 雑餉隈支店 | 〒812-0878 福岡市博多区竹丘町1-1-1 | 092-581-0731 |

福岡県 福岡市 東区

| | | | | |
|-----------------|--|------------|----------------------------|--------------|
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 箱崎支店 | 〒812-0053 福岡市東区箱崎1-28-12 | 092-651-4435 |
| 信託 | 両 保 投 住 | 千早支店 | 〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32 | 092-661-1251 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 香椎支店 | 〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-14-30 | 092-661-0731 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 和白支店 | 〒811-0213 福岡市東区和白丘1-1-8 | 092-607-6621 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 奈多出張所 | 〒811-0204 福岡市東区奈多1-12-1 | 092-608-0800 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 新宮支店 | 〒811-0213 福岡市東区和白丘1-22-13 | 092-608-5300 |
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 福岡流通センター支店 | 〒813-0034 福岡市東区多の津1-14-1 | 092-622-2441 |
| 信託 | 両 保 投 住 | 土井支店 | 〒813-0032 福岡市東区土井1-8-15 | 092-691-1331 |

福岡県 福岡市 中央区

| | | | | |
|---------------------------------|--|---------------|--------------------------------|--------------|
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 天神支店 | 〒810-0001 福岡市中央区天神1-12-1 (仮店舗) | 092-761-3231 |
| 信託 自両 | 金 両 保 投 住 | 大名支店 | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 092-771-8931 |
| 信託 | 信 金 両 保 投 | NCBアルファ天神出張所 | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 092-771-9002 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 天神北支店 | 〒810-0001 福岡市中央区天神3-4-8 | 092-731-5711 |
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 赤坂門支店 | 〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-1-4 | 092-761-5461 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 港町支店 | 〒810-0062 福岡市中央区荒戸1-9-1 | 092-761-0535 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 唐人町支店 | 〒810-0063 福岡市中央区唐人町1-3-2 | 092-721-5494 |
| 信託 | 金 外 保 投 住 | 六本松支店 | 〒810-0045 福岡市中央区草香江2-2-3 | 092-741-0378 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 薬院支店 | 〒810-0022 福岡市中央区薬院2-1-1 | 092-712-7621 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 渡辺通支店 | 〒810-0005 福岡市中央区清川1-9-19 | 092-531-1931 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 那の川支店 | 〒810-0005 福岡市中央区清川3-15-16 | 092-521-4761 |
| 信託 | 信 保 投 | NCBアルファ六本松出張所 | 〒810-0044 福岡市中央区六本松4-2-6-102 | 092-741-5970 |

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|--|---------------------------|--------------|
| 信託 外 保 投 住 平尾支店 | 〒810-0014 福岡市中央区平尾2-16-20 | 092-522-2831 |
| 信託 外 保 投 住 小笹支店 | 〒810-0033 福岡市中央区小笹1-2-1 | 092-531-9671 |
| 信託 外 保 投 住 田島支店 | 〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-28-74 | 092-731-3115 |

福岡県 福岡市 南区

| | | |
|---|------------------------------------|--------------|
| 信託 外 保 投 住 高宮支店 | 〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-1 | 092-531-3266 |
| 信託 外 保 投 住 中尾出張所 | 〒811-1364 福岡市南区中尾3-5-8 | 092-552-7711 |
| 信託 外 保 投 住 長住支店 | 〒811-1362 福岡市南区長住2-20-6 | 092-561-6311 |
| 信託 外 保 投 住 屋形原支店 | 〒811-1356 福岡市南区花畑3-17-7 | 092-565-1511 |
| 信託 金 両 保 投 住 大橋駅前支店 | 〒815-0033 福岡市南区大橋1-2-12 (同一店舗内) | 092-553-2221 |
| 信託 両 保 投 住 大橋支店 | | |
| 信託 外 保 投 住 井尻支店 | 〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-5 | 092-591-3838 |
| 信託 外 保 投 住 老司支店 | 〒811-1346 福岡市南区老司1-16-4 | 092-565-5071 |

福岡県 福岡市 城南区

| | | |
|--|--------------------------|--------------|
| 信託 外 保 投 住 長尾支店 | 〒814-0121 福岡市城南区神松寺2-5-5 | 092-864-1851 |
| 信託 外 保 投 住 堤支店 | 〒814-0151 福岡市城南区堤1-13-30 | 092-861-1561 |
| 信託 両 保 投 住 七隈支店 | 〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-24 | 092-864-1855 |

福岡県 福岡市 早良区

| | | |
|--|--------------------------|--------------|
| 信託 金 両 保 投 住 西新町支店 | 〒814-0002 福岡市早良区西新3-3-2 | 092-841-1111 |
| 信託 外 保 投 住 シーサイドももち出張所 | 〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-6 | 092-852-1803 |
| 信託 外 保 投 住 西新中央支店 | 〒814-0005 福岡市早良区祖原1-1 | 092-821-1838 |
| 信託 外 保 投 住 荒江支店 | 〒814-0021 福岡市早良区荒江2-11-3 | 092-821-7631 |
| 信託 外 保 投 住 藤崎支店 | 〒814-0013 福岡市早良区藤崎1-1-37 | 092-822-3511 |
| 信託 外 保 投 住 原支店 | 〒814-0022 福岡市早良区原6-27-58 | 092-822-3475 |
| 信託 外 保 投 住 野芥支店 | 〒814-0171 福岡市早良区野芥1-2-43 | 092-861-6511 |
| 信託 外 保 投 住 四箇田出張所 | 〒814-0176 福岡市早良区四箇田団地1-3 | 092-811-5171 |

福岡県 福岡市 西区

| | | |
|--|---------------------------|--------------|
| 信託 外 保 投 住 野方支店 | 〒819-0042 福岡市西区苅岐団地73-12 | 092-812-4444 |
| 信託 外 保 投 住 下山門支店 | 〒819-0054 福岡市西区上山門1-2-35 | 092-881-7711 |
| 信託 外 保 投 住 姪浜駅前支店 | 〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17 | 092-881-7311 |
| 信託 外 保 投 住 今宿支店 | 〒819-0167 福岡市西区今宿1-5-23 | 092-806-1900 |
| 信託 外 保 投 住 周船寺支店 | 〒819-0373 福岡市西区周船寺1-8-27 | 092-806-5611 |

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併營業務のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|---|----------------------------|--------------|
| 福岡県 福岡市近郊 | | |
| 信託 金 両 保 投 住 古賀支店 | 〒811-3101 古賀市天神2-6-6 | 092-942-3636 |
| 信託 外 保 投 住 自由ヶ丘支店 | 〒811-4163 宗像市自由ヶ丘2-7-7 | 0940-33-5151 |
| 信託 両 保 投 住 赤間支店 | 〒811-4184 宗像市くりえいと1-5-1 | 0940-33-3341 |
| 信託 外 保 投 住 日の里支店 | 〒811-3425 宗像市日の里1-29-8 | 0940-36-6767 |
| 信託 外 保 投 住 福岡支店 | 〒811-3217 福津市中央3-7-5 | 0940-42-1231 |
| 信託 外 保 投 住 久山支店 | 〒811-2501 糟屋郡久山町大字久原1064-3 | 092-976-3733 |
| 信託 外 保 投 住 須恵支店 | 〒811-2113 糟屋郡須恵町大字須恵780 | 092-933-2551 |
| 信託 外 保 投 住 粕屋支店 | 〒811-2307 糟屋郡粕屋町原町2-1-23 | 092-938-1231 |
| 信託 外 保 投 住 宇美支店 | 〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美4-8-1 | 092-932-0210 |
| 信託 外 保 投 住 篠栗支店 | 〒811-2413 糟屋郡篠栗町大字尾仲73-1 | 092-947-0521 |
| 信託 外 保 投 住 志免支店 | 〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-1-1 | 092-935-8501 |
| 信託 外 保 投 住 志免西支店 | 〒811-2205 糟屋郡志免町別府1-9-1 | 092-935-6633 |
| 信託 外 保 投 住 月隈支店 | 〒811-2246 糟屋郡志免町片峰中央3-18-1 | 092-935-6161 |
| 信託 金 両 保 投 住 前原支店 | 〒819-1116 糸島市前原中央3-18-26 | 092-322-2161 |
| 信託 金 両 保 投 住 二日市支店 | 〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-1-15 | 092-924-2033 |
| 信託 外 保 投 住 美しが丘出張所 | 〒818-0034 筑紫野市美しが丘南7-6-2 | 092-926-8455 |
| 信託 外 保 投 住 都府楼出張所 | 〒818-0101 太宰府市観世音寺3-14-6 | 092-928-2111 |
| 信託 外 保 投 住 朝倉街道支店 | 〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-15-3 | 092-925-5131 |
| 信託 外 保 投 住 那珂川支店 | 〒811-1201 那珂川市片縄4-125 | 092-952-8851 |
| 信託 自両 外 保 投 住 太宰府支店 | 〒818-0117 太宰府市宰府3-1-28 | 092-923-1515 |
| 信託 外 保 投 住 五条支店 | 〒818-0125 太宰府市五条3-2-14 | 092-922-5166 |
| 信託 外 保 投 住 大野東支店 | 〒816-0912 大野城市御笠川4-11-7 | 092-503-5060 |
| 信託 外 保 投 住 南ヶ丘支店 | 〒816-0964 大野城市南ヶ丘2-23-16 | 092-596-0255 |
| 信託 外 保 投 住 白木原支店 | 〒816-0943 大野城市白木原1-5-15 | 092-501-2241 |
| 信託 外 保 投 住 惣利支店 | 〒816-0813 春日市惣利2-47 | 092-596-5221 |
| 信託 外 保 投 住 春日西支店 | 〒816-0851 春日市昇町5-83 | 092-572-6671 |
| 信託 外 保 投 住 春日原支店 | 〒816-0802 春日市春日原北町3-57-1 | 092-591-8112 |
| 信託 外 保 投 住 春日支店 | 〒816-0851 春日市昇町7-70-1 | 092-573-3381 |
| 信託 外 保 投 住 小郡支店 | 〒838-0143 小郡市小坂井310-1 | 0942-72-2008 |
| 信託 外 保 投 住 三沢支店 | 〒838-0106 小郡市三沢3984-1 | 0942-75-1000 |

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|----|------|
|-----|----|------|

福岡県 北九州市 小倉北区

| | | | | |
|-----------------|---|--------|------------------------------|--------------|
| 信託 | 信 金 W 保 投 住 | 北九州営業部 | 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1 | 093-521-6802 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 室町支店 | 〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3 | 093-592-2525 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 小倉金田支店 | 〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-1-4 | 093-591-2882 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 南小倉支店 | 〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-10-12 | 093-561-8831 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 城野支店 | 〒802-0063 北九州市小倉北区若富士町3-1 | 093-931-4531 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 宇佐町支店 | 〒802-0023 北九州市小倉北区下富野4-18-42 | 093-531-9735 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 三萩野支店 | 〒802-0071 北九州市小倉北区黄金1-2-5 | 093-921-8381 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 日明支店 | 〒803-0833 北九州市小倉北区朝日ヶ丘3-26 | 093-581-8800 |

福岡県 北九州市 小倉南区

| | | | | |
|-----------------|--|----------|------------------------------|--------------|
| 信託 | 金 外 保 投 住 | 徳力支店 | 〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-2-1 | 093-962-6221 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 志徳出張所 | 〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-20-1 | 093-962-6781 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 曾根支店 | 〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-5-24 | 093-472-8881 |
| 信託 | 保 投 住 | 下曾根駅前出張所 | 〒800-0221 北九州市小倉南区下曾根新町10-1 | 093-472-7061 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 守恒中央支店 | 〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-12 | 093-963-5551 |

福岡県 北九州市 門司区

| | | | | |
|-----------------|--|--------|-------------------------|--------------|
| 信託 | 両 保 投 住 | 門司支店 | 〒801-0863 北九州市門司区栄町4-25 | 093-331-2466 |
| 信託 | 金 外 保 投 住 | 門司駅前支店 | 〒800-0039 北九州市門司区中町1-25 | 093-381-2731 |

福岡県 北九州市 戸畑区

| | | | | |
|-----------------|--|------|---------------------------|--------------|
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 戸畑支店 | 〒804-0082 北九州市戸畑区新池1-11-9 | 093-871-3021 |
|-----------------|--|------|---------------------------|--------------|

福岡県 北九州市 若松区

| | | | | |
|-----------------|--|------|-----------------------------|--------------|
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 若松支店 | 〒808-0024 北九州市若松区浜町2-2-6 | 093-761-4331 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 二島支店 | 〒808-0103 北九州市若松区二島5-8-3 | 093-701-3211 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 高須支店 | 〒808-0144 北九州市若松区高須東3-13-21 | 093-741-5850 |

福岡県 北九州市 八幡東区

| | | | | |
|-----------------|--|--------|----------------------------|--------------|
| 信託 | 外 保 投 住 | 八幡支店 | 〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-2-24 | 093-671-2631 |
| 信託 | 金 両 保 投 住 | 八幡駅前支店 | 〒805-0061 北九州市八幡東区西本町2-2-1 | 093-671-4331 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 荒生田支店 | 〒805-0016 北九州市八幡東区高見2-7-2 | 093-651-9261 |

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|---|-----------------------------|--------------|
| 福岡県 北九州市 八幡西区 | | |
| 信託 金 W 保 投 住 黒崎支店 | 〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎1-5-17 | 093-621-4536 |
| 信託 外 保 投 住 相生支店 | 〒806-0044 北九州市八幡西区相生町6-24 | 093-622-2212 |
| 信託 外 保 投 住 三ヶ森支店 | 〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森3-13-7 | 093-611-4430 |
| 信託 外 保 投 住 小嶺支店 | 〒807-0082 北九州市八幡西区小嶺台1-2-7 | 093-613-2525 |
| 信託 金 両 保 投 住 折尾支店 | 〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-14-16 | 093-603-1361 |
| 信託 外 住 産業医大出張所 | 〒807-0804 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1 | 093-691-9557 |
| 信託 外 保 投 住 本城支店 | 〒807-0805 北九州市八幡西区光貞台1-1-2 | 093-603-5761 |

福岡県 北九州市近郊

| | | |
|---|----------------------------|--------------|
| 信託 外 保 投 住 芦屋支店 | 〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-95 | 093-223-0481 |
| 信託 外 保 投 住 海老津支店 | 〒811-4236 遠賀郡岡垣町海老津駅前11-16 | 093-282-7200 |
| 信託 外 保 投 住 中間支店 | 〒809-0013 中間市上蓮花寺1-1-5 | 093-245-0581 |
| 信託 外 住 中間市役所出張所 | 〒809-0034 中間市中間1-1-1 | 093-244-0280 |
| 信託 外 保 投 住 苅田支店 | 〒800-0351 京都市苅田町京町1-5-6 | 093-434-0131 |
| 信託 金 両 保 投 住 行橋支店 | 〒824-0003 行橋市大橋3-2-1 | 0930-23-1150 |
| 信託 外 保 投 住 豊前支店 | 〒828-0027 豊前市大字赤熊1362-1 | 0979-83-3343 |

福岡県 筑豊地区

| | | |
|---|-----------------------------|--------------|
| 信託 金 両 保 投 住 飯塚支店 | 〒820-0042 飯塚市本町6-11 | 0948-22-2800 |
| 信託 外 保 投 住 穂波支店 | 〒820-0081 飯塚市枝国476-4 | 0948-25-1651 |
| 信託 両 保 投 住 直方支店 | 〒822-0034 直方市大字山部字上原田244-13 | 0949-23-2411 |
| 信託 両 保 投 住 田川支店 | 〒826-0022 田川市本町9-18 | 0947-42-3100 |
| 信託 外 保 投 住 東田川支店 | 〒825-0018 田川市番田町4-36 | 0947-42-0888 |
| 信託 外 保 投 住 川崎支店 | 〒827-0004 田川郡川崎町大字田原543-5 | 0947-72-3008 |
| 信託 外 保 投 住 金田支店 | 〒822-1201 田川郡福智町金田934-10 | 0947-22-0530 |
| 信託 外 保 投 住 糸田支店 | 〒822-1300 田川郡糸田町3659-6 | 0947-26-0036 |
| 信託 外 保 投 住 山田支店 | 〒821-0012 嘉麻市上山田408-22 | 0948-52-1131 |
| 信託 外 保 投 住 宮田支店 | 〒823-0011 宮若市宮田61-1 | 0949-32-2525 |
| 信託 外 保 投 住 鞍手支店 | 〒807-1312 鞍手郡鞍手町大字中山2286-1 | 0949-42-8131 |

福岡県 筑後地区

| | | |
|--|-------------------------|--------------|
| 信託 信 金 W 保 投 住 久留米営業部 | 〒830-0017 久留米市日吉町16-19 | 0942-34-2525 |
| 信託 外 保 投 住 東久留米支店 | 〒830-0034 久留米市大手町2-3 | 0942-33-6104 |
| 信託 外 保 投 住 上津支店 | 〒830-0055 久留米市上津2-21-15 | 0942-21-6722 |

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|--|--------------------------|--------------|
| 信託 金 両 保 投 住 大牟田支店 | 〒836-0807 大牟田市旭町1-1-7 | 0944-54-8381 |
| 信託 外 保 投 住 柳川支店 | 〒832-0022 柳川市旭町24-1 | 0944-73-6251 |
| 信託 W 保 投 住 大川支店 | 〒831-0016 大川市大字酒見183-7 | 0944-87-2167 |
| 信託 外 保 投 住 八女支店 | 〒834-0063 八女市本村347-4 | 0943-23-4111 |
| 信託 外 保 投 住 筑後支店 | 〒833-0031 筑後市大字山ノ井263-5 | 0942-52-3185 |
| 信託 外 保 投 住 瀬高支店 | 〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1560 | 0944-62-2158 |
| 信託 外 保 投 住 黒木支店 | 〒834-1213 八女市黒木町本分1154-8 | 0943-42-1108 |
| 信託 外 保 投 住 吉井支店 | 〒839-1321 うきは市吉井町1303 | 0943-75-2181 |
| 信託 両 保 投 住 甘木支店 | 〒838-0068 朝倉市甘木958-1 | 0946-22-3841 |
| 信託 外 保 投 住 杷木支店 | 〒838-1511 朝倉市杷木池田802-2 | 0946-62-1138 |

熊本県

| | | |
|--|--------------------------|--------------|
| 信託 金 W 保 投 住 熊本営業部 | 〒860-0806 熊本市中央区花畑町11-18 | 096-356-3611 |
| 信託 外 保 投 住 八代支店 | 〒866-0856 八代市通町1-12 | 0965-32-4131 |

佐賀県

| | | |
|---|----------------------------|--------------|
| 信託 金 外 保 投 住 佐賀支店 | 〒840-0825 佐賀市中央本町2-17 | 0952-29-2525 |
| 信託 外 保 投 住 唐津支店 | 〒847-0046 唐津市高砂町1699-27 | 0955-72-4108 |
| 信託 両 保 投 住 鳥栖支店 | 〒841-0033 鳥栖市本通町1-810-42 | 0942-82-2181 |
| 信託 外 保 投 住 伊万里支店 | 〒848-0041 伊万里市新天町字浜の浦654-1 | 0955-23-3141 |

長崎県

| | | |
|---|-----------------------|--------------|
| 信託 金 外 保 投 住 長崎支店 | 〒850-0036 長崎市五島町5-32 | 095-822-4141 |
| 信託 外 保 投 住 佐世保支店 | 〒857-0863 佐世保市三浦町1-37 | 0956-23-1171 |
| 信託 外 保 投 住 諫早支店 | 〒854-0011 諫早市八天町5-27 | 0957-22-1313 |

大分県

| | | |
|---|--------------------------|--------------|
| 信託 金 外 保 投 住 大分支店 | 〒870-0021 大分市府内町3-1-7 | 097-532-1231 |
| 信託 両 保 投 住 別府支店 | 〒874-0944 別府市元町1-26 | 0977-22-2351 |
| 信託 外 保 投 住 中津支店 | 〒871-0041 中津市新博多町1728-3 | 0979-22-1550 |
| 信託 両 保 投 住 日田支店 | 〒877-0016 日田市三本松1-12-1 | 0973-23-3194 |
| 信託 外 保 投 住 宇佐支店 | 〒879-0471 宇佐市大字四日市1367-6 | 0978-32-2144 |

宮崎県

| | | |
|--|----------------------|--------------|
| 信託 金 W 保 投 住 宮崎営業部 | 〒880-0002 宮崎市中央通3-30 | 0985-26-1122 |
| 信託 外 保 投 住 延岡支店 | 〒882-0823 延岡市中町1-1-1 | 0982-33-3275 |
| 信託 外 保 投 住 都城支店 | 〒885-0025 都城市前田町7-18 | 0986-23-2727 |

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|----|------|
|-----|----|------|

鹿児島県

| | | | | |
|-----------------|------------------------|-------|-------------------------|--------------|
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 鹿児島支店 | 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-11 | 099-224-3161 |
|-----------------|------------------------|-------|-------------------------|--------------|

山口県

| | | | | |
|-----------------|----------------------|------|-----------------------|--------------|
| 信託 | W 保 投 住 | 下関支店 | 〒750-0016 下関市細江町1-1-3 | 083-223-4141 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 宇部支店 | 〒755-0029 宇部市新天町1-2-1 | 0836-21-3151 |

広島県

| | | | | |
|-----------------|------------------------|------|------------------------|--------------|
| 信託 | 金 W 保 投 住 | 広島支店 | 〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 | 082-228-6101 |
| 信託 | 外 保 投 住 | 福山支店 | 〒720-0808 福山市昭和町1-6 | 084-923-3150 |

岡山県

| | | | | |
|-----------------|----------------------|------|-----------------------|--------------|
| 信託 | 外 保 投 住 | 岡山支店 | 〒700-0903 岡山市北区幸町7-33 | 086-222-7681 |
|-----------------|----------------------|------|-----------------------|--------------|

大阪府

| | | | | |
|----------------|----------------|------|--------------------------|--------------|
| 外 | 住 | 大阪支店 | 〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-2-14 | 06-6223-0088 |
|----------------|----------------|------|--------------------------|--------------|

東京都

| | | | | |
|----------------|----------------|------|---------------------------|--------------|
| W | 住 | 東京支店 | 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-13-1 | 03-3273-5015 |
|----------------|----------------|------|---------------------------|--------------|

海外

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 香港駐在員事務所 | Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong | 852-2526-2259 |
| ソウル駐在員事務所〔注〕 | 6 th Fl., The Exchange Seoul Bldg., 21 Mugyo-ro, Chung-ku Seoul 04520, Korea | 82-2-755-0670 |
| 上海駐在員事務所 | 中華人民共和国 上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2209室 | 86-21-6219-0600 |
| シンガポール駐在員事務所 | 1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore. 018989 | 65-6222-0115 |

〔注〕ソウル駐在員事務所は、2019年11月29日付で国際部に統合しました。

銀行代理業者

該当ありません。

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square (外国為替取扱店) 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|----|------|
|-----|----|------|

ローン営業室（住宅ローンを中心とした個人ローン専門相談窓口）

| | | | | |
|----------------|----------------|------------|-----------------------------|--------------|
| 保 | 住 | ローン福岡営業室 | 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6 | 092-476-2571 |
| 保 | 住 | ローン千早営業室 | 〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32 | 092-661-1353 |
| 保 | 住 | ローン天神営業室 | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 092-734-9190 |
| 保 | 住 | ローン福岡南営業室 | 〒815-0033 福岡市南区大橋1-2-12 | 092-553-8600 |
| 保 | 住 | ローン姪浜営業室 | 〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17 | 092-881-7545 |
| 保 | 住 | ローン春日営業室 | 〒816-0851 春日市昇町7-70-1 | 092-558-7324 |
| 保 | 住 | ローン北九州営業室 | 〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3 | 093-591-5701 |
| 保 | 住 | ローン北九州西営業室 | 〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-14-16 | 093-603-2188 |
| 保 | 住 | ローン久留米営業室 | 〒830-0017 久留米市日吉町16-19 | 0942-33-6110 |

NCBIほけんプラザ（保障性保険の専門相談窓口）

| | | | |
|----------------|----------------|---------------------------|--------------|
| 保 | NCBIほけんプラザ・天神 | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 0120-144-880 |
| 保 | NCBIほけんプラザ・千早 | 〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32 | 0120-242-277 |
| 保 | NCBIほけんプラザ・春日 | 〒816-0851 春日市昇町7-70-1 | 0120-242-070 |
| 保 | NCBIほけんプラザ・北九州 | 〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3 | 0120-535-151 |
| 保 | NCBIほけんプラザ・久留米 | 〒830-0017 久留米市日吉町16-19 | 0120-511-886 |

相続相談専用窓口

| | | |
|-------------|----------------------------|--------------|
| NCB相続プラザ | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 0120-875-123 |
| NCBプレミアラウンジ | 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1 | 0120-307-774 |

**ビジネスサポートセンター（中小企業事業者さま向け各種事業資金専門相談窓口）
（創業時の相談専用窓口）**

| | | |
|-----------------------------------|----------------------------|--------------|
| ビジネスサポートセンター福岡 NCB創業応援サロン（併設） | 〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28 | 092-713-8710 |
| ビジネスサポートセンター北九州 NCB創業応援サロン（併設） | 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1 | 093-521-6545 |

《会社概要》

| 株式会社 長崎銀行 | | | |
|-----------|---------------------|---------|---------|
| 創 業 日 | 1912年11月11日 | 総 資 産 | 2,875億円 |
| 本店所在地 | 長崎市米町3番14号 | 資 本 金 | 61億円 |
| 代 表 者 | 取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎 | 総 預 金 | 2,425億円 |
| 事 業 内 容 | 銀行業 | 総 貸 出 金 | 2,486億円 |
| 店 舗 数 | 23か店 | 預り資産残高 | 455億円 |
| 従 業 員 数 | 237名 | | |

(2019年9月末現在)

《主要な業務内容》

■ 預金業務

● 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っています。

● 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

■ 貸出業務

● 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

■ 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っています。

■ 附帯業務

● 代 理 業 務

- ・ 日本銀行代理店、
日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 住宅金融支援機構等の代理店業務
- ・ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、
公社債元利金の支払代理業務
- ・ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

● 保護預り及び貸金庫業務

● 債務の保証（支払承諾）

● 公共債の引受

● 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

● 保険商品の窓口販売

● 金融商品仲介業務

(2019年10月1日現在)

長崎銀行 店舗のご案内

(2019年10月1日現在)

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店

| 店舗名 | 住所 | 電話番号 |
|-----|----|------|
|-----|----|------|

長崎県

| | | | |
|-------|--------|--------------------------------|--------------|
| 保 投 住 | 本店営業部 | 〒850-8666 長崎市栄町3番14号 | 095-825-4161 |
| 保 投 住 | 千歳支店 | 〒852-8135 長崎市千歳町3番8号サンパーク住吉ビル内 | 095-849-1130 |
| 保 投 住 | 浦上支店 | 〒852-8118 長崎市松山町4番32号 | 095-844-0104 |
| 保 投 住 | 新大工町支店 | 〒850-0017 長崎市新大工町4番14号 | 095-826-6361 |
| 保 投 住 | 思案橋支店 | 〒850-0832 長崎市油屋町4番7号 | 095-826-7146 |
| 保 投 住 | 滑石支店 | 〒852-8062 長崎市大園町5番6号 | 095-856-2161 |
| 保 投 住 | 江川支店 | 〒850-0992 長崎市江川町195番地 | 095-878-5115 |
| 保 投 住 | 城山支店 | 〒852-8034 長崎市城栄町32番3号 | 095-847-1020 |
| 保 投 住 | 長与支店 | 〒851-2128 西彼杵郡長与町嬉里郷字六反田701番地 | 095-883-6221 |
| 保 投 住 | 戸石支店 | 〒851-0113 長崎市戸石町1739番地6 | 095-830-1121 |
| 保 投 住 | 時津支店 | 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷272番地3 | 095-840-2230 |
| 保 投 住 | 諫早支店 | 〒854-0024 諫早市上町3番13号 | 0957-22-3347 |
| 保 投 住 | 大村支店 | 〒856-0831 大村市東本町2番地4 | 0957-52-3181 |
| 保 投 住 | 島原支店 | 〒855-0802 島原市弁天町1丁目7080番地 | 0957-62-4121 |
| 保 投 住 | 口之津支店 | 〒859-2502 南島原市口之津町甲2175番地1 | 0957-86-4151 |
| 保 投 住 | 有明支店 | 〒859-1401 島原市有明町湯江甲263番地1 | 0957-68-1131 |
| 保 投 住 | 西大村支店 | 〒856-0813 大村市西大村本町324番地7 | 0957-53-6210 |
| 保 投 住 | 佐世保支店 | 〒857-0052 佐世保市松浦町4番22号 | 0956-22-6171 |
| 保 投 住 | 大瀬戸支店 | 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2278番地26 | 0959-22-0073 |

佐賀県

| | | | |
|-------|------|----------------------------|--------------|
| 保 投 住 | 佐賀支店 | 〒840-0831 佐賀市松原3丁目1番31号 | 0952-24-2281 |
| 保 投 住 | 有田支店 | 〒844-0018 西松浦郡有田町本町丙930番地4 | 0955-42-4104 |

熊本県

| | | | |
|-------|------|----------------------------|--------------|
| 保 投 住 | 熊本支店 | 〒860-0807 熊本市中央区下通1丁目8番20号 | 096-352-7155 |
| 保 投 住 | 八代支店 | 〒866-0857 八代市通町1番12号 | 0965-32-3161 |

ローンプラザ

| | | | |
|---|------------|--------------------------------|--------------|
| 住 | ながさきローンプラザ | 〒850-8666 長崎市栄町1番15号（長崎銀行別館1F） | 095-829-4371 |
|---|------------|--------------------------------|--------------|

| | | |
|-------|-------------------------------|----|
| 連結ベース | 1 役員 | 54 |
| | 2 組織 | 55 |
| | 3 資本金及び株式等の状況 | 56 |
| | 4 当社グループの事業の概況 | 58 |
| | 5 主要な経営指標等の推移 | 58 |
| | 6 中間連結財務諸表 | 59 |
| | 中間連結貸借対照表 | 59 |
| | 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 60 |
| | 中間連結株主資本等変動計算書 | 61 |
| | 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 63 |
| | 注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 64 |
| | 中間連結貸借対照表関係 | 65 |
| | 中間連結損益計算書関係 | 66 |
| | 中間連結株主資本等変動計算書関係 | 66 |
| | 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 | 66 |
| | リース取引関係 | 66 |
| | 金融商品関係 | 67 |
| | 有価証券関係 | 68 |
| | 金銭の信託関係 | 68 |
| | その他有価証券評価差額金 | 68 |
| | デリバティブ取引関係 | 68 |
| | ストック・オプション等関係 | 70 |
| | 資産除去債務関係 | 70 |
| | セグメント情報 | 70 |
| | 1株当たり情報 | 70 |
| | 重要な後発事象 | 70 |
| | 7 リスク管理債権 | 71 |
| 連結ベース | 自己資本の充実の状況 | 73 |

1 役員



取締役会長（代表取締役）
久保田 勇夫



取締役社長（代表取締役）
谷川 浩道



取締役副社長（代表取締役）
川本 惣一

取締役執行役員 **高田 聖大**

取締役執行役員 **村上 英之**

取締役監査等委員 **友池 精孝**

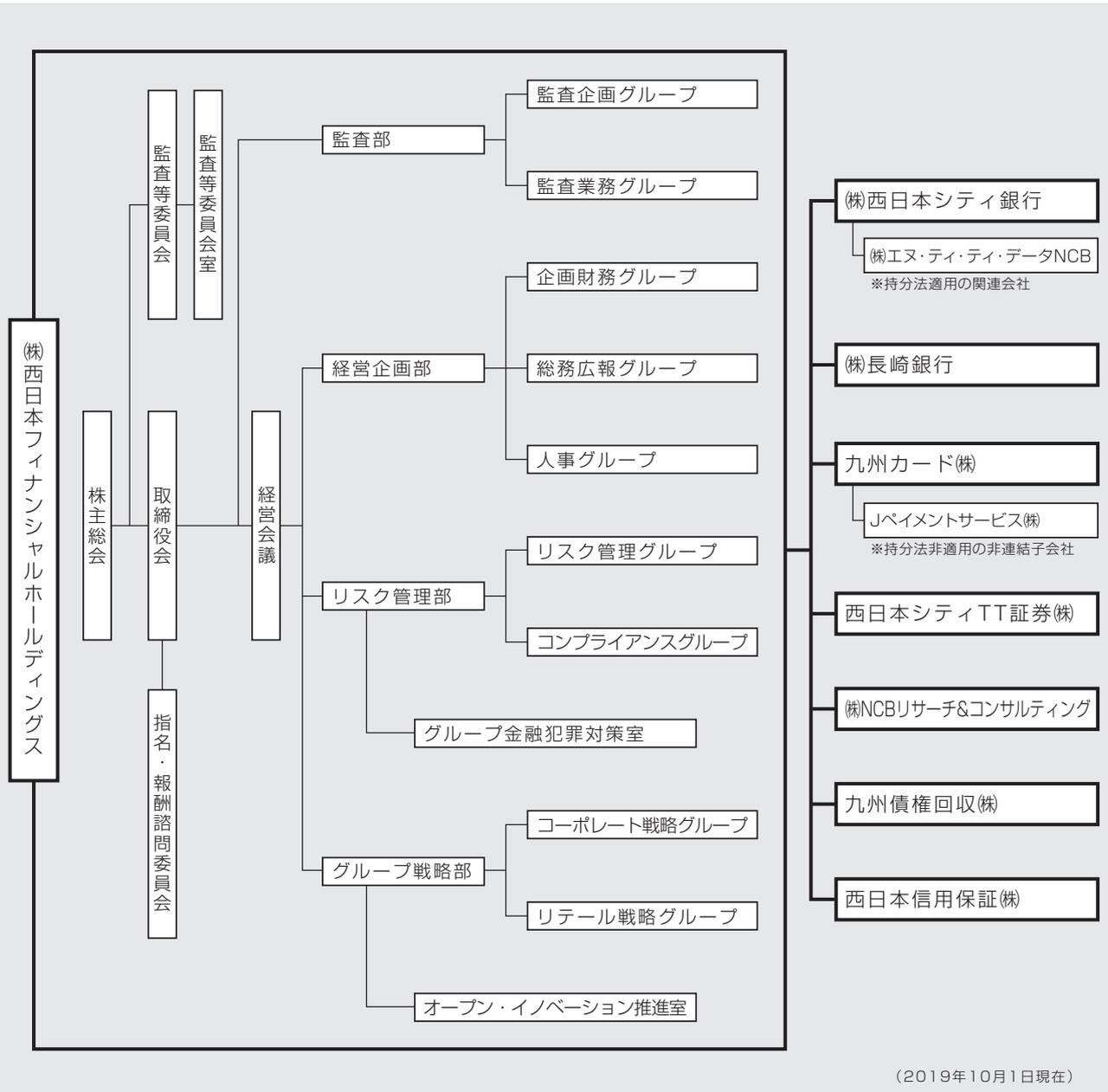
取締役監査等委員（社外） **奥村 洋彦**

取締役監査等委員（社外） **高橋 伸子**

取締役監査等委員（社外） **酒見 俊夫**

（注）取締役監査等委員 奥村洋彦、高橋伸子、酒見俊夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（2019年9月末現在）

2 組織



3 資本金及び株式等の状況

資本金及び株式の総数等

1. 株式の総数

| (単位：株) | |
|---------|-------------|
| 種 類 | 発行可能株式総数 |
| 普 通 株 式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

2. 発行済株式

| (単位：株) | | |
|---------|-------------|-------------|
| 種 類 | 2019年9月末 | 2019年12月末 |
| 普 通 株 式 | 179,596,955 | 179,596,955 |
| 計 | 179,596,955 | 179,596,955 |

3. 資本金の状況

| (単位：百万円) | |
|----------|--------|
| 2019年9月末 | |
| 資 本 金 | 50,000 |

大株主の状況 (2019年9月末)

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 16,012 | 10.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 9,019 | 5.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 6,183 | 4.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,400 | 2.89 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 3,861 | 2.53 |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 2,765 | 1.81 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,634 | 1.72 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティ A 棟) | 2,525 | 1.65 |
| 西日本シティ銀行従業員持株会 | 福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号 | 2,325 | 1.52 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 2,257 | 1.48 |
| 計 | | 51,986 | 34.14 |

(注) 1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式14,330千株 (発行済株式総数の8.60%) があります。
2. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|-------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 329 | 0.19 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 11,245 | 6.63 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 2,030 | 1.19 |
| 計 | | 13,605 | 8.02 |

3. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 株式等保有割合 (%) |
|-------------|------------------|---------------|-------------|
| 銀行等保有株式取得機構 | 東京都中央区新川二丁目28番1号 | 10,097 | 5.95 |
| 計 | | 10,097 | 5.95 |

4. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--|---------------------------------|---------------|-------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 3,682 | 2.21 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited) | 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 2,637 | 1.58 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited) | 英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 239 | 0.14 |
| 計 | | 6,559 | 3.93 |

4 当社グループの事業の概況

国内経済 当上半期のわが国経済は、海外景気減速などの影響により輸出に弱さが見られ、生産に一部減速感が生じたものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復が続きました。

地元経済 地元九州の経済は、輸出に弱さが見られたほか、電子部品・半導体関連など生産の一部が弱含んだものの、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

金融情勢 為替相場は、期初は1ドル111円台近辺で始まり、米国の政策金利の引き下げを織り込みながら、ドル円相場は一時105円割れの水準までドル安が進行しましたが、当中間期末は1ドル108円近辺までドルが値を戻して当中間期末を迎えました。

株式市場では、米中貿易摩擦の帰趨を見極めたいといった雰囲気が高く、日経平均株価は20,000～22,000円台の狭い範囲で推移し、21,000円台後半で当中間期末を迎えました。

円金利は日本の短期金利が日銀の金融緩和政策の継続により極めて低位にて推移する中、10年国債利回りは、欧米主要国の長期金利の低下に連れて期初のマイナス0.05%からマイナス0.20%程度まで金利水準を切り下げて当中間期末を迎えました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2019年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,591億円増加し、8兆6,679億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比790億円増加し、7兆4,202億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比345億円増加し、1兆4,069億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比7億9百万円増加し、716億52百万円となりました。

経常費用は、前中間期比41億81百万円増加し、563億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比34億72百万円減少し、153億44百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比15億68百万円減少し、111億75百万円となりました。

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 2017年中間期 | 2018年中間期 | 2019年中間期 | 2017年度 | 2018年度 |
|-------------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
| 連結経常収益 | 72,215 | 70,942 | 71,652 | 142,613 | 143,740 |
| 連結経常利益 | 19,351 | 18,816 | 15,344 | 33,937 | 34,412 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 | 12,430 | 12,743 | 11,175 | 21,467 | 22,899 |
| 連結(中間)包括利益 | 23,102 | 5,892 | 8,566 | 47,161 | △ 17,835 |
| 連結純資産 | 514,689 | 537,895 | 515,541 | 534,895 | 509,734 |
| 連結総資産 | 9,872,545 | 10,539,782 | 10,923,108 | 9,961,663 | 10,449,051 |
| 自己資本比率 | 5.14% | 5.03% | 4.65% | 5.29% | 4.80% |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | 9.05% | 9.76% | 9.45% | 9.67% | 9.36% |

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間連結財務諸表

2018年9月期及び2019年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 現金預け金 [注記7] | 1,570,867 | 1,836,455 |
| コールローン及び買入手形 | — | 728 |
| 買入金銭債権 | 36,238 | 39,920 |
| 特定取引資産 | 1,122 | 1,268 |
| 金銭の信託 | 4,326 | 4,929 |
| 有価証券 [注記1、7、12] | 1,477,830 | 1,406,965 |
| 貸出金 [注記2～8] | 7,206,790 | 7,420,266 |
| 外国為替 [注記6] | 8,313 | 7,792 |
| その他資産 [注記7] | 96,885 | 88,434 |
| 有形固定資産 [注記9、10] | 124,085 | 123,490 |
| 無形固定資産 | 4,373 | 4,399 |
| 退職給付に係る資産 | 28,242 | 8,002 |
| 繰延税金資産 | 488 | 523 |
| 支払承諾見返 | 23,219 | 22,980 |
| 貸倒引当金 | △ 42,432 | △ 42,470 |
| 投資損失引当金 | △ 571 | △ 580 |
| 資産の部合計 | 10,539,782 | 10,923,108 |

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 預渡性預金 [注記7] | 8,017,031 | 8,243,472 |
| 譲渡性預金 | 529,709 | 424,477 |
| コールマネー及び売渡手形 [注記7] | 301,607 | 269,000 |
| 売現先勘 [注記7] | 112,169 | 182,106 |
| 債券貸借取引受入担保金 [注記7] | 71,605 | 167,250 |
| 借入金 [注記7] | 827,445 | 950,376 |
| 外国為替 | 89 | 170 |
| 社債 [注記11] | 20,000 | 10,000 |
| その他負債 | 59,593 | 112,155 |
| 退職給付に係る負債 | 681 | 2,173 |
| 役員退職慰労引当金 | 222 | 220 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 2,298 | 1,876 |
| 偶発損失引当金 | 1,458 | 1,491 |
| 特別法上の引当金 | 10 | 10 |
| 繰延税金負債 | 19,743 | 4,826 |
| 再評価に係る繰延税金負債 [注記9] | 15,000 | 14,978 |
| 支払承諾 | 23,219 | 22,980 |
| 負債の部合計 | 10,001,886 | 10,407,566 |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 134,792 | 132,510 |
| 利益剰余金 | 246,964 | 263,748 |
| 自己株式 | △ 10,676 | △ 10,900 |
| (株主資本合計) | (421,080) | (435,359) |
| その他有価証券評価差額金 | 72,152 | 54,615 |
| 繰延ヘッジ損益 | 197 | △ 893 |
| 土地再評価差額金 [注記9] | 30,057 | 30,008 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,901 | △ 11,104 |
| (その他の包括利益累計額合計) | (109,309) | (72,625) |
| 非支配株主持分 | 7,506 | 7,557 |
| 純資産の部合計 | 537,895 | 515,541 |
| 負債及び純資産の部合計 | 10,539,782 | 10,923,108 |

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を65頁～66頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|------------------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 70,942 | 71,652 |
| 資金運用収益 | 51,804 | 49,996 |
| （うち貸出金利息） | (42,346) | (41,585) |
| （うち有価証券利息配当金） | (8,655) | (7,572) |
| 役員取引等収益 | 16,179 | 15,980 |
| 特定取引収益 | 954 | 522 |
| その他業務収益 | 728 | 1,055 |
| その他経常収益 [注記1] | 1,274 | 4,097 |
| 経常費用 | 52,125 | 56,307 |
| 資金調達費用 | 2,788 | 3,859 |
| （うち預金利息） | (697) | (484) |
| 役員取引等費用 | 5,105 | 5,652 |
| その他業務費用 | 1,818 | 881 |
| 営業経費 [注記2] | 40,732 | 41,314 |
| その他経常費用 [注記3] | 1,681 | 4,600 |
| 経常利益 | 18,816 | 15,344 |
| 特別利益 | 46 | 61 |
| 固定資産処分益 | 46 | 61 |
| 特別損失 | 175 | 191 |
| 固定資産処分損 | 166 | 188 |
| 減損損失 | 7 | 3 |
| その他の特別損失 | 0 | — |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,686 | 15,214 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,905 | 4,764 |
| 法人税等調整額 | 840 | △ 862 |
| 法人税等合計 | 5,745 | 3,901 |
| 中間純利益 | 12,940 | 11,312 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 197 | 137 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 12,743 | 11,175 |

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を66頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| 中間純利益 | 12,940 | 11,312 |
| その他の包括利益 | △ 7,048 | △ 2,745 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 7,253 | △ 2,565 |
| 繰延ヘッジ損益 | 230 | △ 688 |
| 退職給付に係る調整額 | △ 25 | 508 |
| 中間包括利益 | 5,892 | 8,566 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 5,626 | 8,409 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 265 | 157 |

中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | 134,791 | 236,924 | △ 10,668 | 411,048 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,704 | | △ 2,704 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 12,743 | | 12,743 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 8 | △ 8 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 0 | 10,039 | △ 7 | 10,031 |
| 当中間期末残高 | 50,000 | 134,792 | 246,964 | △ 10,676 | 421,080 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 79,474 | △ 33 | 30,058 | 6,927 | 116,426 | 7,420 | 534,895 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 2,704 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 12,743 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △ 7,322 | 230 | △ 0 | △ 25 | △ 7,117 | 85 | △ 7,031 |
| 当中間期変動額合計 | △ 7,322 | 230 | △ 0 | △ 25 | △ 7,117 | 85 | 3,000 |
| 当中間期末残高 | 72,152 | 197 | 30,057 | 6,901 | 109,309 | 7,506 | 537,895 |

2019年9月期

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 50,000 | 132,510 | 255,229 | △ 10,896 | 426,843 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 2,664 | | △ 2,664 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 11,175 | | 11,175 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 4 | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | △ 0 | | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 8 | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △ 0 | 8,519 | △ 4 | 8,515 |
| 当中間期末残高 | 50,000 | 132,510 | 263,748 | △ 10,900 | 435,359 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 57,200 | △ 205 | 30,017 | △ 11,612 | 75,400 | 7,490 | 509,734 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 2,664 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 11,175 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | △ 2,585 | △ 688 | △ 8 | 508 | △ 2,774 | 66 | △ 2,708 |
| 当中間期変動額合計 | △ 2,585 | △ 688 | △ 8 | 508 | △ 2,774 | 66 | 5,807 |
| 当中間期末残高 | 54,615 | △ 893 | 30,008 | △ 11,104 | 72,625 | 7,557 | 515,541 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,686 | 15,214 |
| 減価償却費 | 2,735 | 2,829 |
| 減損損失 | 7 | 3 |
| のれん償却額 | 141 | 141 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △ 33 | △ 48 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 526 | △ 872 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | △ 47 | 1 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △ 2,590 | △ 1,840 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △ 69 | △ 691 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △ 10 | △ 26 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △ 240 | △ 275 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 49 | 110 |
| 資金運用収益 | △ 51,804 | △ 49,996 |
| 資金調達費用 | 2,788 | 3,859 |
| 有価証券関係損益(△) | 449 | △ 3,556 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △ 6 | △ 9 |
| 為替差損益(△は益) | △ 286 | △ 391 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 120 | 127 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 20 | △ 101 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 165,232 | △ 79,062 |
| 預金の純増減(△) | 150,356 | 150,937 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 51,089 | 8,244 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 78,568 | 58,455 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 17,884 | △ 3,609 |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 244 | △ 2,741 |
| コールマネー等の純増減(△) | 248,635 | 175,355 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 43,974 | 21,532 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 45 | 603 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 24 | △ 1 |
| 資金運用による収入 | 52,728 | 51,144 |
| 資金調達による支出 | △ 2,780 | △ 3,694 |
| その他の | △ 11,206 | 68,677 |
| 小計 | 397,411 | 410,318 |
| 法人税等の支払額 | △ 6,003 | △ 4,348 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 391,407 | 405,969 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 89,418 | △ 251,415 |
| 有価証券の売却による収入 | 62,412 | 77,718 |
| 有価証券の償還による収入 | 118,414 | 130,776 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 1,470 | △ 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,315 | △ 1,553 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 127 | 147 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 895 | △ 495 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 87,854 | △ 44,872 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ 2,703 | △ 2,663 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 180 | △ 90 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 8 | △ 4 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,891 | △ 2,758 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | △ 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 476,390 | 358,328 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,073,168 | 1,470,719 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,549,558 | 1,829,047 |

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

| | | |
|-----|--------------|----------------------|
| 会社名 | 株式会社西日本シティ銀行 | 九州カード株式会社 |
| | 株式会社長崎銀行 | 西日本シティTT証券株式会社 |
| | 西日本信用保証株式会社 | 株式会社NCBリサーチ&コンサルティング |
| | 九州債権回収株式会社 | |

(2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物:3年~60年

その他:2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,198百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けています。
- (13) リース取引の処理方法
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
③ 内部取引等
デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っています。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (18) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。
- (中間連結貸借対照表関係)
- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 748百万円
出資金 209百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
破綻先債権額 2,868百万円
延滞債権額 104,033百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。
3カ月以上延滞債権額 1,059百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。
貸出条件緩和債権額 25,312百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。
合計額 133,272百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。
22,113百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 35百万円
有価証券 968,033百万円
貸出金 748,316百万円
計 1,716,385百万円
担保資産に対応する債務
預金 20,528百万円
コールマネー及び売渡手形 39,000百万円
売現先約定 182,106百万円
債券貸借取引受入担保金 167,250百万円
借入金 942,976百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 2,643百万円
また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。
金融商品等差入担保金 46,644百万円
保証金 2,191百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 2,052,570百万円
うち原契約期間が1年 1,984,426百万円
以内のもの又は任意の
時期に無条件で取消可
能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 75,716百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債です。
劣後特約付社債 10,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,673百万円

（中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 3,717百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。
給料・手当 15,940百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 2,363百万円
貸出金償却 1,015百万円
株式等償却 518百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 166,596 | — | — | 166,596 | |
| 合計 | 166,596 | — | — | 166,596 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 14,346 | 5 | 0 | 14,351 (注) | |
| 合計 | 14,346 | 5 | 0 | 14,351 | |

（注）自己株式の普通株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り請求によるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の 総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,664 | 17.50 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の 総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|---------------------|--------------|---------------------|------------|-------------|
| 2019年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,903 | その他 利益剰余金 | 12.50 | 2019年9月30日 | 2019年12月10日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,836,455百万円 |
| 預け金（日銀預け金を除く） | △7,407百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,829,047百万円 |

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として建物、事務機器等です。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間連結会計期間末 残高相当額 |
|--------|---------|------------|--------------------|
| 有形固定資産 | 1,867 | 1,643 | 224 |
| 合計 | 1,867 | 1,643 | 224 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 77百万円 |
| 1年超 | 146百万円 |
| 合計 | 224百万円 |

（注）未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 38百万円 |
| 減価償却費相当額 | 38百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 349百万円 |
| 1年超 | 542百万円 |
| 合計 | 891百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。(単位:百万円)

Table with 4 columns: Item, Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount, Fair Value, and Difference. Rows include Cash, Bonds, Loans, Derivatives, and Assets/Liabilities.

- (*1) Loans corresponding to general loan impairment and individual loan impairment are excluded.
(*2) Other assets and liabilities are included in derivatives in a consolidated manner.

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金: Fair value is approximated by book value.
(2) 有価証券: Fair value is determined based on market prices or other indicators.

Text describing valuation methods for bonds and loans, including references to market interest rates and credit risk.

- (3) 貸出金: Fair value is determined based on market interest rates and credit risk, including provisions for non-performing loans.

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金: Fair value is determined based on the required amount.
(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金: Fair value is approximated by book value.
(6) 借入金: Fair value is determined based on market interest rates and credit risk.

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: Category and Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount. Rows include Non-listed shares, Combined investments, and Total.

- (*1) Non-listed shares: Fair value is difficult to determine.
(*2) Intermediate consolidation period: Non-listed shares are excluded.
(*3) Combined investments: Fair value is determined based on market prices.

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------------------|--------------|--------|--------|--------------|--------|-----|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 40,535 | 41,421 | 885 | 40,784 | 636 |
| | 地方債 | 5,309 | 5,365 | 55 | 3,291 | 3 |
| | 社債 | 5,815 | 5,851 | 35 | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |
| 小計 | 51,659 | 52,637 | 977 | 44,075 | 639 | |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | |
| 合 計 | 51,659 | 52,637 | 977 | 44,075 | 639 | |

2. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------------------------|--------------|-----------|----------|--------------|-----------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 141,688 | 49,100 | 92,587 | 100,056 | 39,067 |
| | 債券 | 714,947 | 709,808 | 5,139 | 706,273 | 5,892 |
| | 国債 | 364,933 | 362,494 | 2,439 | 242,961 | 2,300 |
| | 地方債 | 22,301 | 22,215 | 86 | 121,901 | 290 |
| | 社債 | 327,713 | 325,098 | 2,614 | 341,410 | 3,301 |
| | その他 | 102,096 | 85,570 | 16,526 | 312,772 | 293,344 |
| | 外国債券 | 41,617 | 40,741 | 876 | 289,121 | 279,930 |
| | その他 | 60,478 | 44,828 | 15,649 | 23,650 | 13,414 |
| 小計 | 958,732 | 844,479 | 114,253 | 1,119,102 | 1,032,792 | |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,823 | 4,616 | △ 793 | 6,398 | △ 1,820 |
| | 債券 | 142,009 | 142,441 | △ 432 | 112,758 | △ 114 |
| | 国債 | 5,008 | 5,011 | △ 2 | — | — |
| | 地方債 | 52,667 | 52,950 | △ 282 | 111,559 | △ 114 |
| | 社債 | 84,334 | 84,480 | △ 146 | 1,199 | △ 0 |
| | その他 | 304,074 | 314,342 | △ 10,268 | 107,077 | △ 5,653 |
| | 外国債券 | 221,300 | 227,085 | △ 5,785 | 12,206 | △ 13 |
| | その他 | 82,774 | 87,257 | △ 4,482 | 94,870 | △ 5,639 |
| 小計 | 449,907 | 461,401 | △ 11,493 | 226,234 | △ 7,588 | |
| 合 計 | 1,408,640 | 1,305,880 | 102,759 | 1,345,337 | 1,266,615 | |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、「評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）」しています。

2018年9月末における減損処理額はありません。

2019年9月末における減損処理額は株式245百万円です。当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| 2018年9月末 | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 4,326 | 4,326 | — |

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

| 2019年9月末 | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 4,929 | 4,929 | — |

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 評価差額 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--|----------|----------|
| その他の有価証券 | 102,759 | 78,721 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 30,168 | 23,405 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 72,590 | 55,315 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 438 | 700 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — | — |
| その他有価証券評価差額金 | 72,152 | 54,615 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | | |
|------|---------|-----------|---------------|--------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | |
| 取引商品 | 金利先物 | 売 | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | |
| | 金利オプション | 売 | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | |
| | 金利先渡契約 | 売 | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 36,426 | 36,119 | 590 | 590 |
| | | 受取変動・支払固定 | 36,426 | 36,119 | △ 386 | △ 386 |
| | 金利オプション | 売 | — | — | — | — |
| | | 買 | — | — | — | — |
| その他 | 売 | — | — | — | — | |
| | 買 | — | — | — | — | |
| 合 計 | | | | 204 | 204 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | | 2019年9月末 | | | |
|-----|---------|------------------------|------------|----------|---------------|-------|------|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金融商品 | 金利先物 | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| | | 金利オプション | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売 建 買 建 | — | — | — | — | |
| | | 受取固定・支払変動 | 33,104 | 30,604 | 1,048 | 1,048 | |
| | 金利スワップ | 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 | 33,104 | 30,604 | △ 883 | △ 883 | |
| | 金利オプション | 売 建 買 建 | — | — | — | — | |
| | その他 | 売 建 買 建 | — | — | — | — | |
| | | 買 建 | — | — | — | — | |
| 合 計 | | | | | | 165 | 165 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | | 2018年9月末 | | | |
|-----|---------|------------|------------|----------|---------------|-------|-------|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金融商品 | 通貨先物 | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| | | 通貨オプション | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 為替予約 | 買 建 買 建 | 125,964 | 23,988 | △ 252 | △ 252 |
| | | 為替予約 | 売 建 買 建 | 8,598 | — | △ 223 | △ 223 |
| | 通貨オプション | 売 建 買 建 | 5,953 | — | 189 | 189 | |
| | | 売 建 買 建 | 72,918 | 43,295 | △ 2,257 | 177 | |
| | その他 | 売 建 買 建 | 72,918 | 43,295 | 2,257 | 426 | |
| | | 買 建 | — | — | — | — | |
| 合 計 | | | | | | △ 286 | 317 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | | 2019年9月末 | | | |
|-----|---------|------------|------------|----------|---------------|-------|-------|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | 評価損益 |
| 取引所 | 金融商品 | 通貨先物 | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| | | 通貨オプション | 売 建 買 建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 為替予約 | 買 建 買 建 | 93,152 | 23,358 | △ 183 | △ 183 |
| | | 為替予約 | 売 建 買 建 | 6,922 | 485 | △ 1 | △ 1 |
| | 通貨オプション | 売 建 買 建 | 4,675 | 485 | 36 | 36 | |
| | | 売 建 買 建 | 74,578 | 42,088 | △ 2,124 | 299 | |
| | その他 | 売 建 買 建 | 74,578 | 42,088 | 2,124 | 274 | |
| | | 買 建 | — | — | — | — | |
| 合 計 | | | | | | △ 148 | 425 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | | 2018年9月末 | | | |
|---------|--------|------------------------|------------------------|----------|---------------|-----|-------|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | 金利先物 | — | — | — | — |
| | | | 金利オプション | — | — | — | — |
| | | | その他 | — | — | — | — |
| | | | 金利スワップ | — | — | — | — |
| | | | 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | 166,350 | 166,350 | — | — |
| 金利オプション | — | — | — | — | | | |
| 合 計 | | | | | | 224 | (注) 2 |

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

| | | | | 2019年9月末 | | | |
|---------|--------|------------------------|------------------------|----------|---------------|---------|-------|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | 金利先物 | — | — | — | — |
| | | | 金利オプション | — | — | — | — |
| | | | その他 | — | — | — | — |
| | | | 金利スワップ | — | — | — | — |
| | | | 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | 164,322 | 154,822 | — | — |
| 金利オプション | — | — | — | — | | | |
| 合 計 | | | | | | △ 1,278 | (注) 2 |

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | | 2018年9月末 | | | |
|---------|--------|------|-----------|----------|---------------|---------|---|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 為替予約 | 外貨建の有価証券等 | — | — | — | — |
| | | | 為替予約 | 51,385 | — | △ 1,128 | — |
| | | | その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | | | | | | △ 1,128 | |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

| | | | | 2019年9月末 | | | |
|---------|--------|------|-----------|----------|---------------|-------|---|
| | | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時 価 | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 為替予約 | 外貨建の有価証券等 | — | — | — | — |
| | | | 為替予約 | 33,456 | — | △ 116 | — |
| | | | その他 | — | — | — | — |
| 合 計 | | | | | | △ 116 | |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

| 当該資産除去債務の総額の増減 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|----------|----------|
| 期首残高 | 785百万円 | 778百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2百万円 | 97百万円 |
| 時の経過による調整額 | 5百万円 | 5百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2百万円 | 63百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | 791百万円 | 817百万円 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。
従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。
「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[2018年9月期]

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|---------|------------|----------|-------------|
| | 銀行業 | その他 | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 64,756 | 6,186 | 70,942 | — | 70,942 |
| セグメント間の内部経常収益 | 612 | 6,845 | 7,458 | △7,458 | — |
| 計 | 65,368 | 13,032 | 78,400 | △7,458 | 70,942 |
| セグメント利益 | 16,184 | 6,302 | 22,487 | △3,670 | 18,816 |
| セグメント資産 | 10,527,006 | 488,119 | 11,015,125 | △475,343 | 10,539,782 |
| セグメント負債 | 9,989,306 | 80,702 | 10,070,009 | △68,122 | 10,001,886 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,634 | 101 | 2,735 | — | 2,735 |
| 資金運用収益 | 50,709 | 4,884 | 55,594 | △3,790 | 51,804 |
| 資金調達費用 | 2,772 | 76 | 2,848 | △60 | 2,788 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,203 | 8 | 2,211 | — | 2,211 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[2019年9月期]

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|---------|------------|----------|-------------|
| | 銀行業 | その他 | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 65,373 | 6,278 | 71,652 | — | 71,652 |
| セグメント間の内部経常収益 | 432 | 6,638 | 7,070 | △7,070 | — |
| 計 | 65,805 | 12,917 | 78,722 | △7,070 | 71,652 |
| セグメント利益 | 12,217 | 6,552 | 18,770 | △3,425 | 15,344 |
| セグメント資産 | 10,907,763 | 492,704 | 11,400,468 | △477,359 | 10,923,108 |
| セグメント負債 | 10,393,330 | 84,665 | 10,477,996 | △70,429 | 10,407,566 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,726 | 103 | 2,829 | — | 2,829 |
| 資金運用収益 | 48,889 | 4,778 | 53,668 | △3,671 | 49,996 |
| 資金調達費用 | 3,846 | 71 | 3,918 | △58 | 3,859 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,854 | 195 | 2,049 | — | 2,049 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,433.04 | 3,336.62 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 537,895 | 515,541 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 7,506 | 7,557 |
| うち非支配株主持分 | 7,506 | 7,557 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 530,389 | 507,984 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いた中間期末の普通株式の株数 | 154,495千株 | 152,244千株 |

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 82.48円 | 73.40円 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 12,743 | 11,175 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 12,743 | 11,175 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 154,499千株 | 152,248千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 3,144 | 2,868 |
| 延滞債権 | 107,262 | 104,033 |
| 3か月以上延滞債権 | 704 | 1,059 |
| 貸出条件緩和債権 | 29,453 | 25,312 |
| リスク管理債権計 | 140,564 | 133,272 |

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

| 項 目 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|--|-------------|-------|-------------|--|
| | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 | |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 419,148 | | 433,455 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 184,792 | | 182,510 | |
| うち、利益剰余金の額 | 246,964 | | 263,748 | |
| うち、自己株式の額 (△) | 10,676 | | 10,900 | |
| うち、社外流出予定額 (△) | 1,931 | | 1,903 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 5,521 | | △ 11,104 | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | 5,521 | | △ 11,104 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 248 | | 253 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,164 | | 1,077 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,164 | | 1,077 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 20,000 | | 10,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 12,165 | | 10,122 | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 5,755 | | 5,335 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 464,004 | | 449,139 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,788 | 496 | 3,216 | |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 803 | — | 519 | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,984 | 496 | 2,696 | |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 17 | 4 | 20 | |
| 適格引当金不足額 | 29,024 | — | 22,283 | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | |
| 退職給付に係る資産の額 | 16,602 | 4,150 | 6,686 | |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 | 4 | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 48,433 | | 32,211 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 415,571 | | 416,928 | |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 4,055,922 | | 4,113,661 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 12,392 | | 7,663 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 496 | | — | |
| うち、繰延税金資産 | 4 | | — | |
| うち、退職給付に係る資産 | 4,150 | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 0 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 7,741 | | 7,663 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 201,174 | | 197,804 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | 96,494 | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 4,257,096 | | 4,407,960 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 9.76% | | 9.45% | |

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位：百万円) | |
|--|----------------|----------------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。） | 366,826 | 372,510 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 17,573 | 17,475 |
| うち内部格付手法の段階的適用部分 | 11,925 | 12,144 |
| うち内部格付手法の適用除外部分 | 5,648 | 5,331 |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 349,252 | 355,035 |
| 事業法人等向けエクスポージャー | 289,989 | 295,335 |
| 事業法人向け（特定貸付債権除く） | 277,952 | 279,954 |
| 特定貸付債権 | 5,669 | 9,952 |
| ソブリン向け | 2,369 | 2,197 |
| 金融機関等向け | 3,998 | 3,230 |
| リテール向けエクスポージャー | 50,915 | 50,006 |
| 居住用不動産向け | 25,172 | 25,216 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 4,953 | 4,267 |
| その他リテール向け | 20,790 | 20,521 |
| 証券化エクスポージャー | 2 | 6 |
| 購入債権 | 171 | 146 |
| 上記以外 | 8,172 | 9,540 |
| 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー | 7,938 | 6,295 |
| マーケット・ベース方式 | 1,833 | 804 |
| 簡易手法 | 1,833 | 804 |
| 内部モデル手法 | - | - |
| P D / L G D 方式 | 6,104 | 5,490 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク | 20,903 | 19,088 |
| ルックスルー方式 | - | 17,699 |
| マンデート方式 | - | 1,381 |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト250%） | - | 8 |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト400%） | - | - |
| フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%） | - | 0 |
| C V A リ ス ク | 318 | 323 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 12 | 8 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等 | 3,976 | 3,599 |
| 計 | 399,976 | 401,826 |

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
3. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。
- ・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）
 - ・証券化エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------------|----------|----------|
| 基 礎 的 手 法 | — | — |
| 粗 利 益 配 分 手 法 | 16,093 | 15,824 |
| 先 進 的 計 測 手 法 | — | — |
| 計 | 16,093 | 15,824 |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|----------|----------|
| 総 所 要 自 己 資 本 額 | 340,567 | 352,636 |

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年9月末で170,283百万円、2019年9月末で176,318百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| 手 法 別 | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 | うち、三月以上 延滞又は デフォルト |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|--------------------------|
| | 貸出金 | 債券 | その他 | デリバティブ 取引 | その他 | | |
| 標準的手法が適用 されるエクスポージャー | 247,970 | — | 87,642 | — | 8,114 | 343,727 | 5,644 |
| 内部格付手法が適用 されるエクスポージャー | 6,960,105 | 1,173,704 | 1,777,350 | 10,831 | 1,526,863 | 11,448,854 | 159,406 |
| 計 | 7,208,075 | 1,173,704 | 1,864,992 | 10,831 | 1,534,978 | 11,792,582 | 165,051 |
| 地 域 別 | | | | | | | |
| 国 内 | 7,208,075 | 906,452 | 1,864,992 | 10,831 | 1,534,978 | 11,525,330 | 165,051 |
| 国 外 | — | 267,252 | — | — | — | 267,252 | — |
| 計 | 7,208,075 | 1,173,704 | 1,864,992 | 10,831 | 1,534,978 | 11,792,582 | 165,051 |
| 業 種 別 | | | | | | | |
| 製 造 業 | 356,956 | 1,355 | 18,562 | 474 | 11,184 | 388,533 | 17,062 |
| 農 業、林 業 | 36,950 | — | 184 | 0 | 393 | 37,528 | 559 |
| 漁 業 | 11,618 | — | 131 | 0 | 8 | 11,758 | 92 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 16,293 | — | 126 | — | 0 | 16,420 | 407 |
| 建 設 業 | 276,834 | 1,379 | 3,404 | 0 | 3,648 | 285,267 | 13,678 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 153,426 | — | 6,071 | 504 | 3,898 | 163,901 | 98 |
| 情 報 通 信 業 | 63,295 | — | 3,403 | — | 680 | 67,380 | 1,205 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 186,995 | 139,460 | 6,822 | 102 | 6,373 | 339,754 | 4,916 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 764,092 | 2,088 | 6,370 | 2,782 | 4,898 | 780,231 | 37,401 |
| 金 融 業、保 険 業 | 184,722 | 190,042 | 1,503,151 | 6,396 | 237,966 | 2,122,280 | 789 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,751,865 | 5,119 | 9,526 | 375 | 7,398 | 1,774,284 | 27,273 |
| その他各種サービス業 | 989,006 | 2,013 | 3,953 | 184 | 8,934 | 1,004,092 | 40,620 |
| 国・地方公共団体等 | 466,456 | 832,245 | 1,222 | — | 1,201,969 | 2,501,894 | — |
| そ の 他 | 1,949,560 | — | 302,060 | 9 | 47,622 | 2,299,252 | 20,944 |
| 計 | 7,208,075 | 1,173,704 | 1,864,992 | 10,831 | 1,534,978 | 11,792,582 | 165,051 |
| 残 存 期 間 別 | | | | | | | |
| 1 年 以 下 | 1,109,669 | 227,696 | 1,507,982 | 2,914 | 1,504,645 | 4,352,909 | |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 595,912 | 399,084 | 299 | 4,483 | 16,736 | 1,016,517 | |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 760,517 | 206,085 | 260 | 1,291 | 2,949 | 971,104 | |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 549,443 | 110,495 | 34 | 639 | 48 | 660,660 | |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 735,276 | 128,577 | 428 | 276 | 4,825 | 869,386 | |
| 10 年 超 | 3,448,179 | 101,765 | — | 1,225 | 357 | 3,551,527 | |
| 期間の定めのないもの | 9,076 | — | 355,986 | — | 5,414 | 370,477 | |
| 計 | 7,208,075 | 1,173,704 | 1,864,992 | 10,831 | 1,534,978 | 11,792,582 | |

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 | うち、三月以上 延滞又は デフォルト |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|--------------------------|
| | 貸出金 | 債券 | その他 | デリバティブ 取引 | その他 | | |
| 手 法 別 | | | | | | | |
| 標準的手法が適用 されるエクスポージャー | 252,560 | — | 83,460 | — | 7,856 | 343,876 | 5,101 |
| 内部格付手法が適用 されるエクスポージャー | 7,171,974 | 1,151,384 | 2,036,003 | 10,267 | 2,024,942 | 12,394,572 | 151,282 |
| 計 | 7,424,535 | 1,151,384 | 2,119,463 | 10,267 | 2,032,798 | 12,738,449 | 156,383 |
| 地 域 別 | | | | | | | |
| 国 内 | 7,424,535 | 857,762 | 2,119,463 | 10,267 | 2,032,798 | 12,444,827 | 156,383 |
| 国 外 | — | 293,622 | — | — | — | 293,622 | — |
| 計 | 7,424,535 | 1,151,384 | 2,119,463 | 10,267 | 2,032,798 | 12,738,449 | 156,383 |
| 業 種 別 | | | | | | | |
| 製 造 業 | 371,257 | 1,739 | 15,223 | 375 | 9,113 | 397,709 | 15,451 |
| 農 業、林 業 | 42,468 | 280 | 167 | 0 | 418 | 43,334 | 1,055 |
| 漁 業 | 16,419 | — | 87 | — | 6 | 16,513 | 67 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15,801 | — | 126 | — | 0 | 15,928 | 400 |
| 建 設 業 | 285,786 | 1,818 | 3,224 | 1 | 4,314 | 295,145 | 11,853 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 163,509 | — | 6,071 | 579 | 1,264 | 171,424 | 386 |
| 情 報 通 信 業 | 64,289 | 135 | 3,411 | — | 674 | 68,511 | 1,144 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 208,777 | 101,142 | 6,971 | 103 | 18,455 | 335,450 | 4,704 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 789,190 | 3,129 | 5,788 | 2,772 | 5,247 | 806,128 | 36,686 |
| 金 融 業、保 険 業 | 191,311 | 164,246 | 1,757,055 | 5,580 | 408,158 | 2,526,353 | 811 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,839,312 | 6,028 | 7,686 | 501 | 18,661 | 1,872,190 | 25,045 |
| その他各種サービス業 | 996,896 | 1,854 | 3,128 | 293 | 9,337 | 1,011,511 | 38,204 |
| 国・地方公共団体等 | 457,189 | 871,010 | 1,363 | — | 1,520,971 | 2,850,534 | — |
| そ の 他 | 1,982,324 | — | 309,156 | 58 | 36,173 | 2,327,712 | 20,571 |
| 計 | 7,424,535 | 1,151,384 | 2,119,463 | 10,267 | 2,032,798 | 12,738,449 | 156,383 |
| 残 存 期 間 別 | | | | | | | |
| 1 年 以 下 | 1,170,201 | 291,294 | 33,892 | 2,335 | 1,977,540 | 3,475,265 | |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 621,762 | 192,585 | 1,731,769 | 4,055 | 26,871 | 2,577,044 | |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 748,683 | 209,294 | 340 | 1,649 | 17,803 | 977,772 | |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 602,995 | 135,878 | 72 | 608 | 16 | 739,571 | |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 719,461 | 167,862 | 386 | 655 | 4,845 | 893,211 | |
| 10 年 超 | 3,552,737 | 154,468 | — | 962 | 530 | 3,708,699 | |
| 期間の定めのないもの | 8,693 | — | 353,001 | — | 5,190 | 366,884 | |
| 計 | 7,424,535 | 1,151,384 | 2,119,463 | 10,267 | 2,032,798 | 12,738,449 | |

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 一般貸倒引当金 | 20,345 | △ 297 | 20,047 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金計 | 20,345 | △ 297 | 20,047 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|------------|---------------|
| 一般貸倒引当金 | 18,570 | 216 | 18,786 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金計 | 18,570 | 216 | 18,786 |

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 地 域 別 | | | |
| 国 内 | 22,613 | △ 228 | 22,385 |
| 国 外 | — | — | — |
| 計 | 22,613 | △ 228 | 22,385 |
| 業 種 別 | | | |
| 製 造 業 | 2,470 | 109 | 2,580 |
| 農 業、 林 業 | 115 | 111 | 226 |
| 漁 業 | 41 | △ 2 | 39 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 64 | △ 0 | 63 |
| 建 設 業 | 1,542 | 366 | 1,908 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | 6 | 6 |
| 情 報 通 信 業 | 29 | 14 | 43 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 184 | 16 | 201 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 4,334 | 654 | 4,989 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 27 | 19 | 47 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,591 | △ 294 | 3,297 |
| その他各種サービス業 | 8,856 | △ 1,188 | 7,667 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 1,355 | △ 42 | 1,313 |
| 計 | 22,613 | △ 228 | 22,385 |

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 地 域 別 | | | |
| 国 内 | 24,772 | △ 1,089 | 23,683 |
| 国 外 | — | — | — |
| 計 | 24,772 | △ 1,089 | 23,683 |
| 業 種 別 | | | |
| 製 造 業 | 4,066 | 499 | 4,566 |
| 農 業、 林 業 | 207 | △ 13 | 194 |
| 漁 業 | 16 | △ 0 | 15 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 59 | △ 0 | 59 |
| 建 設 業 | 1,136 | △ 3 | 1,133 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | — | 6 |
| 情 報 通 信 業 | 40 | △ 0 | 39 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 235 | 16 | 252 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 5,905 | 846 | 6,751 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 711 | △ 670 | 41 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,760 | △ 97 | 3,663 |
| その他各種サービス業 | 7,361 | △ 1,434 | 5,926 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 1,265 | △ 231 | 1,034 |
| 計 | 24,772 | △ 1,089 | 23,683 |

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | 2019年9月期 | |
|---------------------|----------|--|----------|--|
| | | | | |
| 製 造 業 | — | | 134 | |
| 農 業、 林 業 | 0 | | — | |
| 漁 業 | — | | — | |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | | — | |
| 建 設 業 | — | | 45 | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | | — | |
| 情 報 通 信 業 | — | | — | |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | — | | — | |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 6 | | 62 | |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | | — | |
| 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 | — | | — | |
| そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業 | — | | 0 | |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 等 | — | | — | |
| そ の 他 | 735 | | 773 | |
| 計 | 743 | | 1,015 | |

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-----------------|-------|----------|---------|----------|---------|
| | | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| | | | | | |
| リスク・ウェイト 区分別 | 0% | — | 53,227 | — | 55,901 |
| | 10% | — | 6,439 | — | 6,441 |
| | 20% | 2,851 | 1,372 | 1,491 | 1,908 |
| | 35% | — | 31,153 | — | 27,824 |
| | 50% | 2,301 | 441 | 2,849 | 325 |
| | 75% | — | 164,496 | — | 166,732 |
| | 100% | — | 74,425 | — | 73,350 |
| | 150% | — | 5,408 | — | 4,930 |
| | 250% | — | — | — | — |
| | 1250% | — | — | — | — |
| 上記以外 | — | — | — | — | |
| 計 | 5,152 | 336,965 | 4,340 | 337,415 | |

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末については持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|-------|----------|---------------|----------------|
| 優 | 2年半未満 | 50% | 4,966 | 3,288 |
| | 2年半以上 | 70% | 20,395 | 26,595 |
| 良 | 2年半未満 | 70% | 482 | 549 |
| | 2年半以上 | 90% | 42,916 | 84,908 |
| 可 | — | 115% | — | — |
| 弱い | — | 250% | — | — |
| デフォルト | — | 0% | — | — |
| 計 | | | 68,760 | 115,341 |

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

| スロットティング・クライテリア | 残存期間 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|-------|----------|--------------|--------------|
| 優 | 2年半未満 | 70% | — | — |
| | 2年半以上 | 95% | — | — |
| 良 | 2年半未満 | 95% | — | — |
| | 2年半以上 | 120% | 4,888 | 8,830 |
| 可 | — | 140% | — | — |
| 弱い | — | 250% | — | — |
| デフォルト | — | 0% | — | — |
| 計 | | | 4,888 | 8,830 |

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| 種別 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|----------|----------|--------------|--------------|
| 上場株式 | 300% | 2,755 | 1,501 |
| 非上場株式 | 400% | 3,340 | 1,246 |
| 計 | | 6,095 | 2,747 |

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上されています。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| 債務者格付 | 債務者区分 | PDの推計値 | LGDの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | |
|---------------------------------|-------------|--------------|---------------|----------------|------------------|------------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | 3.76% | 42.15% | 67.81% | 3,920,993 | 53,654 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.11% | 43.27% | 33.22% | 1,741,308 | 40,443 |
| 4~6 | | 0.67% | 41.36% | 78.67% | 1,416,961 | 9,965 |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 7.02% | 40.85% | 145.16% | 672,465 | 2,992 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 42.20% | 0.00% | 90,257 | 252 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00% | 45.00% | 0.67% | 3,216,681 | 1,197,237 |
| 81~83 | 正 常 先 | 0.00% | 45.00% | 0.63% | 3,214,780 | 1,197,237 |
| 1~3 | | 0.08% | 41.97% | 42.38% | 535 | — |
| 4~6 | 1.06% | 45.00% | 92.32% | 1,365 | — | |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.06% | 45.00% | 29.18% | 156,151 | 13,323 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 45.00% | 29.18% | 156,151 | 13,323 |
| 4~6 | | — | — | — | — | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.17% | 90.00% | 118.98% | 64,137 | — |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 90.00% | 107.99% | 59,219 | — |
| 4~6 | | 0.36% | 90.00% | 194.61% | 3,812 | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 5.24% | 90.00% | 446.51% | 1,106 | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 90.00% | 1,192.50% | 0 | — |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| 債務者格付 | 債務者区分 | PDの推計値 | LGDの推計値の加重平均値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | |
|---------------------------------|-------------|--------------|---------------|----------------|------------------|------------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | 3.44% | 42.24% | 66.36% | 4,096,470 | 54,269 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.11% | 43.52% | 32.86% | 1,844,883 | 41,983 |
| 4~6 | | 0.66% | 41.28% | 79.74% | 1,528,820 | 9,717 |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 6.79% | 40.79% | 142.29% | 635,699 | 2,177 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 42.09% | 0.00% | 87,067 | 390 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00% | 45.00% | 0.55% | 3,458,304 | 1,517,007 |
| 81~83 | 正 常 先 | 0.00% | 45.00% | 0.53% | 3,456,840 | 1,517,007 |
| 1~3 | | 0.08% | 41.62% | 42.03% | 519 | — |
| 4~6 | 1.02% | 45.00% | 84.30% | 944 | — | |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.05% | 45.00% | 28.16% | 122,870 | 18,980 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.05% | 45.00% | 28.12% | 122,870 | 18,940 |
| 4~6 | | — | — | — | — | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 4.98% | 45.00% | 178.58% | — | 40 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.18% | 90.00% | 117.97% | 58,182 | — |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 90.00% | 107.50% | 53,767 | — |
| 4~6 | | 0.36% | 90.00% | 192.58% | 3,511 | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 5.17% | 90.00% | 442.76% | 893 | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 90.00% | 1,192.50% | 10 | — |

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| プール区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 | Eldefaultの推計値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | | コミットメントの未引出額 | 掛目の推計値の加重平均値 |
|-------------------------|---------|---------|---------------|----------------|------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 1.09% | 23.54% | — | 16.35% | 1,625,402 | — | — | — |
| 非延滞 | 0.38% | 23.53% | — | 15.81% | 1,610,486 | — | — | — |
| 延滞 | 26.67% | 25.12% | — | 153.86% | 4,461 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 24.05% | 21.00% | 40.41% | 10,454 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 2.70% | 56.23% | — | 28.80% | 75,159 | 49,049 | 110,260 | 44.49% |
| 非延滞 | 1.02% | 55.98% | — | 27.14% | 72,571 | 48,923 | 109,951 | 44.50% |
| 延滞 | 21.25% | 63.30% | — | 186.62% | 676 | 76 | 193 | 39.52% |
| デフォルト | 100.00% | 69.26% | 63.91% | 70.83% | 1,911 | 49 | 115 | 42.88% |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 5.68% | 36.06% | — | 31.86% | 276,113 | 487 | 561 | 46.79% |
| 非延滞 | 0.84% | 36.68% | — | 27.31% | 238,109 | 440 | 521 | 46.79% |
| 延滞 | 10.51% | 30.94% | — | 56.99% | 27,164 | 32 | 26 | 46.79% |
| デフォルト | 100.00% | 35.14% | 29.95% | 68.83% | 10,840 | 14 | 13 | 46.79% |
| その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 1.88% | 38.21% | — | 42.08% | 211,052 | 412 | 881 | 46.79% |
| 非延滞 | 1.17% | 37.99% | — | 41.65% | 209,007 | 404 | 864 | 46.79% |
| 延滞 | 18.81% | 59.09% | — | 137.40% | 653 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 61.57% | 56.88% | 62.18% | 1,391 | 7 | 16 | 46.79% |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| プール区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 | Eldefaultの推計値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | | コミットメントの未引出額 | 掛目の推計値の加重平均値 |
|-------------------------|---------|---------|---------------|----------------|------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 1.05% | 24.04% | — | 16.24% | 1,643,732 | — | — | — |
| 非延滞 | 0.36% | 24.03% | — | 15.65% | 1,628,684 | — | — | — |
| 延滞 | 26.79% | 25.03% | — | 152.26% | 4,980 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 24.45% | 21.09% | 44.52% | 10,068 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 2.89% | 54.86% | — | 26.57% | 71,815 | 36,429 | 104,092 | 35.00% |
| 非延滞 | 0.83% | 54.52% | — | 24.78% | 69,151 | 36,339 | 103,803 | 35.01% |
| 延滞 | 22.03% | 63.94% | — | 187.66% | 589 | 49 | 167 | 29.70% |
| デフォルト | 100.00% | 68.95% | 63.87% | 67.32% | 2,074 | 40 | 121 | 33.29% |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 5.53% | 35.50% | — | 30.40% | 272,538 | 393 | 450 | 37.18% |
| 非延滞 | 0.80% | 36.17% | — | 26.29% | 234,849 | 337 | 414 | 37.18% |
| 延滞 | 9.96% | 30.19% | — | 54.38% | 27,207 | 39 | 24 | 37.18% |
| デフォルト | 100.00% | 34.21% | 29.66% | 60.35% | 10,481 | 15 | 12 | 37.18% |
| その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 1.75% | 37.02% | — | 41.22% | 229,919 | 356 | 957 | 37.18% |
| 非延滞 | 1.16% | 36.85% | — | 40.83% | 228,115 | 351 | 944 | 37.18% |
| 延滞 | 19.78% | 58.23% | — | 137.80% | 533 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 59.84% | 54.53% | 70.38% | 1,270 | 4 | 13 | 37.18% |

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

| | 2018年9月期 (A) | 2019年9月期 (B) | 差異 (B) - (A) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 28,105 | 30,496 | 2,390 |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | — | — | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 524 | 483 | △ 40 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 71 | 74 | 2 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 3,420 | 3,443 | 22 |
| 計 | 32,122 | 34,496 | 2,374 |

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向け、■その他リテール向け エクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー

2018年9月期、2019年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2019年9月期は2018年9月期と比較して、大きな変化はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

| | 2017年9月期 | | | 2018年9月期 | | |
|--------------------------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 損失額の推計値 | | 損失額の実績値 | 損失額の推計値 | | 損失額の実績値 |
| | (期初) | 実績値比 | (期末) | (期初) | 実績値比 | (期末) |
| 事業法人向けエクスポージャー | 62,330 | 35,405 | 26,925 | 62,330 | 34,225 | 28,105 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 18 | 18 | — | 18 | 18 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 50 | 50 | — | 50 | 50 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 79 | 79 | — | 79 | 79 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,675 | 3,372 | 302 | 3,675 | 3,151 | 524 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,816 | 1,685 | 130 | 1,816 | 1,745 | 71 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 6,512 | 3,856 | 2,655 | 6,512 | 3,091 | 3,420 |
| 計 | 74,483 | 44,467 | 30,015 | 74,483 | 42,360 | 32,122 |

| | 2019年9月期 | | |
|--------------------------|----------|--------|---------|
| | 損失額の推計値 | | 損失額の実績値 |
| | (期初) | 実績値比 | (期末) |
| 事業法人向けエクスポージャー | 62,346 | 31,850 | 30,496 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 19 | 19 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 42 | 42 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 70 | 70 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,911 | 3,427 | 483 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 2,091 | 2,017 | 74 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 6,621 | 3,178 | 3,443 |
| 計 | 75,102 | 40,605 | 34,496 |

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 中間期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2019年9月期の損失額の推計値は、2018年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------------------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 計 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 487 | — | 487 | 706 | — | 706 |
| 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ | 262,208 | 1,042,361 | 1,304,570 | 459,111 | 1,071,376 | 1,530,487 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 134,801 | 1,042,199 | 1,177,000 | 258,330 | 1,071,200 | 1,329,531 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 1,123 | 162 | 1,285 | 1,145 | 175 | 1,320 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 126,284 | — | 126,284 | 199,634 | — | 199,634 |
| 計 | 262,696 | 1,042,361 | 1,305,057 | 459,817 | 1,071,376 | 1,531,193 |

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-------------------------|----------|--------------|---------|----------|--------------|---------|
| | 保証 | クレジット・デリバティブ | 計 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 952 | — | 952 | 627 | — | 627 |
| 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ | 687,086 | — | 687,086 | 652,503 | — | 652,503 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 148,044 | — | 148,044 | 144,921 | — | 144,921 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 368,648 | — | 368,648 | 325,447 | — | 325,447 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — | 768 | — | 768 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 18,079 | — | 18,079 | 17,466 | — | 17,466 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 23,348 | — | 23,348 | 33,893 | — | 33,893 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 128,964 | — | 128,964 | 130,005 | — | 130,005 |
| 計 | 688,039 | — | 688,039 | 653,131 | — | 653,131 |

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A | 担保による 信用リスク削減手法 の効果 B | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| カレント・エクスポージャー方式 | 10,831 | — | 10,831 |
| 派 生 商 品 取 引 | 10,831 | — | 10,831 |
| 外 為 関 連 取 引 | 7,807 | — | 7,807 |
| 金 利 関 連 取 引 | 3,023 | — | 3,023 |
| 金 関 連 取 引 | — | — | — |
| 株 式 関 連 取 引 | — | — | — |
| 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| S A - C C R | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| 期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式 | — | — | — |
| 計 | 10,831 | — | 10,831 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A | 担保による 信用リスク削減手法 の効果 B | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| カレント・エクスポージャー方式 | 10,267 | — | 10,267 |
| 派 生 商 品 取 引 | 10,267 | — | 10,267 |
| 外 為 関 連 取 引 | 7,405 | — | 7,405 |
| 金 利 関 連 取 引 | 2,861 | — | 2,861 |
| 金 関 連 取 引 | — | — | — |
| 株 式 関 連 取 引 | — | — | — |
| 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| S A - C C R | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| 期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式 | — | — | — |
| 計 | 10,267 | — | 10,267 |

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)

+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)

なお、再構築コストは2018年9月末で3,555百万円、2019年9月末で3,408百万円です。

2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

| 原資産 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 顧客手形債権 | 497 | 510 |
| 商業用不動産 | — | — |
| アパートローン債権 | — | — |
| 計 | 497 | 510 |

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-----------------|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | | エクスポージャー | 所要自己資本の額 | エクスポージャー | 所要自己資本の額 |
| リスク・ウェイト 区分別 | 20%以下 | 497 | 2 | 510 | 6 |
| | 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| | 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| | 100%超250%以下 | — | — | — | — |
| | 250%超650%以下 | — | — | — | — |
| | 650%超1250%未満 | — | — | — | — |
| 計 | | 497 | 2 | 510 | 6 |

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、2018年9月末は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年9月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| 2018年9月末 | | |
|----------------|--------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 145,512 | 145,512 |
| 株 式 | 145,512 | 145,512 |
| (うち子会社・関連会社株式) | (—) | (—) |
| 金 銭 の 信 託 | — | — |
| 上 記 以 外 | 14,099 | |
| 株 式 | 14,099 | |
| (うち子会社・関連会社株式) | (601) | |
| 金 銭 の 信 託 | — | |
| フ ァ ン ド | 3,174 | |
| 計 | 162,785 | |

(単位：百万円)

| 2019年9月末 | | |
|----------------|--------------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 106,454 | 106,454 |
| 株 式 | 106,454 | 106,454 |
| (うち子会社・関連会社株式) | (—) | (—) |
| 上 記 以 外 | 13,777 | |
| 株 式 | 13,777 | |
| (うち子会社・関連会社株式) | (748) | |
| 計 | 120,232 | |

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------|----------|----------|
| 売却に伴う損益 | 127 | 3,717 |
| 償却に伴う損益 | — | △ 518 |
| 計 | 127 | 3,198 |

(3) 評価損益

① 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価損益 |
|------------|--------|--------------|--------|
| 満期保有目的 | — | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — |
| その他有価証券 | 53,717 | 145,512 | 91,794 |
| 計 | 53,717 | 145,512 | 91,794 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 評価損益 |
|------------|--------|--------------|--------|
| 満期保有目的 | — | — | — |
| 子会社・関連会社株式 | — | — | — |
| その他有価証券 | 47,285 | 106,454 | 59,169 |
| 計 | 47,285 | 106,454 | 59,169 |

② 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|----------------------|----------|----------|
| マーケット・ベース方式(簡易手法) | 6,095 | 2,747 |
| マーケット・ベース方式(内部モデル手法) | — | — |
| P D / L G D 方式 | 64,137 | 58,182 |
| リスク・ウェイト250% | — | — |
| リスク・ウェイト1250% | — | — |
| 計 | 70,232 | 60,930 |

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 |
|----------------------|----------------|
| リスクスルー方式 | 81,782 |
| 修正単純過半数方式 | 53,291 |
| マナデート方式 | — |
| 内部モデル方式 | — |
| 簡易方式 (リスク・ウェイト400%) | — |
| 簡易方式 (リスク・ウェイト1250%) | — |
| 計 | 135,074 |

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マナデート方式」とは、ファンドの運用基準(マナデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

| | 2019年9月末 |
|---------------------------|----------------|
| リスクスルー方式 | 117,229 |
| マナデート方式 | 4,072 |
| 蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%) | 40 |
| 蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%) | — |
| フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%) | 0 |
| 計 | 121,341 |

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マナデート方式」とは、ファンドの運用基準(マナデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

10. 金利リスクに関する事項

当社が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 |
|---------------------------|---------------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | 24,995 |
| うち 円 | 15,523 |
| うち 米ドル | 9,194 |

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
 2. 子銀行である西日本シティ銀行と長崎銀行の金利リスク量を単純合算しています。その他の連結会社等の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|---|--|---|--|
| | | △EVE | | △NII | | | | | |
| | | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 23,258 | | | | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 42,775 | | | | | | | |
| 3 | スティーブ化 | 7,697 | | | | | | | |
| 4 | フラット化 | | | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 42,775 | | | | | | | |
| | | ホ | | ヘ | | | | | |
| | | 2019年9月末 | | 2018年9月末 | | | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 416,928 | | | | | | | |

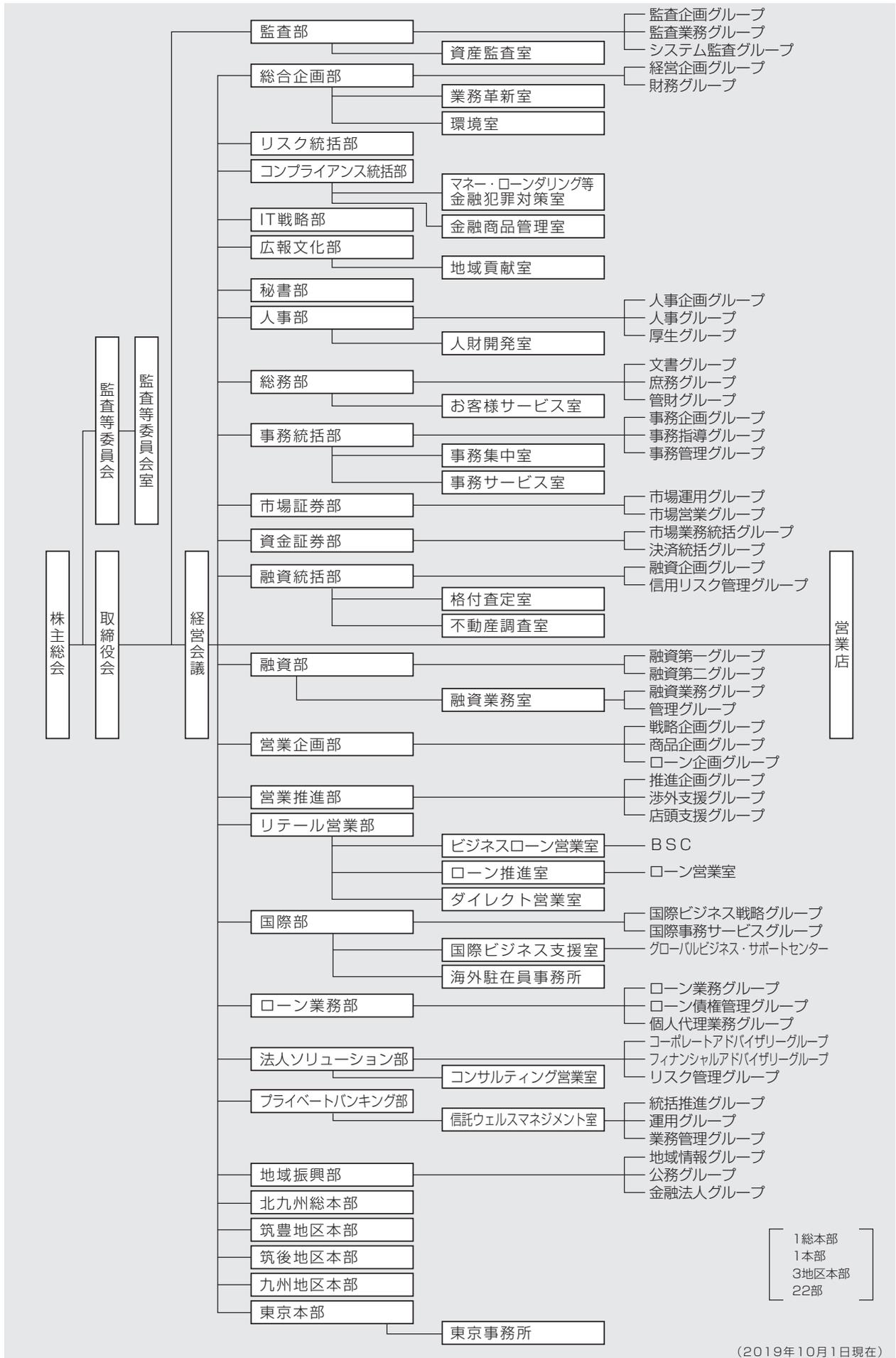
| | | |
|---------------|------------------|-----|
| 単体ベース | 1 役員 | 91 |
| | 2 組織 | 92 |
| | 3 事業の概況 | 93 |
| | 4 株式等の状況 | 93 |
| | 5 主要な経営指標等の推移 | 94 |
| | 6 中間財務諸表 | 95 |
| | 中間貸借対照表 | 95 |
| | 中間損益計算書 | 96 |
| | 中間株主資本等変動計算書 | 97 |
| | 中間キャッシュ・フロー計算書 | 99 |
| | 注記事項：重要な会計方針 | 100 |
| | 中間貸借対照表関係 | 101 |
| | 中間損益計算書関係 | 101 |
| | 中間株主資本等変動計算書関係 | 101 |
| | 中間キャッシュ・フロー計算書関係 | 101 |
| | リース取引関係 | 102 |
| | 金融商品関係 | 102 |
| | ストック・オプション等関係 | 103 |
| | 持分法損益等 | 103 |
| | 資産除去債務関係 | 103 |
| セグメント情報等 | 103 | |
| 1株当たり情報 | 103 | |
| 重要な後発事象 | 103 | |
| 7 損益、利回り・利鞘など | 104 | |
| 8 預金 | 107 | |
| 9 貸出金等 | 108 | |
| 10 有価証券 | 110 | |
| 11 時価等情報 | 112 | |
| 有価証券関係 | 112 | |
| 金銭の信託関係 | 113 | |
| デリバティブ取引関係 | 113 | |
| 12 不良債権、引当等 | 115 | |
| 単体ベース | 自己資本の充実の状況 | 117 |

1 役員

| | |
|----------------------|--------|
| 取締役会長 (代表取締役) | 久保田 勇夫 |
| 取締役頭取 (代表取締役) | 谷川 浩道 |
| 取締役副頭取 (代表取締役) | 川本 惣一 |
| 取締役副頭取 (代表取締役) | 高田 聖大 |
| 取締役専務執行役員 (代表取締役) | 浦山 茂 |
| 取締役専務執行役員 | 入江 浩幸 |
| 取締役専務執行役員 | 廣田 眞弥 |
| 取締役専務執行役員 | 村上 英之 |
| 取締役常務執行役員 | 竹尾 祐幸 |
| 取締役常務執行役員 | 池田 勝 |
| 取締役常務執行役員 | 中鶴 英喜 |
| 取締役監査等委員 | 井野 誠司 |
| 取締役監査等委員 (社外) | 瓜生 道明 |
| 取締役監査等委員 (社外) | 藤岡 博 |

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(2019年9月末現在)

2 組織



3 事業の概況

2019年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（58頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2019年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,595億円増加し、8兆4,692億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比769億円増加し、7兆2,091億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比355億円増加し、1兆4,010億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比5億69百万円増加し、636億32百万円となりました。

経常費用は、前中間期比44億25百万円増加し、514億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比38億55百万円減少し、122億7百万円となり、中間純利益は前中間期比18億79百万円減少し、92億60百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

| 種類 | 発行可能株式総数 |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 計 | 1,500,000,000 |

2. 発行済株式

(単位：株)

| 種類 | 2019年9月末 | 2019年12月末 |
|------|-------------|-------------|
| 普通株式 | 779,918,752 | 779,918,752 |
| 計 | 779,918,752 | 779,918,752 |

大株主の状況（2019年9月末）

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------------------|-------------------|---------------|---------------------------------------|
| 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス | 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 | 779,918 | 100.00 |
| 計 | | 779,918 | 100.00 |

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 2017年中間期 | 2018年中間期 | 2019年中間期 | 2017年度 | 2018年度 |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 経常収益 (うち信託報酬) | 78,207 (-) | 63,062 (-) | 63,632 (-) | 139,957 (-) | 128,241 (-) |
| 経常利益 | 30,246 | 16,063 | 12,207 | 41,110 | 29,533 |
| 中間(当期)純利益 | 24,758 | 11,139 | 9,260 | 31,671 | 19,970 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | 91 | 33 | 49 | 234 | 84 |
| 資本金 | 85,745 | 85,745 | 85,745 | 85,745 | 85,745 |
| 発行済株式総数 | 779,918千株 | 779,918千株 | 779,918千株 | 779,918千株 | 779,918千株 |
| 純資産 | 503,786 | 516,787 | 511,582 | 516,625 | 508,775 |
| 総資産 | 9,610,345 | 10,279,228 | 10,683,603 | 9,682,635 | 10,218,746 |
| 預金残高 | 7,583,686 | 7,826,292 | 8,058,845 | 7,673,176 | 7,901,492 |
| 貸出金残高 | 6,730,728 | 7,001,297 | 7,209,154 | 6,836,291 | 7,132,208 |
| 有価証券残高 | 1,608,533 | 1,470,225 | 1,401,045 | 1,556,641 | 1,365,544 |
| 自己資本比率 | 5.24% | 5.02% | 4.78% | 5.33% | 4.97% |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | 9.16% | 9.97% | 9.60% | 9.91% | 9.61% |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 3,597人 〔1,930人〕 | 3,568人 〔1,833人〕 | 3,503人 〔1,681人〕 | 3,479人 〔1,913人〕 | 3,470人 〔1,798人〕 |
| 信託財産額 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | — | — | — | — | — |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間財務諸表

2018年9月期及び2019年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

| | (単位：百万円) | |
|-------------------|------------|------------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 現金預け金 [注記8] | 1,554,797 | 1,821,654 |
| コールローン | 23,000 | 27,728 |
| 特定取引資産 | 1,122 | 1,268 |
| 金銭の信託 | 4,326 | 4,929 |
| 有価証券 [注記1、2、8、13] | 1,470,225 | 1,401,045 |
| 貸出金 [注記3～9] | 7,001,297 | 7,209,154 |
| 外国為替 [注記7] | 8,313 | 7,792 |
| その他資産 | 90,252 | 81,301 |
| その他の資産 [注記8] | 90,252 | 81,301 |
| 有形固定資産 [注記10、11] | 119,717 | 119,065 |
| 無形固定資産 | 3,086 | 3,212 |
| 前払年金費用 | 18,569 | 22,503 |
| 支払承諾見返 | 20,420 | 20,479 |
| 貸倒引当金 | △ 35,447 | △ 36,070 |
| 投資損失引当金 | △ 453 | △ 462 |
| 資産の部合計 | 10,279,228 | 10,683,603 |

■ 負債及び純資産の部

| | (単位：百万円) | |
|---------------------|------------|------------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 預渡性預金 [注記8] | 7,826,292 | 8,058,845 |
| コールマネー [注記8] | 519,334 | 410,414 |
| 売現先勘定 [注記8] | 301,607 | 269,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 [注記8] | 112,169 | 182,106 |
| 借入金 [注記8] | 71,605 | 167,250 |
| 外国為替 [注記8] | 819,412 | 942,787 |
| その他負債 [注記12] | 89 | 170 |
| 未払法人税等 | 20,000 | 10,000 |
| リース債務 | 35,291 | 82,212 |
| 資産除去債務 | 1,591 | 1,563 |
| その他の負債 | 60 | 49 |
| 退職給付引当金 | 767 | 794 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 32,872 | 79,806 |
| 偶発損失引当金 | 346 | 196 |
| 繰延税金負債 | 2,258 | 1,836 |
| 再評価に係る繰延税金負債 [注記10] | 1,402 | 1,442 |
| 支払承諾 | 17,480 | 10,569 |
| 負債の部合計 | 14,730 | 14,708 |
| 資本剰余金 | 20,420 | 20,479 |
| 資本準備金 | 9,762,441 | 10,172,021 |
| 利益剰余金 | 85,745 | 85,745 |
| 利益準備金 | 85,684 | 85,684 |
| その他利益剰余金 | 85,684 | 85,684 |
| 圧縮積立金 | 245,548 | 258,151 |
| 繰越利益剰余金 | 61 | 61 |
| (株主資本合計) | 245,487 | 258,090 |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 2 |
| 繰延ヘッジ損益 | 245,484 | 258,087 |
| 土地再評価差額金 [注記10] | (416,978) | (429,581) |
| (評価・換算差額等合計) | 69,554 | 52,885 |
| 純資産の部合計 | 197 | △ 893 |
| 負債及び純資産の部合計 | 30,057 | 30,008 |
| | (99,809) | (82,000) |
| | 516,787 | 511,582 |
| | 10,279,228 | 10,683,603 |

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 経常収益 | 63,062 | 63,632 |
| 資金運用収益 | 48,761 | 47,028 |
| (うち貸出金利息) | (40,044) | (39,395) |
| (うち有価証券利息配当金) | (8,608) | (7,517) |
| 役員取引等収益 | 12,780 | 12,342 |
| 特定取引収益 | — | 2 |
| その他業務収益 | 313 | 874 |
| その他経常収益 [注記1] | 1,207 | 3,384 |
| 経常費用 | 46,999 | 51,424 |
| 資金調達費用 | 2,830 | 3,925 |
| (うち預金利息) | (757) | (565) |
| 役員取引等費用 | 6,965 | 7,437 |
| 特定取引費用 | 0 | — |
| その他業務費用 | 1,818 | 881 |
| 営業経常費用 [注記2] | 34,613 | 35,071 |
| その他経常費用 [注記3] | 770 | 4,108 |
| (うち貸出金償却) | (—) | (241) |
| 経常利益 | 16,063 | 12,207 |
| 特別利益 | 45 | 61 |
| 特別損失 | 173 | 190 |
| 税引前中間純利益 | 15,934 | 12,078 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,958 | 3,841 |
| 法人税等調整額 | 836 | △ 1,023 |
| 法人税等合計 | 4,794 | 2,818 |
| 中間純利益 | 11,139 | 9,260 |

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 圧縮積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 85,745 | 85,684 | 85,684 | 61 | 3 | 238,049 | 238,113 | 409,543 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 3,704 | △ 3,704 | △ 3,704 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | △ 0 | 0 | — | — |
| 中間純利益 | | | | | | 11,139 | 11,139 | 11,139 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | △ 0 | 7,435 | 7,435 | 7,435 |
| 当中間期末残高 | 85,745 | 85,684 | 85,684 | 61 | 3 | 245,484 | 245,548 | 416,978 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 77,057 | △ 33 | 30,058 | 107,082 | 516,625 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 3,704 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | | 11,139 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △ 7,503 | 230 | △ 0 | △ 7,272 | △ 7,272 |
| 当中間期変動額合計 | △ 7,503 | 230 | △ 0 | △ 7,272 | 162 |
| 当中間期末残高 | 69,554 | 197 | 30,057 | 99,809 | 516,787 |

2019年9月期

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 圧縮積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 85,745 | 85,684 | 85,684 | 61 | 3 | 252,405 | 252,470 | 423,899 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 3,587 | △ 3,587 | △ 3,587 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | △ 0 | 0 | — | — |
| 中間純利益 | | | | | | 9,260 | 9,260 | 9,260 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | 8 | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | △ 0 | 5,681 | 5,681 | 5,681 |
| 当中間期末残高 | 85,745 | 85,684 | 85,684 | 61 | 2 | 258,087 | 258,151 | 429,581 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 55,063 | △ 205 | 30,017 | 84,875 | 508,775 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 3,587 |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | | 9,260 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △ 2,177 | △ 688 | △ 8 | △ 2,875 | △ 2,875 |
| 当中間期変動額合計 | △ 2,177 | △ 688 | △ 8 | △ 2,875 | 2,806 |
| 当中間期末残高 | 52,885 | △ 893 | 30,008 | 82,000 | 511,582 |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-------------------------|----------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 15,934 | 12,078 |
| 減価償却費 | 2,536 | 2,574 |
| 減損損失 | 7 | 3 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 672 | △ 494 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | △ 47 | 1 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △ 1,614 | △ 1,728 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 1,012 | △ 20 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △ 244 | △ 280 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 54 | 113 |
| 資金運用収益 | △ 48,761 | △ 47,028 |
| 資金調達費用 | 2,830 | 3,925 |
| 有価証券関係損益(△) | 449 | △ 2,957 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △ 6 | △ 9 |
| 為替差損益(△は益) | △ 292 | △ 391 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 120 | 126 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | 20 | △ 101 |
| 貸出金の純増(△)減 | △ 165,005 | △ 76,945 |
| 預金の純増減(△) | 153,116 | 157,353 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 47,100 | 2,173 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 79,307 | 57,685 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 17,164 | △ 3,235 |
| コールローン等の純増(△)減 | △ 23,000 | 6,743 |
| コールマネー等の純増減(△) | 271,635 | 175,355 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 43,974 | 21,532 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 45 | 603 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △ 24 | △ 1 |
| 資金運用による収入 | 49,604 | 48,157 |
| 資金調達による支出 | △ 2,650 | △ 3,611 |
| その他 | △ 11,821 | 63,432 |
| 小計 | 394,419 | 415,053 |
| 法人税等の支払額 | △ 5,490 | △ 5,608 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 388,928 | 409,445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 89,417 | △ 251,414 |
| 有価証券の売却による収入 | 62,406 | 76,736 |
| 有価証券の償還による収入 | 118,414 | 130,776 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 1,470 | △ 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,263 | △ 1,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 122 | 147 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 634 | △ 355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 88,157 | △ 45,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ 3,709 | △ 3,592 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,709 | △ 3,592 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | △ 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 473,396 | 360,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,062,905 | 1,456,644 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,536,302 | 1,816,885 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,462百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(2) 連結納税制度の適用
当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式の総額
株 式 330百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,504百万円

- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 2,767百万円

延滞債権額 97,446百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりです。

3か月以上延滞債権額 1,059百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 25,312百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 126,584百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

20,614百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金 33百万円

有価証券 965,030百万円

貸出金 748,316百万円

計 1,713,380百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,336百万円

コールマネー 39,000百万円

売現先勘定 182,106百万円

債券貸借取引受入担保金 167,250百万円

借入金 942,376百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,142百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

金融商品等差入担保金 46,644百万円

保証金 1,691百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,969,239百万円

うち原契約期間が1年以内 1,901,658百万円

のものは任意の時期に無

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 72,047百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付社債です。
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,673百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 3,071百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりです。
有形固定資産 1,742百万円
無形固定資産 606百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 2,760百万円
株式等償却 472百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度 期首株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 779,918 | — | — | 779,918 | |
| 合計 | 779,918 | — | — | 779,918 | |

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,587 | 4.60 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|---------------------|---------------------|------|---------------------------|
| 2019年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,949 | その他 利益剰余金 | 2.50 | 2019年9月30日 2019年12月10日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,821,654百万円
預け金（日銀預け金を除く） △4,769百万円
現金及び現金同等物 1,816,885百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として建物、事務機器等です。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 中間会計期間末残高相当額 |
|--------|---------|------------|--------------|
| 有形固定資産 | 1,867 | 1,643 | 224 |
| 合計 | 1,867 | 1,643 | 224 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 77百万円 |
| 1年超 | 146百万円 |
| 合計 | 224百万円 |

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 38百万円 |
| 減価償却費相当額 | 38百万円 |

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 349百万円 |
| 1年超 | 542百万円 |
| 合計 | 891百万円 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| (1) 現金預け金 | 1,821,654 | 1,821,654 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 44,075 | 44,715 | 639 |
| その他有価証券 | 1,340,354 | 1,340,354 | — |
| (3) 貸出金 | 7,209,154 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △35,702 | | |
| | 7,173,451 | 7,268,147 | 94,695 |
| 資産計 | 10,379,537 | 10,474,872 | 95,335 |
| (1) 預金 | 8,058,845 | 8,059,284 | 439 |
| (2) 譲渡性預金 | 410,414 | 410,414 | — |
| (3) コールマネー | 269,000 | 269,000 | — |
| (4) 売現先勘定 | 182,106 | 182,106 | — |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 167,250 | 167,250 | — |
| (6) 借入金 | 942,787 | 938,314 | △4,473 |
| 負債計 | 10,030,404 | 10,026,370 | △4,034 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 16 | 16 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (1,394) | (1,394) | — |
| デリバティブ取引計 | (1,377) | (1,377) | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| ① 非上場株式(*1)(*2) | 12,849 |
| ② 組合出資金(*3) | 3,765 |
| 合計 | 16,614 |

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間会計期間において、非上場株式について272百万円減損処理を行っています。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

| | |
|--------------------|--------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 330百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 730百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 49百万円 |

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 755百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 97百万円 |
| 時の経過による調整額 | 5百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 63百万円 |
| 当中間会計期間末残高 | 794百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

| | |
|-----------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 655.94 |
|-----------|--------|

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 511,582 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 511,582 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いた中間期末の普通株式の数 | 779,918千株 |

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位：百万円)

| | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 11.87円 |
| 中間純利益 | 9,260 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 9,260 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 779,918千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|---------|----------|---------|----------------|----------|--------|----------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 44,566 | 4,223 | (28) 48,761 | 42,137 | 4,908 | (17) 47,028 |
| 資金調達費用 | 798 | 2,060 | (28) 2,830 | 594 | 3,348 | (17) 3,925 |
| 資金運用収支 | 43,767 | 2,162 | 45,930 | 41,543 | 1,559 | 43,103 |
| 信託報酬 | — | — | — | — | — | — |
| 役務取引等収益 | 12,604 | 176 | 12,780 | 12,198 | 144 | 12,342 |
| 役務取引等費用 | 6,832 | 132 | 6,965 | 7,292 | 144 | 7,437 |
| 役務取引等収支 | 5,771 | 44 | 5,815 | 4,905 | △ 0 | 4,904 |
| 特定取引収益 | — | — | — | 2 | — | 2 |
| 特定取引費用 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| 特定取引収支 | △ 0 | — | △ 0 | 2 | — | 2 |
| その他業務収益 | 2 | 311 | (-) 313 | 400 | 473 | (-) 874 |
| その他業務費用 | 28 | 1,789 | (-) 1,818 | 27 | 853 | (-) 881 |
| その他業務収支 | △ 26 | △ 1,478 | △ 1,504 | 373 | △ 379 | △ 6 |
| 業務粗利益 | 49,512 | 728 | 50,241 | 46,824 | 1,179 | 48,004 |
| 業務粗利益率 | 1.20% | 0.44% | 1.19% | 1.13% | 0.62% | 1.12% |

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 業務純益 | 16,305 | 13,269 |
| 実質業務純益 | 15,764 | 13,828 |
| コア業務純益 | 16,340 | 13,469 |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 14,457 | 12,675 |

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.08 | 2.60 | 1.16 | 1.01 | 2.61 | 1.10 |
| 資金調達原価 | 0.74 | 1.77 | 0.79 | 0.70 | 2.29 | 0.77 |
| 総資金利鞘 | 0.34 | 0.83 | 0.37 | 0.31 | 0.32 | 0.32 |

利益率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.32 | 0.23 |
| 資本経常利益率 | 7.21 | 5.33 |
| 総資産中間純利益率 | 0.22 | 0.17 |
| 資本中間純利益率 | 5.00 | 4.04 |

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|--------------------------------|------------------------|--------------|--------------------------------|------------------------|--------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | (142,023) 8,197,424 | (28) 44,566 | 1.08% | (111,348) 8,262,802 | (17) 42,137 | 1.01% |
| うち 貸 出 金 | 6,820,308 | 39,283 | 1.14% | 7,059,040 | 38,430 | 1.08% |
| 有 価 証 券 | 1,171,638 | 5,171 | 0.88% | 1,042,700 | 3,608 | 0.69% |
| コールローン及び買入手形 | 1,038 | △ 0 | △ 0.08% | 1,612 | △ 0 | △ 0.08% |
| 預 け 金 | 14,201 | 81 | 1.14% | 2,015 | 77 | 7.70% |
| 資 金 調 達 勘 定 | 9,154,267 | 798 | 0.01% | 9,556,781 | 594 | 0.01% |
| うち 預 金 | 7,709,614 | 731 | 0.01% | 7,969,954 | 530 | 0.01% |
| 譲 渡 性 預 金 | 513,029 | 36 | 0.01% | 506,270 | 33 | 0.01% |
| コールマネー及び売渡手形 | 140,424 | △ 50 | △ 0.07% | 85,460 | △ 21 | △ 0.05% |
| 売 現 先 勘 定 | — | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 41,734 | 2 | 0.00% | 129,901 | 6 | 0.00% |
| 借 用 金 | 732,817 | 0 | 0.00% | 859,589 | 0 | 0.00% |

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|------------------------------|-----------------------|--------------|------------------------------|-----------------------|--------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | 323,308 | 4,223 | 2.60% | 374,499 | 4,908 | 2.61% |
| うち 貸 出 金 | 54,176 | 760 | 2.80% | 72,295 | 965 | 2.66% |
| 有 価 証 券 | 260,123 | 3,437 | 2.63% | 290,201 | 3,909 | 2.68% |
| コールローン及び買入手形 | 155 | 1 | 2.08% | 1,201 | 12 | 2.07% |
| 預 け 金 | 460 | 4 | 1.92% | 29 | 0 | 2.15% |
| 資 金 調 達 勘 定 | (142,023) 323,172 | (28) 2,060 | 1.27% | (111,348) 370,518 | (17) 3,348 | 1.80% |
| うち 預 金 | 20,689 | 25 | 0.24% | 23,085 | 34 | 0.30% |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — | — | — | — | — |
| コールマネー及び売渡手形 | 5,582 | 69 | 2.48% | 6,048 | 81 | 2.68% |
| 売 現 先 勘 定 | 104,488 | 1,042 | 1.99% | 174,210 | 2,112 | 2.41% |
| 債券貸借取引受入担保金 | 23,194 | 142 | 1.22% | 24,069 | 204 | 1.69% |
| 借 用 金 | 26,949 | 315 | 2.33% | 31,508 | 401 | 2.54% |

■ 合計

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|------------------|---------------|--------------|------------------|---------------|--------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | 8,378,709 | 48,761 | 1.16% | 8,525,953 | 47,028 | 1.10% |
| うち 貸 出 金 | 6,874,485 | 40,044 | 1.16% | 7,131,335 | 39,395 | 1.10% |
| 有 価 証 券 | 1,431,761 | 8,608 | 1.19% | 1,332,902 | 7,517 | 1.12% |
| コールローン及び買入手形 | 1,193 | 1 | 0.20% | 2,813 | 11 | 0.84% |
| 預 け 金 | 14,662 | 85 | 1.16% | 2,044 | 78 | 7.62% |
| 資 金 調 達 勘 定 | 9,335,416 | 2,830 | 0.06% | 9,815,951 | 3,925 | 0.07% |
| うち 預 金 | 7,730,303 | 757 | 0.01% | 7,993,039 | 565 | 0.01% |
| 譲 渡 性 預 金 | 513,029 | 36 | 0.01% | 506,270 | 33 | 0.01% |
| コールマネー及び売渡手形 | 146,006 | 18 | 0.02% | 91,508 | 59 | 0.12% |
| 売 現 先 勘 定 | 104,488 | 1,042 | 1.99% | 174,210 | 2,112 | 2.41% |
| 債券貸借取引受入担保金 | 64,928 | 145 | 0.44% | 153,971 | 210 | 0.27% |
| 借 用 金 | 759,767 | 315 | 0.08% | 891,097 | 402 | 0.09% |

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 1,644 | △3,128 | △1,484 | 708 | △3,137 | △2,429 |
| うち 貸 出 金 | 3,167 | △3,331 | △163 | 2,742 | △3,595 | △853 |
| 有 価 証 券 | △1,638 | 339 | △1,299 | △1,135 | △428 | △1,563 |
| コ ー ル オ ー ン | — | △0 | △0 | △0 | 0 | △0 |
| 預 け 金 | 151 | △152 | △0 | △139 | 135 | △3 |
| 支 払 利 息 | 156 | △739 | △582 | 70 | △274 | △204 |
| うち 預 金 | 74 | △584 | △509 | 49 | △249 | △200 |
| 譲 渡 性 預 金 | 4 | △16 | △11 | △0 | △2 | △3 |
| コ ー ル マ ネ ー | △74 | 25 | △49 | 39 | △10 | 29 |
| 売 現 先 勘 定 | — | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 0 | △0 | 0 | 8 | △4 | 4 |
| 借 用 金 | 0 | △0 | △0 | 0 | △0 | △0 |

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|------------|------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 778 | 348 | 1,126 | 1,333 | △647 | 685 |
| うち 貸 出 金 | 116 | 203 | 320 | 507 | △302 | 204 |
| 有 価 証 券 | 709 | 98 | 807 | 792 | △320 | 471 |
| コ ー ル オ ー ン | △8 | 5 | △3 | 21 | △10 | 10 |
| 預 け 金 | △0 | 0 | △0 | △8 | 4 | △4 |
| 支 払 利 息 | 391 | 159 | 551 | 601 | 686 | 1,288 |
| うち 預 金 | △14 | △41 | △55 | 5 | 3 | 9 |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — | — | — | — | — |
| コ ー ル マ ネ ー | △149 | 98 | △51 | 11 | 0 | 11 |
| 売 現 先 勘 定 | 510 | 125 | 635 | 1,387 | △318 | 1,069 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4 | 78 | 83 | 10 | 50 | 61 |
| 借 用 金 | △271 | 177 | △94 | 106 | △19 | 86 |

■ 合計

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|---------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 1,906 | △2,247 | △340 | 1,709 | △3,441 | △1,732 |
| うち 貸 出 金 | 3,256 | △3,099 | 156 | 2,984 | △3,632 | △648 |
| 有 価 証 券 | △1,610 | 1,119 | △491 | △1,185 | 94 | △1,091 |
| コ ー ル オ ー ン | 4 | △8 | △4 | 3 | 7 | 10 |
| 預 け 金 | 148 | △149 | △0 | △147 | 139 | △7 |
| 支 払 利 息 | 326 | △340 | △14 | 290 | 805 | 1,095 |
| うち 預 金 | 78 | △643 | △564 | 51 | △242 | △191 |
| 譲 渡 性 預 金 | 4 | △16 | △11 | △0 | △2 | △3 |
| コ ー ル マ ネ ー | 1,454 | △1,554 | △100 | △13 | 54 | 40 |
| 売 現 先 勘 定 | 510 | 125 | 635 | 1,387 | △318 | 1,069 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 23 | 59 | 83 | 396 | △331 | 65 |
| 借 用 金 | 106 | △201 | △94 | 108 | △22 | 86 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 5,004,811 | — | 5,004,811 | 5,300,154 | — | 5,300,154 |
| 定期性預金 | 2,742,171 | — | 2,742,171 | 2,667,974 | — | 2,667,974 |
| その他 | 59,128 | 20,181 | 79,309 | 64,494 | 26,222 | 90,717 |
| 預金計 | 7,806,110 | 20,181 | 7,826,292 | 8,032,622 | 26,222 | 8,058,845 |
| 譲渡性預金 | 519,334 | — | 519,334 | 410,414 | — | 410,414 |
| 総合計 | 8,325,445 | 20,181 | 8,345,626 | 8,443,037 | 26,222 | 8,469,260 |

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|-------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 4,917,689 | — | 4,917,689 | 5,270,574 | — | 5,270,574 |
| 定期性預金 | 2,765,699 | — | 2,765,699 | 2,674,077 | — | 2,674,077 |
| その他 | 26,226 | 20,689 | 46,915 | 25,303 | 23,085 | 48,388 |
| 預金計 | 7,709,614 | 20,689 | 7,730,303 | 7,969,954 | 23,085 | 7,993,039 |
| 譲渡性預金 | 513,029 | — | 513,029 | 506,270 | — | 506,270 |
| 総合計 | 8,222,644 | 20,689 | 8,243,333 | 8,476,225 | 23,085 | 8,499,310 |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|-------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 定期預金 | 430,611 | 656,157 | 1,177,612 | 293,102 | 110,161 | 63,980 | 2,731,626 |
| うち 固定金利定期預金 | 430,606 | 656,145 | 1,177,595 | 292,818 | 104,574 | 63,875 | 2,725,617 |
| うち 変動金利定期預金 | 4 | 11 | 16 | 284 | 5,586 | 104 | 6,009 |

(注) 預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでおりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|-------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 定期預金 | 417,647 | 642,853 | 1,131,346 | 281,100 | 124,851 | 60,171 | 2,657,970 |
| うち 固定金利定期預金 | 417,636 | 642,813 | 1,131,140 | 275,998 | 124,734 | 60,161 | 2,652,483 |
| うち 変動金利定期預金 | 11 | 40 | 206 | 5,102 | 116 | 10 | 5,486 |

(注) 預金残高には、外貨預金(非居住者円預金含む)、定期積金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 235,865 | — | 235,865 | 228,171 | — | 228,171 |
| 証書貸付 | 5,985,213 | 61,557 | 6,046,770 | 6,132,015 | 74,057 | 6,206,073 |
| 当座貸越 | 693,652 | — | 693,652 | 754,725 | — | 754,725 |
| 割引手形 | 25,008 | — | 25,008 | 20,184 | — | 20,184 |
| 合計 | 6,939,740 | 61,557 | 7,001,297 | 7,135,096 | 74,057 | 7,209,154 |

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 228,099 | 68 | 228,168 | 221,894 | — | 221,894 |
| 証書貸付 | 5,893,020 | 54,108 | 5,947,129 | 6,083,744 | 72,295 | 6,156,039 |
| 当座貸越 | 676,972 | — | 676,972 | 731,519 | — | 731,519 |
| 割引手形 | 22,215 | — | 22,215 | 21,882 | — | 21,882 |
| 合計 | 6,820,308 | 54,176 | 6,874,485 | 7,059,040 | 72,295 | 7,131,335 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 貸出金 | 1,427,448 | 1,163,285 | 979,919 | 693,358 | 2,629,654 | 107,631 | 7,001,297 |
| うち変動金利 | | 591,122 | 471,977 | 344,239 | 1,474,774 | | |
| うち固定金利 | | 572,162 | 507,942 | 349,118 | 1,154,879 | | |
| (全残存期間において固定金利) | | (369,657) | (319,135) | (173,559) | (246,397) | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 貸出金 | 1,505,723 | 1,214,326 | 951,163 | 744,009 | 2,687,088 | 106,845 | 7,209,154 |
| うち変動金利 | | 592,994 | 464,116 | 392,900 | 1,568,695 | | |
| うち固定金利 | | 621,331 | 487,046 | 351,109 | 1,118,393 | | |
| (全残存期間において固定金利) | | (424,364) | (302,777) | (181,740) | (248,646) | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

| | 貸出金 | | 支払承諾見返 | |
|------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 有価証券 | 29,632 | 23,984 | — | — |
| 債権 | 25,020 | 23,489 | 731 | 920 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 2,908,643 | 2,963,020 | 1,717 | 1,730 |
| その他 | 131,844 | 133,119 | 150 | 198 |
| 計 | 3,095,140 | 3,143,614 | 2,599 | 2,849 |
| 保証 | 1,777,555 | 1,811,381 | 15,580 | 16,610 |
| 信用 | 2,128,601 | 2,254,157 | 2,240 | 1,018 |
| 合計 | 7,001,297 | 7,209,154 | 20,420 | 20,479 |

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------|-----------|-----------|
| 設備資金 | 3,881,651 | 4,032,858 |
| 運転資金 | 3,119,646 | 3,176,296 |
| 合計 | 7,001,297 | 7,209,154 |

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 7,001,297 | 100.00% | 7,209,154 | 100.00% |
| 製造業 | 349,497 | 4.99% | 363,056 | 5.04% |
| 農業、林業 | 34,735 | 0.50% | 39,816 | 0.55% |
| 漁業 | 10,109 | 0.14% | 14,882 | 0.21% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15,969 | 0.23% | 15,577 | 0.22% |
| 建設業 | 250,212 | 3.57% | 257,914 | 3.58% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 147,394 | 2.11% | 157,333 | 2.18% |
| 情報通信業 | 61,604 | 0.88% | 62,366 | 0.86% |
| 運輸業、郵便業 | 184,446 | 2.63% | 206,441 | 2.86% |
| 卸売業、小売業 | 746,712 | 10.67% | 771,442 | 10.70% |
| 金融業、保険業 | 237,684 | 3.40% | 246,993 | 3.43% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,669,989 | 23.85% | 1,754,783 | 24.34% |
| その他各種サービス業 | 922,974 | 13.18% | 929,603 | 12.89% |
| 地方公共団体 | 431,964 | 6.17% | 418,756 | 5.81% |
| その他 | 1,938,001 | 27.68% | 1,970,185 | 27.33% |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|-----------|-----------|
| 中小企業等貸出金残高 | 5,504,119 | 5,656,019 |
| 総貸出金に占める割合 | 78.61% | 78.45% |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|----------|-----------|-----------|
| 住宅ローン残高 | 2,448,731 | 2,492,313 |
| その他ローン残高 | 272,018 | 288,641 |
| 合計 | 2,720,749 | 2,780,954 |

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 中間期末 | 82.71 | 305.01 | 83.25 | 83.82 | 282.41 | 84.44 |
| 期中平均 | 82.30 | 261.85 | 82.75 | 82.64 | 313.16 | 83.26 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

10 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 410,477 | — | 410,477 | 283,746 | — | 283,746 |
| 地方債 | 80,277 | — | 80,277 | 236,751 | — | 236,751 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 417,862 | — | 417,862 | 342,610 | — | 342,610 |
| 株式 | 152,017 | — | 152,017 | 114,322 | — | 114,322 |
| その他の証券 | 146,673 | 262,917 | 409,590 | 122,285 | 301,328 | 423,614 |
| （外国債券） | (—) | (262,917) | (262,917) | (—) | (301,328) | (301,328) |
| （その他） | (146,673) | (—) | (146,673) | (122,285) | (—) | (122,285) |
| 合計 | 1,207,307 | 262,917 | 1,470,225 | 1,099,716 | 301,328 | 1,401,045 |

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 460,292 | — | 460,292 | 351,375 | — | 351,375 |
| 地方債 | 82,392 | — | 82,392 | 155,770 | — | 155,770 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 431,231 | — | 431,231 | 354,933 | — | 354,933 |
| 株式 | 65,127 | — | 65,127 | 62,256 | — | 62,256 |
| その他の証券 | 132,593 | 260,123 | 392,717 | 118,365 | 290,201 | 408,566 |
| （外国債券） | (—) | (260,031) | (260,031) | (—) | (290,201) | (290,201) |
| （その他） | (132,593) | (92) | (132,686) | (118,365) | (—) | (118,365) |
| 合計 | 1,171,638 | 260,123 | 1,431,761 | 1,042,700 | 290,201 | 1,332,902 |

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|----------|-------------|-------------|-------------|--------------|----------|----------------|-----------|
| 国債 | 126,652 | 200,295 | 54,762 | 23,758 | 5,008 | — | — | 410,477 |
| 地方債 | 11,327 | 17,448 | 10,748 | 18,627 | 22,124 | — | — | 80,277 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 64,264 | 141,382 | 121,439 | 46,785 | 43,991 | — | — | 417,862 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 152,017 | 152,017 |
| その他の証券 | 29,783 | 84,611 | 43,200 | 50,572 | 144,667 | 41,018 | 15,735 | 409,590 |
| （外国債券） | (26,788) | (58,313) | (24,513) | (48,484) | (104,816) | (—) | (—) | (262,917) |
| （その他） | (2,994) | (26,297) | (18,687) | (2,087) | (39,851) | (41,018) | (15,735) | (146,673) |
| 合計 | 232,028 | 443,738 | 230,150 | 139,744 | 215,792 | 41,018 | 167,752 | 1,470,225 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|----------|-------------|-------------|-------------|--------------|----------|----------------|-----------|
| 国債 | 172,544 | 52,652 | 48,139 | 5,228 | 5,180 | — | — | 283,746 |
| 地方債 | 11,733 | 8,662 | 34,991 | 59,913 | 121,450 | — | — | 236,751 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 74,784 | 136,310 | 70,524 | 43,165 | 17,825 | — | — | 342,610 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 114,322 | 114,322 |
| その他の証券 | 44,554 | 40,218 | 151,003 | 82,557 | 45,717 | 46,601 | 12,961 | 423,614 |
| （外国債券） | (35,551) | (18,309) | (138,957) | (81,154) | (27,355) | (—) | (—) | (301,328) |
| （その他） | (9,002) | (21,909) | (12,046) | (1,402) | (18,362) | (46,601) | (12,961) | (122,285) |
| 合計 | 303,617 | 237,844 | 304,659 | 190,865 | 190,173 | 46,601 | 127,283 | 1,401,045 |

預証率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|----------|----------|-------|----------|----------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 中間期末 | 14.50 | 1,302.75 | 17.61 | 13.02 | 1,149.11 | 16.54 |
| 期中平均 | 14.24 | 1,257.27 | 17.36 | 12.30 | 1,257.08 | 15.68 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

11 時価等情報

有価証券関係（2018年9月期、2019年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 40,535 | 41,421 | 885 | 40,784 | 41,421 | 636 |
| | 地方債 | 5,309 | 5,365 | 55 | 3,291 | 3,294 | 3 |
| | 社債 | 5,815 | 5,851 | 35 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 51,659 | 52,637 | 977 | 44,075 | 44,715 | 639 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 51,659 | 52,637 | 977 | 44,075 | 44,715 | 639 | |

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | — | — |
| 関連会社株式 | 330 | 330 |
| 合計 | 330 | 330 |

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 135,433 | 47,474 | 87,959 | 95,409 | 38,114 | 57,295 |
| | 債券 | 714,947 | 709,808 | 5,139 | 706,273 | 700,381 | 5,892 |
| | 国債 | 364,933 | 362,494 | 2,439 | 242,961 | 240,661 | 2,300 |
| | 地方債 | 22,301 | 22,215 | 86 | 121,901 | 121,610 | 290 |
| | 社債 | 327,713 | 325,098 | 2,614 | 341,410 | 338,109 | 3,301 |
| | その他 | 102,096 | 85,569 | 16,526 | 312,772 | 293,344 | 19,428 |
| | 外国債券 | 41,617 | 40,741 | 876 | 289,121 | 279,930 | 9,191 |
| | その他 | 60,478 | 44,828 | 15,650 | 23,650 | 13,414 | 10,236 |
| | 小計 | 952,477 | 842,852 | 109,625 | 1,114,456 | 1,031,840 | 82,615 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,395 | 4,062 | △666 | 6,062 | 7,677 | △1,614 |
| | 債券 | 142,009 | 142,441 | △432 | 112,758 | 112,873 | △114 |
| | 国債 | 5,008 | 5,011 | △2 | — | — | — |
| | 地方債 | 52,667 | 52,950 | △282 | 111,559 | 111,673 | △114 |
| | 社債 | 84,334 | 84,480 | △146 | 1,199 | 1,200 | △0 |
| | その他 | 304,074 | 314,343 | △10,268 | 107,077 | 112,730 | △5,653 |
| | 外国債券 | 221,300 | 227,085 | △5,785 | 12,206 | 12,220 | △13 |
| | その他 | 82,774 | 87,257 | △4,483 | 94,870 | 100,509 | △5,639 |
| | 小計 | 449,479 | 460,847 | △11,367 | 225,898 | 233,281 | △7,382 |
| 合計 | 1,401,957 | 1,303,699 | 98,257 | 1,340,354 | 1,265,121 | 75,233 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---|---|------------|------------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株 | 式 | 13,187 | 12,519 |
| そ | の | 3,420 | 3,765 |
| 合 | 計 | 16,607 | 16,284 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2018年9月期における減損処理額はありません。

2019年9月期における減損処理額は株式199百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|-----------|------------|-------|----|-------------------------|------------|-------|----|-------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの |
| その他の金銭の信託 | 4,326 | 4,326 | — | — | 4,929 | 4,929 | — | — |

デリバティブ取引関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | | |
|-----|---------|-----------|---------------|--------|------|----------|---------------|--------|-------|-------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | |
| 取引所 | 金利先物 | 売 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利オプション | 売 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 36,426 | 36,119 | 590 | 590 | 33,104 | 30,604 | 1,048 | 1,048 |
| | | 受取変動・支払固定 | 36,426 | 36,119 | △386 | △386 | 33,104 | 30,604 | △883 | △883 |
| | 金利オプション | 売 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 売 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合 | 計 | | | 204 | 204 | | | 165 | 165 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|-----|---------|------|----------|---------------|--------|------|----------|---------------|--------|------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 取引所 | 通貨先物 | 売 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | 売 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | 建 | 125,964 | 23,988 | △252 | △252 | 93,152 | 23,358 | △183 | △183 |
| | | 為替予約 | 8,598 | — | △223 | △223 | 6,922 | 485 | △1 | △1 |
| | 通貨オプション | 売 | 72,918 | 43,295 | △2,257 | 177 | 74,578 | 42,088 | △2,124 | 299 |
| | | 買 | 72,918 | 43,295 | 2,257 | 426 | 74,578 | 42,088 | 2,124 | 274 |
| | その他 | 売 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | | | △286 | 317 | | | △148 | 425 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | 主なヘッジ対象 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-------------|--|----------|---------------|-------|----------|---------------|--------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他 | — | — | — | — | — | — |
| | | 16,467 | 14,196 | 224 | 33,222 | 33,222 | △1,278 |
| | | — | — | — | — | — | — |
| | | — | — | — | — | — | — |
| | | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利オプション | — | — | (注) 2 | — | — | (注) 2 |
| | | 166,350 | 166,350 | | 164,322 | 154,822 | |
| | | — | — | | — | — | |
| 合計 | | | | 224 | | | △1,278 |

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 処理 原則的 方法 | 主なヘッジ対象 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-----------------------|-----------|----------|-------------------|--------|----------|-------------------|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
| 通貨スワップ 為替予約 その他 | 外貨建の有価証券等 | — | — | — | — | — | — |
| | | 51,385 | — | △1,128 | 33,456 | — | △116 |
| | | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | △1,128 | | | △116 | |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 債権額 A | 保全額 B=C+D | 担保・保証等 C | 引当金 D | 保全率 B÷A | 引当率 D÷(A-C) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 14,417 | 14,417 | 9,257 | 5,159 | 100.00% | 100.00% |
| 危険債権 | 88,495 | 78,755 | 63,271 | 15,483 | 88.99% | 61.38% |
| 要管理債権 | 30,158 | 17,376 | 11,983 | 5,393 | 57.61% | 29.67% |
| 金融再生法開示債権計① | 133,070 | 110,549 | 84,512 | 26,036 | 83.07% | 53.61% |
| 正常債権 | 6,903,146 | | | | | |
| 総与信計② | 7,036,216 | | | | | |
| 金融再生法開示債権比率①÷② | | | | | | 1.89% |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 債権額 A | 保全額 B=C+D | 担保・保証等 C | 引当金 D | 保全率 B÷A | 引当率 D÷(A-C) |
|-----------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 17,947 | 17,947 | 10,244 | 7,703 | 100.00% | 100.00% |
| 危険債権 | 82,637 | 74,043 | 59,437 | 14,605 | 89.60% | 62.95% |
| 要管理債権 | 26,371 | 15,448 | 10,620 | 4,827 | 58.57% | 30.65% |
| 金融再生法開示債権計① | 126,956 | 107,439 | 80,301 | 27,137 | 84.62% | 58.16% |
| 正常債権 | 7,119,849 | | | | | |
| 総与信計② | 7,246,805 | | | | | |
| 金融再生法開示債権比率①÷② | | | | | | 1.75% |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|----------------|----------------|
| 破綻先債権 | 3,043 | 2,767 |
| 延滞債権 | 99,519 | 97,446 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 704 | 1,059 |
| 貸出条件緩和債権 | 29,453 | 25,312 |
| リスク管理債権計 | 132,720 | 126,584 |

貸倒引当金等の期中増減

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 期 中 増 加 | 期 中 減 少 | | 2018年9月末 |
|---------------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| | | | [目的使用] | [そ の 他] | |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 14,804 | 14,263 | — | 14,804 | 14,263 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 21,316 | 21,184 | 803 | 20,513 | 21,184 |
| 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 | — | — | — | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 | 36,120 | 35,447 | 803 | 35,317 | 35,447 |
| 偶 発 損 失 引 当 金 | 1,348 | 1,402 | 169 | 1,179 | 1,402 |
| 計 | 37,469 | 36,850 | 972 | 36,497 | 36,850 |

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 期 中 増 加 | 期 中 減 少 | | 2019年9月末 |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | [目的使用] | [そ の 他] | |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 12,902 | 13,461 | — | 12,902 | 13,461 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 23,661 | 22,609 | 3,254 | 20,407 | 22,609 |
| 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 | — | — | — | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 | 36,564 | 36,070 | 3,254 | 33,310 | 36,070 |
| 偶 発 損 失 引 当 金 | 1,328 | 1,442 | 158 | 1,170 | 1,442 |
| 計 | 37,893 | 37,513 | 3,412 | 34,481 | 37,513 |

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的の内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

| 項 目 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|--|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 415,028 | | 427,631 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 171,429 | | 171,429 | |
| うち、利益剰余金の額 | 245,548 | | 258,151 | |
| うち、自己株式の額 (△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額 (△) | 1,949 | | 1,949 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 101 | | 67 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 101 | | 67 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 20,000 | | 10,000 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 12,092 | | 10,061 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 447,222 | | 447,760 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,716 | 429 | 2,232 | |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 1,716 | 429 | 2,232 | |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | |
| 適格引当金不足額 | 32,209 | — | 25,048 | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | |
| 前払年金費用の額 | 11,224 | 2,806 | 16,764 | |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 45,150 | | 44,045 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 402,072 | | 403,714 | |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 3,861,071 | | 3,914,998 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 11,197 | | 7,945 | |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) | 429 | | — | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | 2,806 | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 0 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 7,962 | | 7,945 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 171,526 | | 163,488 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | 126,598 | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 4,032,598 | | 4,205,085 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 9.97% | | 9.60% | |

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--|----------------|----------------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。） | 349,978 | 355,093 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 1,993 | 1,413 |
| うち内部格付手法の段階的適用部分 | — | — |
| うち内部格付手法の適用除外部分 | 1,993 | 1,413 |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 347,984 | 353,679 |
| 事業法人等向けエクスポージャー | 291,620 | 296,923 |
| 事業法人向け（特定貸付債権除く） | 278,100 | 280,026 |
| 特定貸付債権 | 5,669 | 9,952 |
| ソブリン向け | 2,369 | 2,197 |
| 金融機関等向け | 5,481 | 4,746 |
| リテール向けエクスポージャー | 48,609 | 47,717 |
| 居住用不動産向け | 24,751 | 24,826 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 3,794 | 3,012 |
| その他リテール向け | 20,063 | 19,878 |
| 証券化エクスポージャー | 2 | 6 |
| 購入債権 | 171 | 146 |
| 上記以外 | 7,579 | 8,885 |
| 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー | 7,188 | 5,718 |
| マーケット・ベース方式 | 1,106 | 251 |
| 簡易手法 | 1,106 | 251 |
| 内部モデル手法 | — | — |
| P D / L G D 方式 | 6,081 | 5,466 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク | 20,960 | 19,145 |
| リスク・ウェイト方式 | — | 17,766 |
| マンデート方式 | — | 1,370 |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト 250 %） | — | 8 |
| 蓋然性方式（リスク・ウェイト 400 %） | — | — |
| フォールバック方式（リスク・ウェイト 1250 %） | — | 0 |
| C V A リスク | 318 | 323 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 12 | 8 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等 | 3,841 | 3,577 |
| 計 | 382,299 | 383,866 |

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールアップファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
 3. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。
 ・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）
 ・証券化エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|----------|---------------|---------------|
| 基礎的手法 | — | — |
| 粗利益配分手法 | 13,722 | 13,079 |
| 先進的計測手法 | — | — |
| 計 | 13,722 | 13,079 |

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|----------------|----------------|
| 総所要自己資本額 | 322,607 | 336,406 |

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年9月末で161,303百万円、2019年9月末で168,203百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年9月末

（単位：百万円）

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合計 | うち、三月以上延滞又はデフォルト |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 貸出金 | 債券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | | |
| 手 法 別 | | | | | | | |
| 標準的手法が適用されるエクスポージャー | — | — | 24,917 | — | — | 24,917 | — |
| 内部格付手法が適用されるエクスポージャー | 7,002,546 | 1,173,704 | 1,794,383 | 10,831 | 1,531,596 | 11,513,061 | 155,627 |
| 計 | 7,002,546 | 1,173,704 | 1,819,301 | 10,831 | 1,531,596 | 11,537,979 | 155,627 |
| 地 域 別 | | | | | | | |
| 国 内 | 7,002,546 | 906,452 | 1,819,301 | 10,831 | 1,531,596 | 11,270,727 | 155,627 |
| 国 外 | — | 267,252 | — | — | — | 267,252 | — |
| 計 | 7,002,546 | 1,173,704 | 1,819,301 | 10,831 | 1,531,596 | 11,537,979 | 155,627 |
| 業 種 別 | | | | | | | |
| 製 造 業 | 352,089 | 1,355 | 17,895 | 474 | 11,176 | 382,990 | 17,016 |
| 農 業、林 業 | 35,559 | — | 183 | 0 | 379 | 36,121 | 558 |
| 漁 業 | 10,475 | — | 129 | 0 | 8 | 10,612 | 90 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15,993 | — | 126 | — | 0 | 16,120 | 407 |
| 建 設 業 | 268,281 | 1,379 | 3,390 | 0 | 3,641 | 276,693 | 13,660 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 149,723 | — | 6,071 | 504 | 3,898 | 160,198 | 98 |
| 情 報 通 信 業 | 62,783 | — | 2,744 | — | 680 | 66,209 | 1,201 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 185,455 | 139,460 | 6,750 | 102 | 6,371 | 338,139 | 4,863 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 756,126 | 2,088 | 5,917 | 2,782 | 4,890 | 771,805 | 37,289 |
| 金 融 業、保 険 業 | 228,637 | 190,042 | 1,522,711 | 6,396 | 242,383 | 2,190,172 | 786 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,717,153 | 5,119 | 8,833 | 375 | 7,147 | 1,738,629 | 26,521 |
| その他各種サービス業 | 972,655 | 2,013 | 2,116 | 184 | 8,927 | 985,897 | 39,359 |
| 国・地方公共団体等 | 432,516 | 832,245 | 1,222 | — | 1,197,237 | 2,463,221 | — |
| そ の 他 | 1,815,096 | — | 241,209 | 9 | 44,851 | 2,101,166 | 13,774 |
| 計 | 7,002,546 | 1,173,704 | 1,819,301 | 10,831 | 1,531,596 | 11,537,979 | 155,627 |
| 残 存 期 間 別 | | | | | | | |
| 1 年 以 下 | 1,090,886 | 227,696 | 1,509,703 | 2,914 | 1,509,053 | 4,340,255 | |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 583,563 | 399,084 | 299 | 4,483 | 16,411 | 1,003,842 | |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 741,244 | 206,085 | 260 | 1,291 | 2,893 | 951,775 | |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 532,174 | 110,495 | 34 | 639 | 3 | 643,347 | |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 748,121 | 128,577 | 428 | 276 | 42 | 877,447 | |
| 10 年 超 | 3,306,544 | 101,765 | — | 1,225 | 99 | 3,409,634 | |
| 期間の定めのないもの | 10 | — | 308,573 | — | 3,092 | 311,676 | |
| 計 | 7,002,546 | 1,173,704 | 1,819,301 | 10,831 | 1,531,596 | 11,537,979 | |

| 手 法 別 | 資産 (オン・バランス) 項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 | うち、三月 以上延滞 又は デフォルト |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|------------------------------|
| | 貸出金 | 債 券 | その他 | デリバティブ 取引 | その他 | | |
| 標準的手法が適用 されるエクスポージャー | — | — | 17,673 | — | — | 17,673 | — |
| 内部格付手法が適用 されるエクスポージャー | 7,213,378 | 1,151,384 | 2,057,438 | 10,267 | 2,029,674 | 12,462,143 | 147,487 |
| 計 | 7,213,378 | 1,151,384 | 2,075,111 | 10,267 | 2,029,674 | 12,479,817 | 147,487 |
| 地 域 別 | | | | | | | |
| 国 内 | 7,213,378 | 857,762 | 2,075,111 | 10,267 | 2,029,674 | 12,186,194 | 147,487 |
| 国 外 | — | 293,622 | — | — | — | 293,622 | — |
| 計 | 7,213,378 | 1,151,384 | 2,075,111 | 10,267 | 2,029,674 | 12,479,817 | 147,487 |
| 業 種 別 | | | | | | | |
| 製 造 業 | 365,615 | 1,739 | 14,516 | 375 | 9,113 | 391,360 | 15,413 |
| 農 業、 林 業 | 41,093 | 280 | 165 | 0 | 405 | 41,944 | 1,052 |
| 漁 業 | 15,288 | — | 84 | — | 6 | 15,379 | 64 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 15,596 | — | 126 | — | 0 | 15,723 | 400 |
| 建 設 業 | 277,188 | 1,818 | 3,211 | 1 | 4,304 | 286,525 | 11,829 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 159,403 | — | 6,071 | 579 | 1,264 | 167,318 | 386 |
| 情 報 通 信 業 | 63,528 | 135 | 2,735 | — | 674 | 67,073 | 1,139 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 207,516 | 101,142 | 6,916 | 103 | 18,451 | 334,130 | 4,669 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 780,992 | 3,129 | 5,316 | 2,772 | 5,235 | 797,446 | 36,449 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 234,442 | 164,246 | 1,781,793 | 5,580 | 412,649 | 2,598,712 | 809 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,805,495 | 6,028 | 7,081 | 501 | 18,411 | 1,837,517 | 24,419 |
| その他各種サービス業 | 980,189 | 1,854 | 1,880 | 293 | 9,228 | 993,446 | 36,999 |
| 国・地方公共団体等 | 419,165 | 871,010 | 1,363 | — | 1,516,238 | 2,807,778 | — |
| そ の 他 | 1,847,862 | — | 243,848 | 58 | 33,689 | 2,125,458 | 13,852 |
| 計 | 7,213,378 | 1,151,384 | 2,075,111 | 10,267 | 2,029,674 | 12,479,817 | 147,487 |
| 残 存 期 間 別 | | | | | | | |
| 1 年 以 下 | 1,147,563 | 291,294 | 39,992 | 2,335 | 1,981,924 | 3,463,109 | |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 609,887 | 192,585 | 1,731,769 | 4,055 | 26,552 | 2,564,851 | |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 730,575 | 209,294 | 340 | 1,649 | 17,747 | 959,607 | |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 597,164 | 135,878 | 72 | 608 | — | 733,724 | |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 719,925 | 167,862 | 386 | 655 | 42 | 888,872 | |
| 10 年 超 | 3,408,250 | 154,468 | — | 962 | 315 | 3,563,997 | |
| 期間の定めのないもの | 11 | — | 302,549 | — | 3,092 | 305,653 | |
| 計 | 7,213,378 | 1,151,384 | 2,075,111 | 10,267 | 2,029,674 | 12,479,817 | |

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 一般貸倒引当金 | 14,804 | △ 541 | 14,263 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金計 | 14,804 | △ 541 | 14,263 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|---------------|------------|---------------|
| 一般貸倒引当金 | 12,902 | 558 | 13,461 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸倒引当金計 | 12,902 | 558 | 13,461 |

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|-------------------|---------------|--------------|---------------|
| 地 域 別 | | | |
| 国 内 | 21,316 | △ 131 | 21,184 |
| 国 外 | — | — | — |
| 計 | 21,316 | △ 131 | 21,184 |
| 業 種 別 | | | |
| 製 造 業 | 2,455 | 110 | 2,565 |
| 農 業、林 業 | 98 | 120 | 218 |
| 漁 業 | 36 | △ 1 | 34 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 64 | △ 0 | 63 |
| 建 設 業 | 1,542 | 366 | 1,908 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | 6 | 6 |
| 情 報 通 信 業 | 29 | 14 | 43 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 180 | 20 | 201 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 4,127 | 649 | 4,776 |
| 金 融 業、保 険 業 | 23 | 23 | 47 |
| 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 | 3,349 | △ 281 | 3,068 |
| そ の 他 各 種 サービス 業 | 8,649 | △ 1,149 | 7,499 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 761 | △ 11 | 750 |
| 計 | 21,316 | △ 131 | 21,184 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
|---------------|--------|---------|--------|
| 地 域 別 | | | |
| 国 内 | 23,661 | △ 1,052 | 22,609 |
| 国 外 | — | — | — |
| 計 | 23,661 | △ 1,052 | 22,609 |
| 業 種 別 | | | |
| 製 造 業 | 4,061 | 494 | 4,555 |
| 農 業、 林 業 | 207 | △ 13 | 194 |
| 漁 業 | 12 | △ 0 | 11 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 59 | △ 0 | 59 |
| 建 設 業 | 1,136 | △ 3 | 1,133 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | — | 6 |
| 情 報 通 信 業 | 40 | △ 0 | 39 |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 235 | 16 | 251 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 5,698 | 850 | 6,548 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 711 | △ 670 | 41 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,558 | △ 78 | 3,480 |
| その他各種サービス業 | 7,212 | △ 1,401 | 5,811 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 721 | △ 246 | 475 |
| 計 | 23,661 | △ 1,052 | 22,609 |

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 製 造 業 | — | 293 |
| 農 業、 林 業 | — | — |
| 漁 業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建 設 業 | — | 101 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情 報 通 信 業 | — | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | — | — |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 381 | 793 |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | 667 |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| その他各種サービス業 | 422 | 1,452 |
| 国・地方公共団体等 | — | — |
| そ の 他 | — | — |
| 計 | 803 | 3,306 |

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-----------------|-------|----------|---------------|----------|---------------|
| | | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| リスク・ウェイト 区分別 | 0% | — | — | — | — |
| | 10% | — | — | — | — |
| | 20% | — | — | — | — |
| | 35% | — | — | — | — |
| | 50% | — | — | — | — |
| | 75% | — | — | — | — |
| | 100% | — | 24,917 | — | 17,673 |
| | 150% | — | — | — | — |
| | 250% | — | — | — | — |
| | 1250% | — | — | — | — |
| | 上記以外 | — | — | — | — |
| 計 | | — | 24,917 | — | 17,673 |

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末においては自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

| スロットティング・ クライテリア | 残存期間 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------------------|-------|----------|---------------|----------------|
| 優 | 2年半未満 | 50% | 4,966 | 3,288 |
| | 2年半以上 | 70% | 20,395 | 26,595 |
| 良 | 2年半未満 | 70% | 482 | 549 |
| | 2年半以上 | 90% | 42,916 | 84,908 |
| 可 | — | 115% | — | — |
| 弱い | — | 250% | — | — |
| デフォルト | — | 0% | — | — |
| 計 | | | 68,760 | 115,341 |

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

| スロットティング・ クライテリア | 残存期間 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------------------|-------|----------|--------------|--------------|
| 優 | 2年半未満 | 70% | — | — |
| | 2年半以上 | 95% | — | — |
| 良 | 2年半未満 | 95% | — | — |
| | 2年半以上 | 120% | 4,888 | 8,830 |
| 可 | — | 140% | — | — |
| 弱い | — | 250% | — | — |
| デフォルト | — | 0% | — | — |
| 計 | | | 4,888 | 8,830 |

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| 種別 | リスク・ウェイト | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------|----------|--------------|------------|
| 上 場 株 式 | 300% | 574 | 7 |
| 非 上 場 株 式 | 400% | 2,830 | 736 |
| 計 | | 3,404 | 744 |

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| 債務者格付 | 債務者区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 の加重平均値 | リスク・ウェイトの 加重平均値 | EADの推計値 | |
|---------------------------------|-------------|--------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|
| | | | | | オンバランス 資産項目 | オフバランス 資産項目 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | 3.76% | 42.15% | 67.81% | 3,923,700 | 53,654 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.11% | 43.27% | 33.28% | 1,744,015 | 40,443 |
| 4~6 | | 0.67% | 41.36% | 78.67% | 1,416,961 | 9,965 |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 7.02% | 40.85% | 145.16% | 672,465 | 2,992 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 42.20% | 0.00% | 90,257 | 252 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00% | 45.00% | 0.67% | 3,216,681 | 1,197,237 |
| 81~83 | 正 常 先 | 0.00% | 45.00% | 0.63% | 3,214,780 | 1,197,237 |
| 1~3 | | 0.08% | 41.97% | 42.38% | 535 | — |
| 4~6 | 1.06% | 45.00% | 92.32% | 1,365 | — | |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.06% | 45.00% | 28.14% | 222,652 | 18,055 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 45.00% | 28.14% | 222,652 | 18,055 |
| 4~6 | | — | — | — | — | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.17% | 90.00% | 119.03% | 63,866 | — |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 90.00% | 108.00% | 58,948 | — |
| 4~6 | | 0.36% | 90.00% | 194.61% | 3,812 | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 5.24% | 90.00% | 446.51% | 1,106 | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 90.00% | 1,192.50% | 0 | — |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| 債務者格付 | 債務者区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 の加重平均値 | リスク・ウェイトの 加重平均値 | EADの推計値 | |
|---------------------------------|-------------|--------------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|
| | | | | | オンバランス 資産項目 | オフバランス 資産項目 |
| 事業法人向けエクスポージャー | | 3.44% | 42.24% | 66.35% | 4,098,158 | 54,269 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.11% | 43.52% | 32.87% | 1,846,570 | 41,983 |
| 4~6 | | 0.66% | 41.28% | 79.74% | 1,528,820 | 9,717 |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 6.79% | 40.79% | 142.29% | 635,699 | 2,177 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 42.09% | 0.00% | 87,067 | 390 |
| ソブリン向けエクスポージャー | | 0.00% | 45.00% | 0.55% | 3,458,304 | 1,517,007 |
| 81~83 | 正 常 先 | 0.00% | 45.00% | 0.53% | 3,456,840 | 1,517,007 |
| 1~3 | | 0.08% | 41.62% | 42.03% | 519 | — |
| 4~6 | 1.02% | 45.00% | 84.30% | 944 | — | |
| 7~9 | 要 注 意 先 | — | — | — | — | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | | 0.06% | 45.00% | 27.01% | 193,371 | 23,713 |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 45.00% | 26.98% | 193,371 | 23,672 |
| 4~6 | | — | — | — | — | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 4.98% | 45.00% | 178.58% | — | 40 |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | — | — | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | | 0.18% | 90.00% | 118.03% | 57,895 | — |
| 1~3 | 正 常 先 | 0.06% | 90.00% | 107.51% | 53,480 | — |
| 4~6 | | 0.36% | 90.00% | 192.58% | 3,511 | — |
| 7~9 | 要 注 意 先 | 5.17% | 90.00% | 442.76% | 893 | — |
| 10~13 | 要 管 理 先 以 下 | 100.00% | 90.00% | 1,192.50% | 10 | — |

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| プール区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 | Eldefaultの推計値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | | コミットメントの未引出額 | 掛目の推計値の加重平均値 |
|-------------------------|---------|---------|---------------|----------------|------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 1.02% | 23.53% | — | 16.33% | 1,624,293 | — | — | — |
| 非延滞 | 0.38% | 23.53% | — | 15.81% | 1,610,486 | — | — | — |
| 延滞 | 26.67% | 25.12% | — | 153.86% | 4,461 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 22.43% | 19.38% | 40.41% | 9,344 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1.40% | 56.05% | — | 28.21% | 73,516 | 49,049 | 110,260 | 44.49% |
| 非延滞 | 1.02% | 55.98% | — | 27.14% | 72,571 | 48,923 | 109,951 | 44.50% |
| 延滞 | 21.25% | 63.30% | — | 186.62% | 676 | 76 | 193 | 39.52% |
| デフォルト | 100.00% | 64.34% | 59.63% | 62.36% | 268 | 49 | 115 | 42.88% |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 5.68% | 36.06% | — | 31.86% | 276,113 | 487 | 561 | 46.79% |
| 非延滞 | 0.84% | 36.68% | — | 27.31% | 238,109 | 440 | 521 | 46.79% |
| 延滞 | 10.51% | 30.94% | — | 56.99% | 27,164 | 32 | 26 | 46.79% |
| デフォルト | 100.00% | 35.14% | 29.95% | 68.83% | 10,840 | 14 | 13 | 46.79% |
| その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 1.40% | 38.05% | — | 41.90% | 210,025 | 412 | 881 | 46.79% |
| 非延滞 | 1.17% | 37.99% | — | 41.65% | 209,007 | 404 | 864 | 46.79% |
| 延滞 | 18.81% | 59.09% | — | 137.40% | 653 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 37.19% | 35.79% | 18.63% | 363 | 7 | 16 | 46.79% |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| プール区分 | PDの推計値 | LGDの推計値 | Eldefaultの推計値 | リスク・ウェイトの加重平均値 | EADの推計値 | | コミットメントの未引出額 | 掛目の推計値の加重平均値 |
|-------------------------|---------|---------|---------------|----------------|------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | | オンバランス資産項目 | オフバランス資産項目 | | |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 0.99% | 24.03% | — | 16.22% | 1,642,683 | — | — | — |
| 非延滞 | 0.36% | 24.03% | — | 15.65% | 1,628,684 | — | — | — |
| 延滞 | 26.79% | 25.03% | — | 152.26% | 4,980 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 22.99% | 19.63% | 44.52% | 9,019 | — | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1.26% | 54.61% | — | 25.87% | 70,025 | 36,429 | 104,092 | 35.00% |
| 非延滞 | 0.83% | 54.52% | — | 24.78% | 69,151 | 36,339 | 103,803 | 35.01% |
| 延滞 | 22.03% | 63.94% | — | 187.66% | 589 | 49 | 167 | 29.70% |
| デフォルト | 100.00% | 64.36% | 59.82% | 60.06% | 284 | 40 | 121 | 33.29% |
| その他リテール向けエクスポージャー（事業性） | 5.53% | 35.50% | — | 30.40% | 272,538 | 393 | 450 | 37.18% |
| 非延滞 | 0.80% | 36.17% | — | 26.29% | 234,849 | 337 | 414 | 37.18% |
| 延滞 | 9.96% | 30.19% | — | 54.38% | 27,207 | 39 | 24 | 37.18% |
| デフォルト | 100.00% | 34.21% | 29.66% | 60.35% | 10,481 | 15 | 12 | 37.18% |
| その他リテール向けエクスポージャー（消費性） | 1.34% | 36.90% | — | 41.04% | 228,963 | 356 | 957 | 37.18% |
| 非延滞 | 1.16% | 36.85% | — | 40.83% | 228,115 | 351 | 944 | 37.18% |
| 延滞 | 19.78% | 58.23% | — | 137.80% | 533 | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 38.74% | 36.90% | 24.42% | 314 | 4 | 13 | 37.18% |

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

| | 2018年9月期 (A) | 2019年9月期 (B) | 差異 (B) - (A) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 事業法人向けエクスポージャー | 28,105 | 30,496 | 2,390 |
| ソブリン向けエクスポージャー | — | — | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | — | — | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 47 | 42 | △ 5 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 63 | 64 | 0 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 3,406 | 3,426 | 19 |
| 計 | 31,624 | 34,029 | 2,405 |

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

- 事業法人向け、■その他リテール向け エクスポージャー
貸倒引当金が増加したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が増加しました。
- ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー
2018年9月期、2019年9月期ともに損失の実績はありません。
- 居住用不動産向けエクスポージャー
貸倒引当金が減少したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が減少しました。
- 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
2019年9月期は2018年9月期と比較して、大きな変化はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

| | 2017年9月期 | | | 2018年9月期 | | |
|--------------------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|
| | 損失額の推計値 (期初) | 実績値比 | 損失額の実績値 (期末) | 損失額の推計値 (期初) | 実績値比 | 損失額の実績値 (期末) |
| 事業法人向けエクスポージャー | 62,332 | 35,406 | 26,925 | 62,332 | 34,226 | 28,105 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 18 | 18 | — | 18 | 18 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 62 | 62 | — | 62 | 62 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 79 | 79 | — | 79 | 79 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,383 | 3,348 | 35 | 3,383 | 3,335 | 47 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 970 | 847 | 123 | 970 | 906 | 63 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 5,906 | 3,259 | 2,647 | 5,906 | 2,499 | 3,406 |
| 計 | 72,752 | 43,021 | 29,731 | 72,752 | 41,128 | 31,624 |

| | 2019年9月期 | | |
|--------------------------|-----------------|--------|-----------------|
| | 損失額の推計値 (期初) | 実績値比 | 損失額の実績値 (期末) |
| 事業法人向けエクスポージャー | 62,348 | 31,852 | 30,496 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 19 | 19 | — |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 62 | 62 | — |
| PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー | 70 | 70 | — |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 3,526 | 3,484 | 42 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 1,027 | 963 | 64 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 5,958 | 2,532 | 3,426 |
| 計 | 73,013 | 38,984 | 34,029 |

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2019年9月期の損失額の推計値は、2018年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|---------------------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 計 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | — | — | — | — | — | — |
| 内部格付手法が適用されるポートフォリオ | 262,208 | 1,042,361 | 1,304,570 | 459,111 | 1,071,376 | 1,530,487 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 134,801 | 1,042,199 | 1,177,000 | 258,330 | 1,071,200 | 1,329,531 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 1,123 | 162 | 1,285 | 1,145 | 175 | 1,320 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 126,284 | — | 126,284 | 199,634 | — | 199,634 |
| 計 | 262,208 | 1,042,361 | 1,304,570 | 459,111 | 1,071,376 | 1,530,487 |

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------------------------|----------|--------------|---------|----------|--------------|---------|
| | 保証 | クレジット・デリバティブ | 計 | 保証 | クレジット・デリバティブ | 計 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | — | — | — | — | — | — |
| 基礎的・内部的格付手法が適用されるポートフォリオ | 687,086 | — | 687,086 | 652,503 | — | 652,503 |
| 事業法人向けエクスポージャー | 148,044 | — | 148,044 | 144,921 | — | 144,921 |
| ソブリン向けエクスポージャー | 368,648 | — | 368,648 | 325,447 | — | 325,447 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | — | — | — | 768 | — | 768 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 18,079 | — | 18,079 | 17,466 | — | 17,466 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 23,348 | — | 23,348 | 33,893 | — | 33,893 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 128,964 | — | 128,964 | 130,005 | — | 130,005 |
| 計 | 687,086 | — | 687,086 | 652,503 | — | 652,503 |

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕 | 担保による 信用リスク削減手法 の効果 B | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕 |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| カレント・エクスポージャー方式 | 10,831 | — | 10,831 |
| 派 生 商 品 取 引 | 10,831 | — | 10,831 |
| 外 為 関 連 取 引 | 7,807 | — | 7,807 |
| 金 利 関 連 取 引 | 3,023 | — | 3,023 |
| 金 関 連 取 引 | — | — | — |
| 株 式 関 連 取 引 | — | — | — |
| 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | — | — | — |
| そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引 | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| S A - C C R | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| 期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式 | — | — | — |
| 計 | 10,831 | — | 10,831 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕 | 担保による 信用リスク削減手法 の効果 B | 与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕 |
|----------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| カレント・エクスポージャー方式 | 10,267 | — | 10,267 |
| 派 生 商 品 取 引 | 10,267 | — | 10,267 |
| 外 為 関 連 取 引 | 7,405 | — | 7,405 |
| 金 利 関 連 取 引 | 2,861 | — | 2,861 |
| 金 関 連 取 引 | — | — | — |
| 株 式 関 連 取 引 | — | — | — |
| 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | — | — | — |
| そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引 | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| S A - C C R | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — |
| 期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式 | — | — | — |
| 計 | 10,267 | — | 10,267 |

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2018年9月末で3,555百万円、2019年9月末で3,408百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

| 原資産 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 顧客手形債権 | 497 | 510 |
| 商業用不動産 | — | — |
| アパートローン債権 | — | — |
| 計 | 497 | 510 |

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト 区分別 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| | エクスポージャー | 所要自己資本の額 | エクスポージャー | 所要自己資本の額 |
| 20%以下 | 497 | 2 | 510 | 6 |
| 20%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%以下 | — | — | — | — |
| 100%超250%以下 | — | — | — | — |
| 250%超650%以下 | — | — | — | — |
| 650%超1250%未満 | — | — | — | — |
| 計 | 497 | 2 | 510 | 6 |

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、2018年9月末は「スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年9月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

| 2018年9月末 | | |
|----------------|------------|---------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 138,829 | 138,829 |
| 株 式 | 138,829 | 138,829 |
| (うち子会社・関連会社株式) | (—) | (—) |
| 金 銭 の 信 託 | — | — |
| 上 記 以 外 | 13,187 | |
| 株 式 | 13,187 | |
| (うち子会社・関連会社株式) | (330) | |
| 金 銭 の 信 託 | — | |
| フ ァ ン ド | 3,174 | |
| 計 | 155,191 | |

(単位：百万円)

| 2019年9月末 | | |
|----------------|------------|---------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 101,472 | 101,472 |
| 株 式 | 101,472 | 101,472 |
| (うち子会社・関連会社株式) | (—) | (—) |
| 上 記 以 外 | 12,849 | |
| 株 式 | 12,849 | |
| (うち子会社・関連会社株式) | (330) | |
| 計 | 114,322 | |

(注) 1.「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2.自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 売 却 に 伴 う 損 益 | 127 | 3,071 |
| 償 却 に 伴 う 損 益 | — | △ 472 |
| 計 | 127 | 2,599 |

(3) 評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間貸借対照表計上額 | 評価損益 |
|---------------------|--------|------------|--------|
| 満 期 保 有 目 的 | — | — | — |
| 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 | — | — | — |
| そ の 他 有 価 証 券 | 51,537 | 138,829 | 87,292 |
| 計 | 51,537 | 138,829 | 87,292 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 取得価額 | 中間貸借対照表計上額 | 評価損益 |
|---------------------|--------|------------|--------|
| 満 期 保 有 目 的 | — | — | — |
| 子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 | — | — | — |
| そ の 他 有 価 証 券 | 45,791 | 101,472 | 55,680 |
| 計 | 45,791 | 101,472 | 55,680 |

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------------|----------|----------|
| マーケット・ベース方式 (簡易手法) | 3,404 | 744 |
| マーケット・ベース方式 (内部モデル手法) | — | — |
| P D / L G D 方式 | 63,866 | 57,895 |
| リスク・ウェイト250% | — | — |
| リスク・ウェイト1250% | — | — |
| 計 | 67,271 | 58,640 |

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | | | | | | | | | | | |
|---|----|----------|---|----|----|---|---------|---|--------|---|---|---|----|----|---|
| ル | ック | ス | ル | ー | 方 | 式 | 81,983 | | | | | | | | |
| 修 | 正 | 単 | 純 | 過 | 半 | 数 | 方 | 式 | 53,259 | | | | | | |
| マ | ン | デ | ー | ト | 方 | 式 | — | | | | | | | | |
| 内 | 部 | モ | デ | ル | 方 | 式 | — | | | | | | | | |
| 簡 | 易 | 方 | 式 | (リ | スク | ・ | ウ | ェ | イト | 4 | 0 | 0 | %) | — | |
| 簡 | 易 | 方 | 式 | (リ | スク | ・ | ウ | ェ | イト | 1 | 2 | 5 | 0 | %) | — |
| 計 | | | | | | | 135,243 | | | | | | | | |

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

| | | 2019年9月末 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----|----------|---|---|----|----|---------|----|----|----|---|---|----|----|----|---|---|----|---|
| ル | ック | ス | ル | ー | 方 | 式 | 117,428 | | | | | | | | | | | | |
| マ | ン | デ | ー | ト | 方 | 式 | 4,039 | | | | | | | | | | | | |
| 蓋 | 然 | 性 | 方 | 式 | (リ | スク | ・ | ウ | ェ | イト | 2 | 5 | 0 | %) | 40 | | | | |
| 蓋 | 然 | 性 | 方 | 式 | (リ | スク | ・ | ウ | ェ | イト | 4 | 0 | 0 | %) | — | | | | |
| フ | ォ | ール | バ | ッ | ク | 方 | 式 | (リ | スク | ・ | ウ | ェ | イト | 1 | 2 | 5 | 0 | %) | 0 |
| 計 | | | | | | | 121,508 | | | | | | | | | | | | |

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 6. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

9. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 |
|--------------------|-----|----------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | | 24,421 |
| うち | 円 | 14,949 |
| うち | 米ドル | 9,194 |

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
 2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | △EVE | | △NII | |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|
| | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 21,707 | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 42,775 | | | |
| 3 | スティープ化 | 6,597 | | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 42,775 | | | |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2019年9月末 | | 2018年9月末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 403,714 | | | |

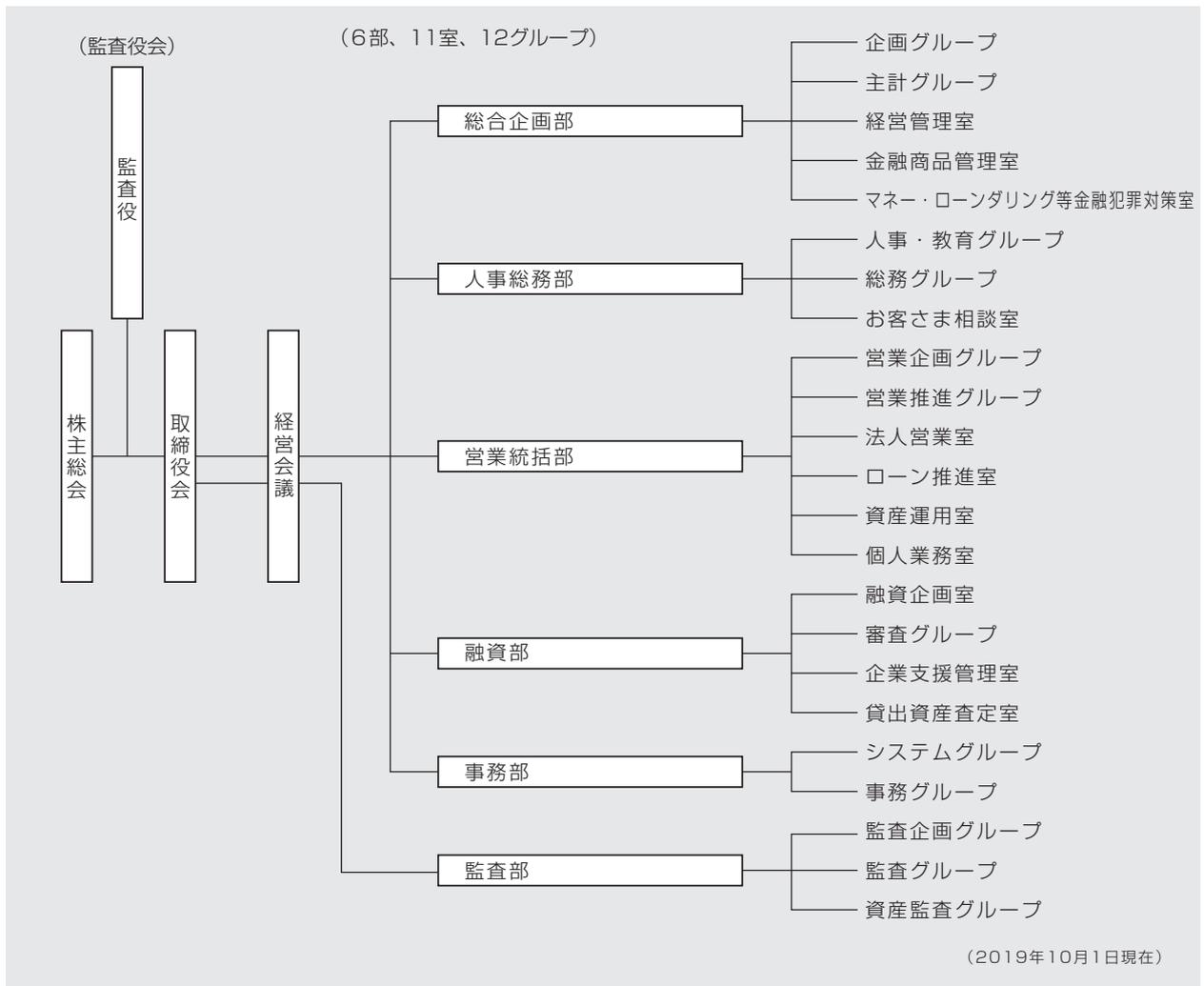
| | | |
|---------------|------------------|-----|
| 単体ベース | 1 役員 | 134 |
| | 2 組織 | 134 |
| | 3 事業の概況 | 135 |
| | 4 株式等の状況 | 135 |
| | 5 主要な経営指標等の推移 | 136 |
| | 6 中間財務諸表 | 137 |
| | 中間貸借対照表 | 137 |
| | 中間損益計算書 | 138 |
| | 中間株主資本等変動計算書 | 139 |
| | 中間キャッシュ・フロー計算書 | 141 |
| | 注記事項：重要な会計方針 | 142 |
| | 中間貸借対照表関係 | 142 |
| | 中間損益計算書関係 | 143 |
| | 中間株主資本等変動計算書関係 | 143 |
| | 中間キャッシュ・フロー計算書関係 | 143 |
| | リース取引関係 | 143 |
| | 金融商品関係 | 143 |
| | 有価証券関係 | 143 |
| | 金銭の信託関係 | 144 |
| | その他有価証券評価差額金 | 144 |
| デリバティブ取引関係 | 144 | |
| 企業結合等関係 | 144 | |
| ストック・オプション等関係 | 144 | |
| セグメント情報等 | 144 | |
| 1株当たり情報 | 144 | |
| 重要な後発事象 | 144 | |
| 財務諸表に係る確認書 | 145 | |
| 7 損益、利回り・利鞘など | 146 | |
| 8 預金 | 149 | |
| 9 貸出金等 | 150 | |
| 10 有価証券 | 152 | |
| 11 時価等情報 | 154 | |
| 有価証券関係 | 154 | |
| 金銭の信託関係 | 154 | |
| デリバティブ取引関係 | 154 | |
| 12 不良債権、引当等 | 155 | |
| 単体ベース | 自己資本の充実の状況 | 157 |

1 役員

| | | | |
|------------------|--------|--------------|-------|
| 取締役頭取 (代表取締役) | 開地 龍太郎 | 取締役 | 高木 俊宏 |
| 常務取締役 | 松山 豊 | 取締役 (非常勤) | 村上 英之 |
| 常務取締役 | 松本 哲寿 | 監査役 | 能津 浩治 |
| 常務取締役 | 田口 直司 | 監査役 (非常勤) | 河谷 充 |
| 常務取締役 | 重富 康行 | 監査役 (非常勤) | 坂口 淳一 |
| 取締役 | 餅田 浩治 | | |

(2019年9月末現在)

2 組織



3 事業の概況

2019年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（58頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、2019年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比70億84百万円増加し、2,425億67百万円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比18億40百万円増加し、2,486億31百万円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、前事業年度末とほぼ横這いの9百万円となりました。

[損益状況]

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益の減少等を主因に前年同期比1億28百万円減少し、23億43百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、役務取引等費用の減少等を主因に前年同期比15百万円減少し、23億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億12百万円減少し、10百万円、中間純利益は前年同期比80百万円減少し、8百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

| 種類 | (単位：株) | |
|------|-----------|--|
| | 発行可能株式総数 | |
| 普通株式 | 4,000,000 | |
| 計 | 4,000,000 | |

2. 発行済株式

| 種類 | (単位：株) | |
|------|-----------|-----------|
| | 2019年9月末 | 2019年12月末 |
| 普通株式 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 計 | 1,000,000 | 1,000,000 |

大株主の状況（2019年9月末）

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|-----------------------------|
| 株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス | 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 | 1,000 | 100.00 |
| 計 | | 1,000 | 100.00 |

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 2017年中間期 | 2018年中間期 | 2019年中間期 | 2017年度 | 2018年度 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 2,830 | 2,471 | 2,343 | 5,432 | 4,882 |
| 経常利益 | 456 | 122 | 10 | 691 | 277 |
| 中間(当期)純利益 | 390 | 88 | 8 | 551 | 225 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | — | — | — | — | — |
| 資本金 | 6,121 | 6,121 | 6,121 | 6,121 | 6,121 |
| 発行済株式総数 普通株式 | 1,000千株 | 1,000千株 | 1,000千株 | 1,000千株 | 1,000千株 |
| 純資産 | 14,625 | 14,849 | 14,970 | 14,786 | 14,986 |
| 総資産 | 275,460 | 282,705 | 287,552 | 278,090 | 286,972 |
| 預金残高 | 229,809 | 225,312 | 221,955 | 224,669 | 220,942 |
| 貸出金残高 | 237,955 | 243,912 | 248,631 | 242,536 | 246,791 |
| 有価証券残高 | 5 | 9 | 9 | 8 | 9 |
| 自己資本比率 | 5.30% | 5.25% | 5.20% | 5.31% | 5.22% |
| 単体自己資本比率 (国内基準) | 8.83% | 8.71% | 8.56% | 8.72% | 8.54% |
| 従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 | 257人 〔76人〕 | 252人 〔70人〕 | 230人 〔60人〕 | 246人 〔74人〕 | 234人 〔68人〕 |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 現金預け金 [注記7] | 32,517 | 32,580 |
| 有価証券 | 9 | 9 |
| 貸出金 [注記2～6、8] | 243,912 | 248,631 |
| その他資産 | 1,115 | 1,190 |
| その他の資産 [注記7] | 1,115 | 1,190 |
| 有形固定資産 [注記9、10] | 4,816 | 4,794 |
| 無形固定資産 | 500 | 512 |
| 繰延税金資産 | 417 | 354 |
| 支払承諾見返 | 28 | 17 |
| 貸倒引当金 | △612 | △539 |
| 資産の部合計 | 282,705 | 287,552 |

■ 負債及び純資産の部

| | (単位：百万円) | |
|--------------------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 預金 | 225,312 | 221,955 |
| 譲渡性預金 | 16,925 | 20,612 |
| コールマネー | 23,000 | 27,000 |
| 借入金 | 600 | 600 |
| その他負債 | 945 | 1,480 |
| 未払法人税等 | 35 | 37 |
| リース債務 | 272 | 227 |
| 資産除去債務 | 18 | 19 |
| その他の負債 | 618 | 1,196 |
| 退職給付引当金 | 346 | 246 |
| 役員退職慰労引当金 | 92 | 73 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 39 | 39 |
| 偶発損失引当金 | 56 | 49 |
| 再評価に係る繰延税金負債 [注記9] | 509 | 509 |
| 支払承諾 | 28 | 17 |
| 負債の部合計 | 267,855 | 272,582 |
| 資本金 | 6,121 | 6,121 |
| 資本剰余金 | 4,463 | 4,463 |
| 資本準備金 | 2,000 | 2,000 |
| その他資本剰余金 | 2,463 | 2,463 |
| 利益剰余金 | 3,170 | 3,291 |
| 利益準備金 | 205 | 210 |
| その他利益剰余金 | 2,965 | 3,080 |
| 繰越利益剰余金 | 2,965 | 3,080 |
| (株主資本合計) | 13,756 | 13,876 |
| 土地再評価差額金 [注記9] | 1,093 | 1,093 |
| (評価・換算差額等合計) | 1,093 | 1,093 |
| 純資産の部合計 | 14,849 | 14,970 |
| 負債及び純資産の部合計 | 282,705 | 287,552 |

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を142頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 経常収益 | 2,471 | 2,343 |
| 資金運用収益 | 2,071 | 1,983 |
| (うち貸出金利) | (1,945) | (1,857) |
| 役員取引等収益 | 323 | 304 |
| その他経常収益 [注記1] | 75 | 56 |
| 経常費用 | 2,348 | 2,333 |
| 資金調達費用 | 64 | 42 |
| (うち預金利息) | (62) | (40) |
| 役員取引等費用 | 608 | 583 |
| 営業経費 | 1,660 | 1,696 |
| その他経常費用 [注記2] | 15 | 11 |
| (うち貸出金償却) | (7) | (—) |
| 経常利益 | 122 | 10 |
| 特別利益 | 0 | — |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 特別損失 | 0 | 0 |
| 固定資産処分損 | 0 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 122 | 9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △6 | △34 |
| 法人税等調整額 | 40 | 35 |
| 法人税等合計 | 33 | 1 |
| 中間純利益 | 88 | 8 |

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を143頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 当期首残高 | 6,121 | 2,000 | 2,463 | 4,463 | 200 | 2,908 | 3,109 | 13,694 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 5 | △5 | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △25 | △25 | △25 |
| 中間純利益 | | | | | | 88 | 88 | 88 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | △2 | △2 | △2 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 5 | 56 | 61 | 61 |
| 当中間期末残高 | 6,121 | 2,000 | 2,463 | 4,463 | 205 | 2,965 | 3,170 | 13,756 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------------|--------|
| | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,091 | 1,091 | 14,786 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △25 |
| 中間純利益 | | | 88 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | △2 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 2 | 2 | 2 |
| 当中間期変動額合計 | 2 | 2 | 63 |
| 当中間期末残高 | 1,093 | 1,093 | 14,849 |

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,121 | 2,000 | 2,463 | 4,463 | 205 | 3,102 | 3,307 | 13,893 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | 5 | △5 | — | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △25 | △25 | △25 |
| 中間純利益 | | | | | | 8 | 8 | 8 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 5 | △21 | △16 | △16 |
| 当中間期末残高 | 6,121 | 2,000 | 2,463 | 4,463 | 210 | 3,080 | 3,291 | 13,876 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------------|--------|
| | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,093 | 1,093 | 14,986 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △25 |
| 中間純利益 | | | 8 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △16 |
| 当中間期末残高 | 1,093 | 1,093 | 14,970 |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|----------------------------|---------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 122 | 9 |
| 減価償却費 | 97 | 151 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △55 | △35 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △58 | △53 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9 | △28 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 4 | 4 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △4 | △2 |
| 資金運用収益 | △2,071 | △1,983 |
| 資金調達費用 | 64 | 42 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △0 | 0 |
| 貸出金の純増(△)減 | △1,375 | △1,840 |
| 預金の純増減(△) | 643 | 1,012 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 3,988 | 6,071 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 128 | △660 |
| コールマネー等の純増減(△) | — | △7,000 |
| 資金運用による収入 | 1,979 | 1,908 |
| 資金調達による支出 | △136 | △87 |
| その他 | △39 | 654 |
| 小計 | 3,295 | △1,835 |
| 法人税等の支払額 | 23 | 5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,319 | △1,830 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △46 | △41 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △258 | △14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △301 | △57 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △25 | △25 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25 | △25 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,993 | △1,912 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,261 | 14,073 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 13,254 | 12,160 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしていますが、当中間会計期間は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は389百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り必要と認められる額を計上しています。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。

6. 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを親法人とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は4,639百万円です。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。また、延滞債権額は3,247百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,247百万円です。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,499百万円です。

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

定期預け金 200万円

担保資産に対応する債務

預金 700万円

また、その他の資産には、保証金等が114百万円含まれています。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,260百万円です。このうち原契約期間が1年以上のものは、43,697百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付されています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

2,857百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益35百万円を含んでいます。
 ※2. 「その他経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金7百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度 期首株式数 | 当中間会計期 間増加株式数 | 当中間会計期 間減少株式数 | 当中間会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 1,000 | — | — | 1,000 | |
| 合計 | 1,000 | — | — | 1,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | — | — | |

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 25 | 25.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 32,580百万円 |
| 日銀預け金以外の預け金 | △20,419百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,160百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 (ア) 有形固定資産
 主としてATM、紙幣入金整理機です。
 (イ) 無形固定資産
 該当事項はありません。
 ② リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。(注2) 参照。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|----------------|----------------|--------------|
| (1) 現金預け金 | 32,580 | 32,864 | 284 |
| (2) 貸出金 | 248,631 | | |
| 貸倒引当金(*) | △494 | | |
| | 248,137 | 252,096 | 3,958 |
| 資産計 | 280,718 | 284,961 | 4,243 |
| (1) 預金 | 221,955 | 222,037 | 82 |
| (2) 譲渡性預金 | 20,612 | 20,612 | — |
| (3) コールマネー | 27,000 | 27,000 | — |
| (4) 借入金 | 600 | 600 | — |
| 負債計 | 270,167 | 270,249 | 82 |

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、及び(4) 借入金

コールマネー及び借入金は、約定期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 組合出資金(*) | 9 |
| 合計 | 9 |

(*) 組合出資金は、組合財産が非上場株式会社など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
 (単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| その他 | 9 | 9 |
| 合計 | 9 | 9 |

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
[セグメント情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

[関連情報]

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 貸出業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 2,021 | 449 | 2,471 | 1,910 | 433 | 2,343 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|------------|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 14,849円98銭 | 14,970円13銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 88円70銭 | 8円35銭 |

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|------------------------------|----------|----------|
| 純資産の部合計額 | 14,849 | 14,970 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | — | — |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 14,849 | 14,970 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 1,000千株 | 1,000千株 |

(2) 1株当たり中間純利益

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|--------------|----------|----------|
| 1株当たり中間純利益 | 88円70銭 | 8円35銭 |
| 中間純利益 | 88 | 8 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益 | 88 | 8 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,000千株 | 1,000千株 |

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2019年11月7日

株式会社 長崎銀行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2019年4月1日から2019年9月30日までの事業年度（2020年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|---------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 2,071 | — | 2,071 | 1,983 | — | 1,983 |
| 資金調達費用 | 64 | — | 64 | 42 | — | 42 |
| 資金運用収支 | 2,006 | — | 2,006 | 1,940 | — | 1,940 |
| 役員取引等収益 | 323 | — | 323 | 304 | — | 304 |
| 役員取引等費用 | 608 | — | 608 | 583 | — | 583 |
| 役員取引等収支 | △284 | — | △284 | △278 | — | △278 |
| その他業務収益 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務費用 | — | — | — | — | — | — |
| その他業務収支 | — | — | — | — | — | — |
| 業務粗利益 | 1,722 | — | 1,722 | 1,661 | — | 1,661 |
| 業務粗利益率 | 1.32% | — | 1.32% | 1.24% | — | 1.24% |

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 業務純益 | 63 | △34 |
| 実質業務純益 | 63 | △34 |
| コア業務純益 | 63 | △34 |
| コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) | 63 | △34 |

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
 3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.59 | — | 1.59 | 1.48 | — | 1.48 |
| 資金調達原価 | 1.31 | — | 1.31 | 1.28 | — | 1.28 |
| 総資金利鞘 | 0.27 | — | 0.27 | 0.20 | — | 0.20 |

利益率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.08 | 0.00 |
| 資本経常利益率 | 1.68 | 0.14 |
| 総資産中間純利益率 | 0.06 | 0.00 |
| 資本中間純利益率 | 1.22 | 0.11 |

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | 259,590 | 2,071 | 1.59% | 266,608 | 1,983 | 1.48% |
| うち 貸 出 金 | 240,189 | 1,945 | 1.61% | 245,737 | 1,857 | 1.50% |
| コ ー ル ロ ー ン | — | — | —% | — | — | —% |
| 預 け 金 | 19,392 | 125 | 1.29% | 20,860 | 126 | 1.20% |
| 資 金 調 達 勘 定 | 262,024 | 64 | 0.04% | 270,935 | 42 | 0.03% |
| うち 預 金 | 223,227 | 62 | 0.05% | 221,641 | 40 | 0.03% |
| 譲 渡 性 預 金 | 15,091 | 2 | 0.03% | 18,721 | 2 | 0.02% |
| コ ー ル マ ネ ー | 23,103 | △1 | △0.01% | 29,972 | △1 | △0.01% |
| 借 用 金 | 600 | — | 0.00% | 600 | — | 0.00% |

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|----------|-----|-------|----------|-----|-------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | — | — | —% | — | — | —% |
| うち 貸 出 金 | — | — | —% | — | — | —% |
| コ ー ル ロ ー ン | — | — | —% | — | — | —% |
| 預 け 金 | — | — | —% | — | — | —% |
| 資 金 調 達 勘 定 | — | — | —% | — | — | —% |
| うち 預 金 | — | — | —% | — | — | —% |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — | —% | — | — | —% |
| コ ー ル マ ネ ー | — | — | —% | — | — | —% |
| 借 用 金 | — | — | —% | — | — | —% |

■ 合計

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り | 平均残高 | 利 息 | 利 回 り |
| 資 金 運 用 勘 定 | 259,590 | 2,071 | 1.59% | 266,608 | 1,983 | 1.48% |
| うち 貸 出 金 | 240,189 | 1,945 | 1.61% | 245,737 | 1,857 | 1.50% |
| コ ー ル ロ ー ン | — | — | —% | — | — | —% |
| 預 け 金 | 19,392 | 125 | 1.29% | 20,860 | 126 | 1.20% |
| 資 金 調 達 勘 定 | 262,024 | 64 | 0.04% | 270,935 | 42 | 0.03% |
| うち 預 金 | 223,227 | 62 | 0.05% | 221,641 | 40 | 0.03% |
| 譲 渡 性 預 金 | 15,091 | 2 | 0.03% | 18,721 | 2 | 0.02% |
| コ ー ル マ ネ ー | 23,103 | △1 | △0.01% | 29,972 | △1 | △0.01% |
| 借 用 金 | 600 | — | 0.00% | 600 | — | 0.00% |

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年9月期9,839百万円、2019年9月期10,986百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 53 | △151 | △98 | 56 | △144 | △88 |
| うち 貸 出 金 | 54 | △152 | △98 | 45 | △133 | △88 |
| コ ー ル ロ ー ン | △0 | △0 | △0 | — | — | — |
| 預 け 金 | 0 | △0 | △0 | 10 | △9 | 1 |
| 支 払 利 息 | 2 | △33 | △31 | 2 | △24 | △22 |
| うち 預 金 | △2 | △24 | △26 | △1 | △21 | △22 |
| 譲 渡 性 預 金 | △1 | △2 | △3 | 1 | △1 | △0 |
| コ ー ル マ ネ ー | 0 | △1 | △1 | △0 | 0 | △0 |
| 借 用 金 | — | — | — | — | — | — |

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| うち 貸 出 金 | — | — | — | — | — | — |
| コ ー ル ロ ー ン | — | — | — | — | — | — |
| 預 け 金 | — | — | — | — | — | — |
| 支 払 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| うち 預 金 | — | — | — | — | — | — |
| 譲 渡 性 預 金 | — | — | — | — | — | — |
| コ ー ル マ ネ ー | — | — | — | — | — | — |
| 借 用 金 | — | — | — | — | — | — |

■ 合計

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|----------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|------------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受 取 利 息 | 53 | △151 | △98 | 56 | △144 | △88 |
| うち 貸 出 金 | 54 | △152 | △98 | 45 | △133 | △88 |
| コ ー ル ロ ー ン | △0 | △0 | △0 | — | — | — |
| 預 け 金 | 0 | △0 | △0 | 10 | △9 | 1 |
| 支 払 利 息 | 2 | △33 | △31 | 2 | △24 | △22 |
| うち 預 金 | △2 | △24 | △26 | △1 | △21 | △22 |
| 譲 渡 性 預 金 | △1 | △2 | △3 | 1 | △1 | △0 |
| コ ー ル マ ネ ー | 0 | △1 | △1 | △0 | 0 | △0 |
| 借 用 金 | — | — | — | — | — | — |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 83,323 | — | 83,323 | 86,100 | — | 86,100 |
| 定期性預金 | 141,018 | — | 141,018 | 134,888 | — | 134,888 |
| その他 | 970 | — | 970 | 965 | — | 965 |
| 預金計 | 225,312 | — | 225,312 | 221,955 | — | 221,955 |
| 譲渡性預金 | 16,925 | — | 16,925 | 20,612 | — | 20,612 |
| 総合計 | 242,238 | — | 242,238 | 242,567 | — | 242,567 |

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|-------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 80,271 | — | 80,271 | 84,872 | — | 84,872 |
| 定期性預金 | 142,419 | — | 142,419 | 136,373 | — | 136,373 |
| その他 | 536 | — | 536 | 395 | — | 395 |
| 預金計 | 223,227 | — | 223,227 | 221,641 | — | 221,641 |
| 譲渡性預金 | 15,091 | — | 15,091 | 18,721 | — | 18,721 |
| 総合計 | 238,319 | — | 238,319 | 240,363 | — | 240,363 |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

定期預金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|-------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 定期預金 | 36,113 | 24,637 | 46,649 | 9,195 | 6,319 | 16,183 | 139,099 |
| うち 固定金利定期預金 | 36,113 | 24,637 | 46,649 | 9,195 | 6,319 | 16,183 | 139,099 |
| うち 変動金利定期預金 | 0 | — | — | — | — | — | 0 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|-------------|--------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 定期預金 | 33,221 | 23,547 | 41,704 | 6,317 | 6,206 | 22,028 | 133,026 |
| うち 固定金利定期預金 | 33,221 | 23,547 | 41,704 | 6,317 | 6,206 | 22,028 | 133,026 |
| うち 変動金利定期預金 | 0 | — | — | — | — | — | 0 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 3,182 | — | 3,182 | 3,486 | — | 3,486 |
| 証書貸付 | 226,049 | — | 226,049 | 230,046 | — | 230,046 |
| 当座貸越 | 13,240 | — | 13,240 | 13,599 | — | 13,599 |
| 割引手形 | 1,440 | — | 1,440 | 1,499 | — | 1,499 |
| 合計 | 243,912 | — | 243,912 | 248,631 | — | 248,631 |

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 3,489 | — | 3,489 | 3,345 | — | 3,345 |
| 証書貸付 | 225,081 | — | 225,081 | 229,534 | — | 229,534 |
| 当座貸越 | 10,135 | — | 10,135 | 11,424 | — | 11,424 |
| 割引手形 | 1,482 | — | 1,482 | 1,433 | — | 1,433 |
| 合計 | 240,189 | — | 240,189 | 245,737 | — | 245,737 |

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------------|--------|-------------|-------------|-------------|---------|----------------|---------|
| 貸出金 | 34,130 | 38,103 | 31,947 | 25,681 | 110,088 | 3,960 | 243,912 |
| うち変動金利 | | 17,292 | 14,550 | 11,591 | 71,147 | | |
| うち固定金利 | | 20,811 | 17,396 | 14,090 | 38,941 | | |
| (全残存期間において固定金利) | | (13,775) | (10,784) | (8,126) | (9,755) | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------------|--------|-------------|-------------|-------------|----------|----------------|---------|
| 貸出金 | 37,858 | 38,221 | 32,485 | 25,437 | 111,134 | 3,494 | 248,631 |
| うち変動金利 | | 17,547 | 14,561 | 11,560 | 73,329 | | |
| うち固定金利 | | 20,674 | 17,924 | 13,877 | 37,804 | | |
| (全残存期間において固定金利) | | (13,940) | (11,713) | (8,300) | (11,335) | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

| | 貸出金 | | 支払承諾見返 | |
|------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 有価証券 | 4 | 4 | — | — |
| 債権 | 543 | 698 | — | — |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 26,928 | 26,164 | 5 | 3 |
| その他 | — | — | — | — |
| 計 | 27,476 | 26,867 | 5 | 3 |
| 保証 | 146,296 | 145,856 | 0 | 0 |
| 信用 | 70,139 | 75,907 | 22 | 13 |
| 合計 | 243,912 | 248,631 | 28 | 17 |

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------|----------|----------|
| 設備資金 | 168,611 | 170,687 |
| 運転資金 | 75,300 | 77,944 |
| 合計 | 243,912 | 248,631 |

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-------------------|----------|---------|----------|---------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 243,912 | 100.00% | 248,631 | 100.00% |
| 製造業 | 4,376 | 1.79% | 5,118 | 2.06% |
| 農業、林業 | 1,016 | 0.42% | 975 | 0.39% |
| 漁業 | 1,053 | 0.43% | 1,048 | 0.42% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 297 | 0.12% | 202 | 0.08% |
| 建設業 | 6,225 | 2.55% | 6,029 | 2.42% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,569 | 1.46% | 3,950 | 1.59% |
| 情報通信業 | 451 | 0.19% | 678 | 0.27% |
| 運輸業、郵便業 | 1,349 | 0.55% | 1,087 | 0.44% |
| 卸売業、小売業 | 6,973 | 2.86% | 7,355 | 2.96% |
| 金融業、保険業 | 2,484 | 1.02% | 2,142 | 0.86% |
| 不動産業、物品賃貸業 | 32,093 | 13.16% | 31,644 | 12.73% |
| その他各種サービス業 | 12,722 | 5.22% | 12,875 | 5.18% |
| 地方公共団体 | 33,925 | 13.91% | 38,011 | 15.29% |
| その他 | 137,375 | 56.32% | 137,512 | 55.31% |

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 中小企業等貸出金残高 | 204,022 | 204,071 |
| 総貸出金に占める割合 | 83.6% | 82.1% |

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|----------|----------|----------|
| 住宅ローン残高 | 140,071 | 139,092 |
| その他ローン残高 | 14,755 | 14,635 |
| 合計 | 154,826 | 153,728 |

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末 | 100.69 | — | 100.69 | 102.50 | — | 102.50 |
| 期中平均 | 100.78 | — | 100.78 | 102.23 | — | 102.23 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

10 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — |
| その他の証券 | 9 | — | 9 | 9 | — | 9 |
| (外国債券) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| (その他) | (9) | (—) | (9) | (9) | (—) | (9) |
| 合計 | 9 | — | 9 | 9 | — | 9 |

■ 平均残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|--------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — |
| その他の証券 | 8 | — | 8 | 9 | — | 9 |
| (外国債券) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| (その他) | (8) | (—) | (8) | (9) | (—) | (9) |
| 合計 | 8 | — | 8 | 9 | — | 9 |

有価証券の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|----------------|-----|
| 国債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の証券 | — | — | — | — | — | — | 9 | 9 |
| (外国債券) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| (その他) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (9) | (9) |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | 9 | 9 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|----------------|-----|
| 国債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の証券 | — | — | — | — | — | — | 9 | 9 |
| (外国債券) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| (その他) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (9) | (9) |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | 9 | 9 |

預証率

(単位：%)

| | 2018年9月期 | | | 2019年9月期 | | |
|------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 中間期末 | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | 0.00 |
| 期中平均 | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | 0.00 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

11 時価等情報

有価証券関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------------------|------|------------|------|----|------------|------|----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | 国債 | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 外国債券 | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-----|------------|------|------------|------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 |
| 株式 | — | — | — | — |
| その他 | 9 | — | 9 | — |
| 合計 | 9 | — | 9 | — |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係（2018年9月期、2019年9月期）

該当ありません。

デリバティブ取引関係（2018年9月期、2019年9月期）

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 債権額 A | 保全額 B=C+D | 担保・保証等 C | 引当金 D | 保全率 B÷A | 引当率 D÷(A-C) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 523 | 523 | 490 | 33 | 100.00% | 100.00% |
| 危険債権 | 3,581 | 3,237 | 2,742 | 495 | 90.39% | 59.00% |
| 要管理債権 | — | — | — | — | —% | —% |
| 金融再生法開示債権計① | 4,104 | 3,760 | 3,232 | 528 | 91.61% | 60.57% |
| 正常債権 | 240,011 | | | | | |
| 総与信計② | 244,115 | | | | | |
| 金融再生法開示債権比率①÷② | 1.68% | | | | | |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 債権額 A | 保全額 B=C+D | 担保・保証等 C | 引当金 D | 保全率 B÷A | 引当率 D÷(A-C) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|------------|---------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 297 | 297 | 271 | 25 | 100.00% | 100.00% |
| 危険債権 | 2,950 | 2,650 | 2,218 | 431 | 89.83% | 58.99% |
| 要管理債権 | — | — | — | — | —% | —% |
| 金融再生法開示債権計① | 3,247 | 2,947 | 2,489 | 457 | 90.76% | 60.40% |
| 正常債権 | 245,559 | | | | | |
| 総与信計② | 248,806 | | | | | |
| 金融再生法開示債権比率①÷② | 1.30% | | | | | |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 破綻先債権 | 18 | — |
| 延滞債権 | 4,076 | 3,247 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| リスク管理債権計 | 4,095 | 3,247 |

貸倒引当金の期中増減

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 2018年9月末 |
|--------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | | [目的使用] | [その他] | |
| 一般貸倒引当金 | 44 | 38 | — | 44 | 38 |
| 個別貸倒引当金 | 624 | 573 | 16 | 608 | 573 |
| 貸倒引当金 | 668 | 612 | 16 | 652 | 612 |
| 偶発損失引当金 | 60 | 56 | 4 | 56 | 56 |
| 計 | 729 | 668 | 20 | 709 | 668 |

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 期中増加額 | 期中減少額 | | 2019年9月末 |
|--------------|------------|------------|----------|------------|------------|
| | | | [目的使用] | [その他] | |
| 一般貸倒引当金 | 36 | 36 | — | 36 | 36 |
| 個別貸倒引当金 | 538 | 502 | 0 | 538 | 502 |
| 貸倒引当金 | 575 | 539 | 0 | 575 | 539 |
| 偶発損失引当金 | 52 | 49 | 5 | 46 | 49 |
| 計 | 627 | 588 | 5 | 621 | 588 |

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

| 項 目 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|--|-------------|----|-------------|--|
| | 経過措置による不算入額 | | 経過措置による不算入額 | |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 13,756 | | 13,876 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 10,585 | | 10,585 | |
| うち、利益剰余金の額 | 2,965 | | 3,080 | |
| うち、自己株式の額 (△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額 (△) | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 205 | | 210 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 95 | | 85 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 95 | | 85 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 432 | | 360 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 14,284 | | 14,322 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額 | 278 | 69 | 356 | |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額 | — | — | — | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 278 | 69 | 356 | |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | 5 | 1 | 0 | |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | |
| 証券化取引により増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | |
| 前払年金費用の額 | — | — | — | |
| 自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — | |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 283 | | 356 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 14,000 | | 13,965 | |
| リスク・アセット等 (3) | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 154,640 | | 157,238 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | 1,673 | | 1,602 | |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) | 69 | | — | |
| うち、繰延税金資産 | 1 | | — | |
| うち、前払年金費用 | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 1,602 | | 1,602 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 5,958 | | 5,786 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 160,598 | | 163,025 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 8.71% | | 8.56% | |

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

| 資産（オン・バランス）項目 | (単位：百万円) | | | | <参考> リスク・ウェイト (%) |
|---|-------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------------|
| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | | |
| | 信用リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% | 信用リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% | |
| 現金 | — | — | — | — | 0 |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | 0 |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | 0~100 |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | 0 |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | 0 |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | 20~100 |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — | 0~100 |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | 10~20 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1 | 0 | 1 | 0 | 10~20 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — | 20 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 4,097 | 163 | 4,248 | 169 | 20~100 |
| 法人等向け | 32,733 | 1,309 | 35,302 | 1,412 | 20~100 |
| 中小企業等向け及び個人向け [注1] | 100,193 | 4,007 | 101,342 | 4,053 | 75 |
| 抵当権付住宅ローン | 10,908 | 436 | 9,743 | 389 | 35 |
| 不動産取得等事業向け | 372 | 14 | 545 | 21 | 100 |
| 三月以上延滞等 [注2] | 245 | 9 | 110 | 4 | 50~150 |
| 取立未済手形 | 4 | 0 | 3 | 0 | 20 |
| 信用保証協会等による保証付 | 631 | 25 | 630 | 25 | 0~10 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | 10 |
| 出資等 | 9 | 0 | 9 | 0 | 100~1250 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 9 | 0 | 9 | 0 | 100 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — | 1250 |
| 上記以外 | 3,484 | 139 | 3,329 | 133 | 100~250 |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | — | — | — | — | 250 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 135 | 5 | 3 | 0 | 250 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー) | — | — | — | — | 250 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー) | — | — | — | — | 150 |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 3,349 | 133 | 3,326 | 133 | 100 |
| 証券化 | — | — | — | — | — |
| (うちSTC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| (うち非STC要件適用分) | — | — | — | — | — |
| 再証券化 | — | — | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | — | — | 20 | 0 | — |
| (うちルック・スルー方式) | — | — | — | — | — |
| (うちマンデート方式) | — | — | 20 | 0 | — |
| (うち蓋然性方式(250%)) | — | — | — | — | — |
| (うち蓋然性方式(400%)) | — | — | — | — | — |
| (うちフォールバック方式(1250%)) | — | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 1,673 | 66 | 1,602 | 64 | — |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — | — |
| 計 | 154,356 | 6,174 | 156,890 | 6,275 | |

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | | <参考> 掛目 (%) |
|---|-------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| | 信用リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% | 信用リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% | |
| 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — | 0 |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 40 | 1 | 140 | 5 | 20 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | — | — | — | — | 20 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | — | — | — | — | 50 |
| （うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約） | (—) | (—) | (—) | (—) | 50 |
| N I F 又 は R U F | — | — | — | — | 50 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 222 | 8 | 194 | 7 | 50 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 20 | 0 | 13 | 0 | 100 |
| （うち 借入金 の 保証） | (20) | (0) | (13) | (0) | 100 |
| （うち 有価証券 の 保証） | (—) | (—) | (—) | (—) | 100 |
| （うち 手形 引 受） | (—) | (—) | (—) | (—) | 100 |
| （うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約） | (—) | (—) | (—) | (—) | 100 |
| （うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供） | (—) | (—) | (—) | (—) | 100 |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】 | — | — | — | — | — |
| 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前） | — | — | — | — | 100 |
| 控 除 額 (△) | — | — | — | — | — |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — | 100 |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — | 100 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引 | — | — | — | — | — |
| カレント・エクスポージャー方式 | — | — | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — | — | — |
| 外 為 関 連 取 引 | — | — | — | — | — |
| 金 利 関 連 取 引 | — | — | — | — | — |
| 金 関 連 取 引 | — | — | — | — | — |
| 株 式 関 連 取 引 | — | — | — | — | — |
| 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引 | — | — | — | — | — |
| その他のコモディティ関連取引 | — | — | — | — | — |
| クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク) | — | — | — | — | — |
| 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△) | — | — | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — | — | — |
| S A - C C R | — | — | — | — | — |
| 派 生 商 品 取 引 | — | — | — | — | — |
| 長 期 決 済 期 間 取 引 | — | — | — | — | — |
| 期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引 | — | — | — | — | — |
| 未 決 済 取 引 | — | — | — | — | — |
| 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — | 0~100 |
| 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — | 100 |
| 計 | 283 | 11 | 348 | 13 | |

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値です。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------|----------------------|--------------------------------------|------------------|----------------------|--------------------------------------|------------------|
| | オペレーショナル・リスク相当額 A | オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8% | 所要自己資本の額 B×4% | オペレーショナル・リスク相当額 A | オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8% | 所要自己資本の額 B×4% |
| 基礎的手法採用分 | — | — | — | — | — | — |
| 粗利益配分手法採用分 | 476 | 5,958 | 238 | 462 | 5,786 | 231 |
| 先進的計測手法採用分 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 476 | 5,958 | 238 | 462 | 5,786 | 231 |

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| | リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% | リスク・アセットの額 A | 所要自己資本の額 A×4% |
| 信用リスク | 154,640 | 6,185 | 157,238 | 6,289 |
| 資産（オン・バランス）項目 | 154,356 | 6,174 | 156,890 | 6,275 |
| オフ・バランス取引項目 | 283 | 11 | 348 | 13 |
| C V A リスク | — | — | — | — |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | — | — | — | — |
| オペレーショナル・リスク | 5,958 | 238 | 5,786 | 231 |
| 計 | 160,598 | 6,423 | 163,025 | 6,521 |

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合計 | 三月以上延滞等 |
|-----|---------------|----|--------|-------------|-------|---------|---------|
| | 貸出金 | 債券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | | |
| 国 内 | 243,912 | — | 38,514 | — | 5,251 | 287,677 | 236 |
| 国 外 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 243,912 | — | 38,514 | — | 5,251 | 287,677 | 236 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合計 | 三月以上延滞等 |
|-----|---------------|----|--------|-------------|-------|---------|---------|
| | 貸出金 | 債券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | | |
| 国 内 | 248,631 | — | 38,576 | — | 5,330 | 292,539 | 100 |
| 国 外 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 248,631 | — | 38,576 | — | 5,330 | 292,539 | 100 |

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。

②業種別内訳
 ■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 | 三月以上延滞等 |
|------------------|----------------|-----|---------------|-------------|--------------|----------------|------------|
| | 貸出金 | 債 券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | | |
| 業種区分のあるもの | 243,912 | — | — | — | 5,251 | 249,163 | 236 |
| 製 造 業 | 4,872 | — | — | — | 10 | 4,883 | — |
| 農 業、 林 業 | 1,398 | — | — | — | 14 | 1,412 | 0 |
| 漁 業 | 1,146 | — | — | — | — | 1,146 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 300 | — | — | — | — | 300 | — |
| 建 設 業 | 8,550 | — | — | — | 7 | 8,557 | 3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3,701 | — | — | — | — | 3,701 | — |
| 情 報 通 信 業 | 511 | — | — | — | — | 511 | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 1,540 | — | — | — | 2 | 1,542 | — |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 8,153 | — | — | — | 7 | 8,161 | 27 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 2,593 | — | — | — | 220 | 2,813 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 34,709 | — | — | — | 250 | 34,960 | 73 |
| その他各種サービス業 | 16,449 | — | — | — | 6 | 16,456 | 1 |
| 国・地方公共団体等 | 33,925 | — | — | — | 4,732 | 38,658 | — |
| そ の 他 | 126,058 | — | — | — | 0 | 126,058 | 129 |
| 業種区分のないもの | — | — | 38,514 | — | — | 38,514 | — |
| 計 | 243,912 | — | 38,514 | — | 5,251 | 287,677 | 236 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 | 三月以上延滞等 |
|------------------|----------------|-----|---------------|-------------|--------------|----------------|------------|
| | 貸出金 | 債 券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | | |
| 業種区分のあるもの | 248,631 | — | — | — | 5,330 | 253,962 | 100 |
| 製 造 業 | 5,641 | — | — | — | 0 | 5,642 | — |
| 農 業、 林 業 | 1,373 | — | — | — | 12 | 1,386 | 0 |
| 漁 業 | 1,134 | — | — | — | — | 1,134 | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 205 | — | — | — | — | 205 | — |
| 建 設 業 | 8,594 | — | — | — | 9 | 8,603 | 11 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,103 | — | — | — | — | 4,103 | — |
| 情 報 通 信 業 | 761 | — | — | — | — | 761 | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 1,261 | — | — | — | 4 | 1,265 | — |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 8,386 | — | — | — | 11 | 8,398 | 26 |
| 金 融 業、 保 険 業 | 2,237 | — | — | — | 200 | 2,437 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 33,775 | — | — | — | 250 | 34,025 | 32 |
| その他各種サービス業 | 16,786 | — | — | — | 109 | 16,895 | 11 |
| 国・地方公共団体等 | 38,011 | — | — | — | 4,732 | 42,743 | — |
| そ の 他 | 126,358 | — | — | — | 0 | 126,358 | 18 |
| 業種区分のないもの | — | — | 38,576 | — | — | 38,576 | — |
| 計 | 248,631 | — | 38,576 | — | 5,330 | 292,539 | 100 |

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしています。

③残存期間別
 ■ 2018年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 |
|----------------|---------------|-----|--------|-------------|-------|---------|
| | 貸出金 | 債 券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | |
| 1 年 以 下 | 19,115 | — | — | — | 210 | 19,325 |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 12,699 | — | — | — | 279 | 12,978 |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 19,474 | — | — | — | 2 | 19,477 |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 19,822 | — | — | — | 4 | 19,826 |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 30,711 | — | — | — | 4,752 | 35,463 |
| 10 年 超 | 141,422 | — | — | — | 2 | 141,425 |
| 期間の定めのないもの | 665 | — | 38,514 | — | — | 39,180 |
| 計 | 243,912 | — | 38,514 | — | 5,251 | 287,677 |

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

| | 資産（オン・バランス）項目 | | | オフ・バランス取引項目 | | 合 計 |
|----------------|---------------|-----|--------|-------------|-------|---------|
| | 貸出金 | 債 券 | その他 | デリバティブ取引 | その他 | |
| 1 年 以 下 | 22,836 | — | — | — | 304 | 23,141 |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 12,146 | — | — | — | 284 | 12,431 |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 19,729 | — | — | — | 6 | 19,736 |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 19,755 | — | — | — | 0 | 19,756 |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 29,154 | — | — | — | 4,732 | 33,886 |
| 10 年 超 | 144,295 | — | — | — | 2 | 144,298 |
| 期間の定めのないもの | 712 | — | 38,576 | — | — | 39,289 |
| 計 | 248,631 | — | 38,576 | — | 5,330 | 292,539 |

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 期中増減額 | 2018年9月末 |
|---------------|----------|-------|----------|
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 44 | △5 | 38 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 624 | △50 | 573 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 計 | 668 | △55 | 612 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 期中増減額 | 2019年9月末 |
|---------------|----------|-------|----------|
| 一 般 貸 倒 引 当 金 | 36 | △0 | 36 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 | 538 | △35 | 502 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 計 | 575 | △35 | 539 |

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 期中増減額 | 2018年9月末 |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 国 内 | 624 | △50 | 573 |
| 国 外 | — | — | — |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 計 | 624 | △50 | 573 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 期中増減額 | 2019年9月末 |
|-----------------|----------|-------|----------|
| 国 内 | 538 | △35 | 502 |
| 国 外 | — | — | — |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 計 | 538 | △35 | 502 |

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

| | 2018年3月末 | 期中増減額 | 2018年9月末 |
|------------------------|------------|------------|------------|
| 製 造 業 | 9 | △1 | 8 |
| 農 業、 林 業 | 17 | △9 | 8 |
| 漁 業 | 5 | △0 | 4 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建 設 業 | 0 | △0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情 報 通 信 業 | — | — | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 0 | △0 | 0 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 201 | △11 | 190 |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 214 | △14 | 199 |
| その他各種サービス業 | 166 | △16 | 149 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 9 | 3 | 13 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 計 | 624 | △50 | 573 |

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

| | 2019年3月末 | 期中増減額 | 2019年9月末 |
|------------------------|------------|------------|------------|
| 製 造 業 | 4 | △4 | 0 |
| 農 業、 林 業 | 0 | △0 | — |
| 漁 業 | 4 | △0 | 3 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建 設 業 | 0 | △0 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情 報 通 信 業 | — | — | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | 0 | △0 | 0 |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 192 | △2 | 190 |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 167 | △13 | 154 |
| その他各種サービス業 | 159 | △29 | 129 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — |
| そ の 他 | 8 | 14 | 23 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 計 | 538 | △35 | 502 |

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 製 造 業 | — | — |
| 農 業、 林 業 | 0 | — |
| 漁 業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建 設 業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情 報 通 信 業 | — | — |
| 運 輸 業、 郵 便 業 | — | — |
| 卸 売 業、 小 売 業 | 6 | — |
| 金 融 業、 保 険 業 | — | — |
| 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 | — | — |
| そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業 | — | — |
| 国 ・ 地 方 公 共 団 体 等 | — | — |
| そ の 他 | — | — |
| 貸 出 金 償 却 計 | 7 | — |

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

| | | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|-----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------|
| | | 格付あり [注1] | 格付なし | 計 | 格付あり [注1] | 格付なし | 計 |
| リスク・ウェイト 区分別 | 0% | — | 53,225 | 53,225 | — | 55,899 | 55,899 |
| | 10% | — | 6,439 | 6,439 | — | 6,441 | 6,441 |
| | 20% | 20,037 | 1,243 | 21,280 | 20,110 | 1,853 | 21,963 |
| | 35% | — | 31,153 | 31,153 | — | 27,824 | 27,824 |
| | 50% | 2,301 | 438 | 2,739 | 2,849 | 324 | 3,173 |
| | 75% | — | 133,550 | 133,550 | — | 135,149 | 135,149 |
| | 100% | — | 35,351 | 35,351 | — | 37,820 | 37,820 |
| | 150% | — | 95 | 95 | — | 58 | 58 |
| | 250% | — | 54 | 54 | — | 1 | 1 |
| | 1250% [注2] | — | — | — | — | — | — |
| | 上記以外 | — | — | — | — | — | — |
| — [注3] | — | — | — | — | — | — | |
| 計 | 22,338 | 261,552 | 283,891 | 22,959 | 265,373 | 288,333 | |

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末においては自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------------------|------------|------------|
| 適 格 金 融 資 産 担 保 | 487 | 706 |
| 現 金 及 び 自 行 預 金 | 485 | 705 |
| 金 | — | — |
| 債 券 | — | — |
| 株 式 | 2 | 1 |
| 投 資 信 託 | — | — |
| 保 証 | 952 | 627 |

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------------------------|----------|-----------|
| ルックスルー方式 | | — |
| マンドート方式 | | 20 |
| 蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%) | | — |
| 蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%) | | — |
| フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%) | | — |
| 計 | | 20 |

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 |
|--------------------|----------|
| 金利ショックに対する経済価値の増減額 | 574 |
| うち 円 | 574 |
| うち 米ドル | — |

(注) 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|----|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 |
| | | △EVE | | | | △NII | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 1,550 | | | | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | — | | | | | | | |
| 3 | スティープ化 | 1,100 | | | | | | | |
| 4 | フラット化 | | | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 1,550 | | | | | | | |
| | | ホ | | | | ヘ | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 2019年9月末 | | | | 2018年9月末 | | | |
| | | 13,965 | | | | | | | |

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

| | | 西日本フィナンシャルホールディングス |
|--|--|--------------------|
| 1 銀行持株会社の概況・組織 | | |
| ○資本金及び発行済株式の総数 | | 56 |
| ○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 | | 56 |
| 2 主要な業務に関する事項 | | |
| ○直近の中間事業年度における事業の概況 | | 58 |
| ○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 | | 58 |
| 3 直近2中間連結会計年度における財産の状況 | | |
| ○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 | | 59-62 |
| ○リスク管理債権 | | 71 |
| ○自己資本の充実の状況 | | 72-89 |
| ○セグメント情報 | | 70 |
| ○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨 | | 59 |

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

| | | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|---|--|----------|---------|
| 1 概況・組織 | | | |
| ○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 | | 93 | 135 |
| 2 主要な業務に関する事項 | | | |
| ○直近の中間事業年度における事業の概況 | | 93 | 135 |
| ○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | | 94 | 136 |
| ○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 | | 95-116 | 137-156 |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標 | | | |
| ・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | | 104 | 146 |
| ・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 | | 104 | 146 |
| ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘 | | 104-105 | 146-147 |
| ・受取利息・支払利息の増減 | | 106 | 148 |
| ・総資産経常利益率・資本経常利益率 | | 104 | 146 |
| ・総資産中間純利益率・資本中間純利益率 | | 104 | 146 |
| (2) 預金に関する指標 | | | |
| ・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高 | | 107 | 149 |
| ・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 | | 107 | 149 |
| (3) 貸出金等に関する指標 | | | |
| ・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高 | | 108 | 150 |
| ・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | | 108 | 150 |
| ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 | | 109 | 151 |
| ・用途別の貸出金残高 | | 109 | 151 |
| ・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 | | 109 | 151 |
| ・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 | | 110 | 152 |
| ・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 | | 110 | 152 |
| ・預貸率の中間期末値・期中平均値 | | 110 | 152 |
| (4) 有価証券に関する指標 | | | |
| ・商品有価証券の種類別の平均残高 | | - | - |
| ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 | | 111 | 153 |
| ・有価証券の種類別の平均残高 | | 110 | 153 |
| ・預証率の中間期末値・期中平均値 | | 111 | 153 |
| 3 業務の運営 | | | |
| ○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | | 10-27 | 10-27 |
| 4 直近2中間事業年度における財産の状況 | | | |
| ○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 | | 95-98 | 137-140 |
| ○リスク管理債権 | | 115 | 155 |
| ○自己資本の充実の状況 | | 117-132 | 157-166 |
| ○時価等情報 | | 112-113 | 154 |
| (1) 有価証券 | | | |
| (2) 金銭の信託 | | | |
| (3) デリバティブ取引 | | | |
| ○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 | | 116 | 156 |
| ○貸出金償却の額 | | 96 | 138 |
| ○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨 | | 95 | - |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

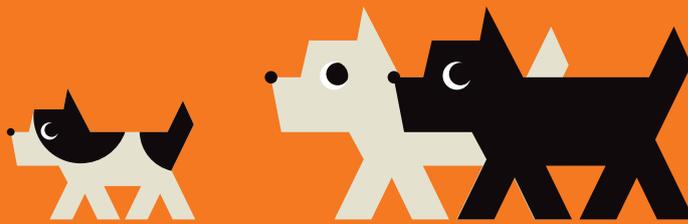
| | 西日本シティ銀行 | 長崎銀行 |
|---|----------|------|
| 正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額 | 115 | 155 |

2020年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

経営企画部 総務広報グループ

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL092-476-5050（代表）



©GROOVISIONS



西日本フィナンシャルホールディングス